

目 次

はじめに	和田 渡	(3)
------------	------	-----

助成研究報告

< 終了報告 >

消費不況下における所得階層別消費者行動の変化と

PB 戦略の国際比較	仲上 哲 [他]	(5)
------------------	----------	-----

モバイルデバイスを用いた

ヘルスバランスマネジメントシステムの構築	前田 利之	(7)
----------------------------	-------	-----

「かかわり合う地域社会」の基盤形成に必要なしくみに関する研究 ..	森重 昌之	(9)
-----------------------------------	-------	-----

スポーツ・マネジメント研究の方法と課題

—スキー場経営の実態調査からの考察—	桜田 照雄	(11)
--------------------------	-------	------

わが国における NPO 法人の実態	松村幸四郎	(12)
-------------------------	-------	------

ルーズヴェルト政権下における日系ラテンアメリカ人の強制送還

—第二次世界大戦下の米秘交渉を中心として—	賀川 真理	(14)
-----------------------------	-------	------

児童書批評誌『ホーン・ブック』の研究：情報メディアの分析	藤野 寛之	(16)
------------------------------------	-------	------

< 中間報告 >

非常事態によるブランド価値の崩壊とその復権に関わる研究	平山 弘	(18)
-----------------------------------	------	------

スポーツにおける公正・正義と哲学的人間学	藤井 政則 [他]	(20)
----------------------------	-----------	------

叢書紹介

『小売業の国際電子商品調達—ウォルマート、

アジェントリクス、シジシーの事例を中心に—』	川端 庸子	(22)
------------------------------	-------	------

『取り戻した9億円—相互信金出資金返還訴訟の記録—』	桜田 照雄	(24)
----------------------------------	-------	------

『デジタルアニメーション—FLASH の基礎技法—』	田上 博司	(28)
----------------------------------	-------	------

『児童書批評誌『ホーン・ブック』の研究：

歴代編集長と協力者 1924—2000年』	藤野 寛之	(29)
-----------------------------	-------	------

『人間的価値と正義』	牧野 廣義	(31)
------------------	-------	------

国外研究報告

エンバクのアレロパシー物質	鶴嶋 鉄	(33)
---------------------	------	------

経済地理学の手法を用いた自動車産業における

日中韓の分業構造の分析	藤川 昇悟	(34)
-------------------	-------	------

株式所有構造と会計情報の企業価値関連性	中條 良美	(35)
---------------------------	-------	------

グローバル化する世界におけるキリスト教社会のエートスとその変容

—英国キリスト教と苦悩するキリスト者の社会倫理的考察—	村田 充八	(37)
-----------------------------------	-------	------

国外研修報告

- 再販規制の動向に関する調査と実証分析手法の検討 植村 吉輝 (39)
日本中小企業のタイでの国際連携による企業発展と
国内外産業集積への影響プロセス 関 智宏 (40)
英語音声学の動向及び発音指導に関する研修 小寺 正洋 (42)

研究フォーラム記録

- 第41回 Plessners Anthropologie in der Sportphilosophie Volker Schürmann (44)

外国研究者短期招聘報告

- 中国隠遁文学の比較研究 谷口 廣之 (46)
文学と宗教思想にみる近代的自我の諸相 守屋 友江 (48)
日本における文化遺産マネジメントの実態調査
— 紀伊山地の霊場と参拝道を事例に — 足立 照也 (49)
スポーツと哲学的人間学 藤井 政則 (52)

国際共同研究報告

- 日系企業の販売戦略
(チュラロンコン大学サシン経営管理大学院) 関 智宏 (54)

外部資金活用研究報告

- 大阪府と富山県における在宅看取りの現状 西本 真弓 (56)

科学研究費補助金採択一覧 (63)

科学研究費補助金研究成果公開促進費採択一覧 (64)

生涯学習記録 (65)

研究記録 (73)

◇はじめに

産業経済研究所

所 長 和 田 渡

2012年度は、これまでの外部資金の獲得をはじめ、学内研究助成制度の整備拡充だけでなく、学外団体との共催による生涯学習の新たな展開をはかって、研究活動を活性化する方策を模索し、実践してまいりました。その研究成果は、本学の研究資源の公開という観点から、生涯学習事業などを通して社会に貢献することを使命と考えております。

近年、研究活動を活性化するための方策として、外部資金の獲得が特に重要視されています。

本学でも研究活動活性化のバロメーターとして、国の競争的研究資金の約4割を占める科学研究費補助金（科研費）の獲得をめざし、その採択件数は着実に増加してきました。

とりわけ、科研費は、前年度に続き過去最高の16件が採択されましたが、研究分担金の件数・金額が増加するなど、着々と公的競争研究資金が獲得されています。

受託研究、奨学寄付金、共同研究等外部資金の受入についても、最重要課題と位置づけ、取り組んだ結果、少しずつ成果が出てまいりました。

昨今、公的研究資金の不正利用が報道されています。ごく一部の研究者であるとはいえ、残念なことであります。本学でも管理責任の明確化、不正使用防止策の策定、不正使用が発生した場合の対応等をはじめとして、基本事項に関わる学内規程や運営体制等の整備を行い、その取り組みをホームページで公開するなど、不正防止につとめております。

外部資金の獲得と並行して学内研究助成制度の拡充にも力を注いでおります。学内の特色ある研究を促進する助成研究においては、9件650万円を交付したのをはじめ、阪南大学叢書の刊行助成、国内外研究・研修制度、外国研究者短期招聘制度の利用も年々増加してまいりました。

国際研究交流事業としては、タイ王国のチュラロンコン大学サシン経営管理大学院との学術交流協定に基づく共同研究を引き続き実施するなど、研究交流を積極的に推進しております。

研究成果の社会還元としての生涯学習事業も積極的に推進してまいりました。特に、2012年度は大学創立50周年記念学術シンポジウム「百舌鳥・古市古墳群の調査と研究」と「百舌鳥・古市古墳群世界遺産実現をサポートする民学産官連携事業の展開」を開催し、世界遺産登録をめざす地域の観光資源が深く掘り下げられ、活発な議論がなされました。

また、研究成果の直接的還元を目的とした「科学研究費補助金研究報告会・社会還元プログラム」においては、「東アジアの自動車産業における日系・欧米系・現地企業の管理、組織、労働の比較研究」をテーマに、日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究Cの研究成果の一端を披露する機会を設けました。今後とも、このシリーズには一層力を入れる所存です。

その他、公開講座フェスタでは、社会問題にスポットを当て、国際コミュニケーション学部

寿山教授を講師として、「ハッピー☆キャリアデザインで心豊かに生きよう！」をテーマに開催する一方、恒例となった松原市教育委員会共催のパソコン講座なども開催しました。

2012年度は、中高生対象の講座と、地元松原市との連携講座の充実にも力を注ぎました。日本学術振興会との共催事業である「ひらめき☆ときめきサイエンス」が6年連続で採択され、「平山先生のファッション講座－自分だけのお気に入りのファッション・ブランドマップを創ろう！－」、「筒井先生のロボット講座－君も今日からロボット博士！組立からロボット動作のプログラム制作の基礎まで－」と「水野先生の商品開発講座－目指せ、アイデア博士！あなたの欲しいものを、みんなで作ってみよう！－」というテーマで中高生を対象にして開催しました。

この事業は科学研究費補助金に基づく成果を若者に分かりやすく講義するもので、補助金を利用した講座です。わが国にとって科学技術の振興は重要な課題であり、その意義を具体的に実践する講座の果たす役割は大きいものと確信しており、今後もこの事業を継続させていきます。

さて、2012年度も大阪府教育委員会、大学コンソーシアム大阪等との共催で、夏休みに中学生対象の「大阪中学生サマー・セミナー」2講座を開催し、多くの参加者がありました。

また、同時期に並行して、大学独自の事業として高校生対象の「ジュニア・オープンカレッジ」として、「今城先生の夏休み1日ゼミナール－こんなところにも経済学。マクドナルドVSモスバーガー、2社の経営戦略を調べてみよう－」を開講いたしました。

2007年度から開始した地元松原市との連携講座「まつばら市民カレッジ」は、2012年度も（財）松原市文化振興情報事業団との連携で、書道、ドイツ文化、中国文化、韓国文化の教養講座及び当麻寺周辺を巡る臨地講座を開講しました。本学が主体となって展開している「松原ブランド研究会」は、地元松原市と松原商工会議所と連携して、共催公開講演会「食と観光とブランド－地域活性化は物語から」を実施しました。

本学の生涯学習事業は、従来から地域の高齢者が参加者の大部分を占めております。しかし、生涯学習へのニーズが多様化する状況にあって、今後は若年層を含めた幅広い層も対象にして、大学の知的資源をより積極的に社会に還元していきたいと考えております。その一環として、羽曳野市と連携した「はびきの市民大学」講座についても、これまでと同様に、前期と後期に多様な講座を提供するなど、より地域貢献を強化してまいります。

講座の形態については、これまでの講義形式以外に、対話型の講座や臨地講座も引き続き取り入れて、内容に柔軟な幅を持たせた取り組みを進めていく予定です。

今後とも産業経済研究所や研究部に忌憚のないご意見やご要望をお寄せいただければ幸いです。

◇助成研究報告

<終了報告>

消費不況下における所得階層別消費者行動の変化と PB 戦略の国際比較

流通学部 教授 仲 上 哲
流通学部 教授 井 上 博
流通科学大学 准教授 森 脇 丈 子

1. 研究のテーマと課題

本研究のテーマは、バブル経済崩壊後の日本の消費不況およびリーマン・ショック後の世界同時不況の下において変化した消費者行動、およびこれに対応する企業の戦略を国際比較することである。

本研究では以下の諸課題を解明する。第1に研究対象とする日米英仏4カ国における所得階層別の消費者行動の変化を分析する。第2に流通業における集中度と小売企業によるPB商品の展開との関係および消費者行動の変化との関係を解明する。第3に各国の大手小売企業に対する現地調査を通して各国の階層別消費者行動と、それに対する企業戦略を明らかにする。第4にこれら企業の展開過程に関する調査と研究とを踏まえて、その具体的実態を把握することである。

2. 研究の進展

①2011年度

研究の1年目である2011年度は、主要な課題として基礎資料の収集整理と英仏の現地調査を先行的に実施した。

(1) 打ち合わせと研究会

テーマ検討と資料分析のための研究会および現地調査に関する打ち合わせを7月31日、11月13日、3月16日の計3回実施した。

(2) 資料の収集と整理

企業の国際的展開についての研究の一環として、Transnational Corporations and International Production の翻訳作業を、またアメリカの小売業・家電・雑貨・食品に関するデータベースの翻訳作業およびウォルマートストアーズに関する Annual Report をはじめとするデータの整理および翻訳、イオンとセブン&アイに関する資料収集整理を外部の協力を得ながら進めた。

(3) 英仏の現地調査

PB商品の展開とその特徴について国際比較を行うために、フランスおよびイギリスの現地調査を行った。

海外での調査に先立ち、まず、日本の小売企業による国際的なPB戦略の事例研究のために、2012年3月5日に井上と森脇がアシックス本社を訪問し、特にヨーロッパ展開の特徴について聞き取り調査を行った。

2012年3月21日から31日までフランスおよびイギリスの現地調査を井上と森脇が行った。フランスでは代表的なハイパーマーケットであるルクレールのBOIS D'ARCY店を訪問した。ルクレールは独立店の連合組織という独特な組織形態をとっているが、仕入れや配送等は統一的に行われており、PB商品もルクレール本社が統一的に展開している。ルクレールにおけるPB商品は顧客に対して多様な商品を提供する

一環としての位置づけであり、今後も PB 商品比率を大幅に拡大する考えはないことがわかった。その他にカルフルの店舗も見学し比較検討を行った。またオニツカタイガー・パリ、MUJI、ユニクロ等の日本企業の店舗を見学した。

イギリスでは食品小売業の調査研究機関である IGD を訪問し、聞き取りを行った。イギリスの代表的スーパーストアはいずれも PB 商品比率が50%程度と高い割合を持っている。しかし、近年の消費不況の下で、低価格化が進んでいる。また、PB の今後の展開としてはいずれの企業も PB 商品比率を一層高めるよりも、多様なニーズに応えつつ、極力価格競争による利益圧縮を避けるために高付加価値化をめざしているとのことであった。またロンドンではオニツカタイガー、さらに MUJI、ユニクロ等の日本企業の店舗を見学した。

②2012年度

研究の2年目である2012年度は、主要な課題として基礎資料の収集整理と日本の現地調査を実施した。なお研究の過程において、アメリカについては下記の理由により現地調査の対象から除外することにした。1つはアメリカ大手流通資本の PB 商品取扱比率がイギリスおよびフランスに比べて高くなく、日本との著しい対照性が認められないと思われたからである。もう1つはアメリカの代表的小売企業ウォルマート社はイギリスではアズダ、日本では西友として活動しているため、アメリカ以外の国における国際的な商品の調達および提供活動を分析することが重要であると気づいたからである。

(1) 打ち合わせと研究会

2011年度の調査報告の研究会および2012年度調査に関する打ち合わせを7月29日、9月23日、3月10日の計3回実施した。

(2) 専門研究者からのレクチャー

企業の国際活動に関する研究および商品調達から提供にいたるプロセスを検討する研究に関して、外部の専門研究者からの報告を受けた。

(3) 日本の商業施設調査

3月26日から28日にかけて、日本における消費者のショッピング状況の調査を行うため、仲上が関東方面に出張し、リーマン・ショック以降における日本の消費者の購買行動に対応する店舗と売場の調査を実施した。郊外型の典型としてつくば市内の2つのショッピングモールを、また都心回帰の象徴として都内浅草のソラマチおよび大規模改装後の新宿伊勢丹本店を調査した。

つくば市内の代表的なモールの1つであるイーアスつくばは、クローズドタイプのモールであるが、その特徴の1つは各階に配置された核店舗の広大さにある。さらにカスミが担当する1階食品売場の集客力、雑貨・軽衣料・ゲーム・キッズのにぎわいがその強さの源となっている。もう1つの見学対象として訪れた LALA ガーデンとは集客力が対照的であった。近年の不況期に進んだ、郊外型モール間における優劣とオーバースペースを確認できた。

都心型モールとして、2012年開業のソラマチと2013年開業の KITTE を見学した。いずれの施設とも、土産物とアンテナショップの小規模テナントが軒を並べており、人口の都心回帰に対応するものとはなっていない。大規模改装が施された新宿伊勢丹本店については、本館2～4階の PARK は回遊しやすく美的な躍動感が感じられた。

商業施設の構造やテナント配置には、消費者行動の特性や商品種類と価格レンジが影響しており、今回調査を踏まえたうえでの消費者の所得変化および提供商品についての詳細な分析が求められる。

3. 研究の到達と成果の公表

研究期間内にはフランス、イギリスおよび日本における調査を踏まえて3カ国の研究を進めてきた。アメリカについてはこのいずれの研究においても随時比較の対象として取り扱うことにした。

こうして把握した4カ国の PB 戦略の実態と

あわせて各国消費者行動を検討し、その成果を公表することが、最終年度を終えた本研究の到達と残された課題である。研究構成員は2013年度中に最終的な研究成果を取りまとめた論文を学術雑誌に投稿して内容を公表する。

なお成果の取りまとめに関わる論点と大まかな結論は、井上博「その現象は消費者を幸せにするか？ - PB の拡大・浸透と日本の社会、経済の未来 -」『宣伝会議』2012年11月1日号で論じられている。

モバイルデバイスを用いたヘルスバランス マネジメントシステムの構築

経営情報学部 教授 前田 利之

本研究では、大学環境におけるヘルスバランスマネジメントシステムの研究として、特に大学生の健康リスクに着目し、モバイルデバイスを用いたシステムの開発をおこない、検証をおこなった。

厚生労働省の調査によると、現在の日本において、国民の健康意識については年々高まっているというデータがある。しかしそれと同時に、健康上の問題を訴える人も年々増加の一途をたどっている。これは近年の日本人のライフスタイルの変化により、不規則な生活、またそれによるストレスの増加が問題となっている。つまり健康意識は総じて高いが、自身にあった栄養素をきちんと摂取したり、適切な運動ができずに健康に支障をきたしていると考えられる。要するに、重要な事は“正しい健康意識”を持つ事であると考えられる。大学生においても同様に、望ましい健康意識が高い学生においては望ましい健康行動を取るという調査結果がある。さらに、健康問題においては、高齢者になるほど問題化する比率が高くなり、何らかの問題を抱えていると言われている。つまり、健康問題を未然に防ぐには、若年層から正しい健康意識を高め、適切な予防を計る事を意識付ける事が重要であると考えられる。

本年度は、特にユーザ視点でのシステム開発について検討した、近年話題の「クラウドコンピューティング」はユーザが IT に詳しくなくても IT を楽しめることを出発点とする。ウェブアプリケーションは「クラウドコンピューティング」に適している。ウェブアプリケーションは基本的にブラウザがあれば動作するので、使用のために個別ソフトウェアのインストールが必要ない。また、ウェブアプリケーションをバージョンアップしたとしても、サーバー側の部分だけをバージョンアップすれば、ユーザ側では特に操作が必要ない。そして、データは基本的にサーバー側に保存するので、インターネットに接続すれば、理論的にどこでもいつでも使え、ユーザ側にとってデータを保存するハードディスクの容量も必要ない。しかし、ネットワーク状況が良くない場合にはウェブは通信データ量が多く快適には利用できない。その場合には比較的軽量な電子メールを活用できればさらに便利な環境が提供できる。

以上の背景に基づき、本論文はウェブアプリケーションの「いつでもどこでも」使えるメリットに基づき、そのメリットを最大限に発揮できる「マルチインタフェースシステム」について取り組んだ。

本研究では具体例として、ヘルスバラン

スの教育支援のための小テストシステム (SimTeApp) を試作した。SimTeApp は、CakePHP をベースにし、ヘルスケアスタッフとユーザ (学生) が気軽に交流できるコミュニケーション環境の構築を目指すシステムである。「気軽に」というのは、二つの意味が含まれる。それはすぐ慣れることと使いやすさである。すぐ慣れることとは、SimTeApp がシステム管理者ではない一般ユーザに対し、細かくガイド (もしあれば) を読まなくても、システムからの指示だけに従えば、システムの機能をすぐ覚えられ、システムをすぐ使えることである。これを実現させるには、優しいユーザインタフェースが必要である。使いやすさとは、システムを利用するために、わざわざパソコンがあるところに行かなくても、Wi-Fi や 3G 信号があれば自分の端末 (BYOD) を使って利用出来、更に、「マルチインタフェースシステム」として、携帯電話の電子メール機能や SNS 機能を通して、システムからの情報を受信でき、システムヘデータの書き込みができる、システムとのデータのやり取りができる。「教育支援」は目的のもう 1 つである、SimTeApp は自己テスト用のテストアプリケーションに位置づけられる。スタッフは問題と正解を登録し、学生はその問題に解答して正解を参照しながら自己分析することができる。そして、SimTeApp には、問題をメール配信することと解答をメール返信することができるため、携帯電話だけでも操作できるようになる。そして、ヘルスバランスを考えさせる小問題を各種用意することで、ユーザ自身がヘルスバランスを管理 (マネジメント) させるようにする。

本研究の成果として、「マルチインタフェー

スシステム」としての、電子メールでシステムを遠距離での操作は機能している。現状の SimTeApp の解答メールでは、問題の配信メールを編集して返信することによって、問題に解答を提出することができる。設定が正しければ、SimTeApp は確かに「いつでもどこでも」使えるようになる。一方、ユーザにとって使いにくい点もまだ残っている。例えば、もし解答メールに少しだけの余分な符号 (例えば、空白などである) を入れてしまったら、アプリケーションに認識できなくなる。この点で、ユーザに非常に丁寧に解答メールを書いてもらわないと、ミス率が高くなりかねない。これらは、問題数が少ない場合には顕在しないが、問題数が多くなるとユーザにとって時間が掛かり、疲れやすくてミスを誘発しやすく、ユーザにとって使用感を悪くさせる。これに対して、もし解答メールの作成は問題配信メールの情報を編集するのではなく、必要な部分だけ残し、不必要な部分を全部削除することになれば、メール機能が使いやすくなると思われる。

今後のアプローチとして、別研究テーマで取り組んでいるテキストマイニングの手法をとり入れた、実験データの詳細な分析等で、個人の行動傾向等を分析したい。また、さらなるシステムの改良を行っていく。ヘルスケアスタッフである医務室からのレスポンスを促進させる為の補助的なツールとして検討する。これらを踏まえた上で、さらなる実証実験を重ねていき新しい発見や課題を見出していきたい。

なお、今回の研究の一部を進めるにあたり、阪南大学大学院企業情報研究科の YANG YULIN 氏に協力頂いた。ここに感謝する。

「かかわり合う地域社会」の 基盤形成に必要なしくみに関する研究

国際観光学部 准教授 森 重 昌 之

1. 緒 言

近年、人口減少や少子高齢化が進む地域だけでなく、地縁関係や住民間の連帯感が乏しい都市においても、多様な人びとの交流が求められている。こうした多様な人びとがかかわる場やしきみを形成することによって、親密な人間関係の構築をめざす「かかわり合う地域社会（Engaging Community）」の形成は、今日の重要な課題といえる。しかし、交流によるまちづくりの「成功事例」の中には、当事者や研究者だけの評価にとどまり、地域住民の意向が明らかでない事例も少なくない。また、地域社会の意図とは無関係に、地域の資源が観光客の「見世物」と化し、地域社会に悪影響を及ぼすことも考えられる。そのため、地域外の人びととの交流によるまちづくりに対し、地域住民がどのような意向を持っているのか明らかにする必要がある。

本研究では、登別市教育委員会や NPO 法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ（以下、「モモンガくらぶ」という）の協力を得て、北海道登別市の市民を対象に質問票調査を実施した。登別市には市営施設のネイチャーセンター「ふおれすと鉱山」があり、モモンガくらぶが市内外の人びとの交流を通じたさまざまな活動を展開している。そこで、市外の人びととの交流を通じたまちづくりに対する意向調査を通して、「かかわり合う地域社会」の基盤を形成するために、どのようなしくみや機能が必要であるかについて検討した。

なお、質問票調査は2012年5月末現在、登別市に住民登録をしている20歳以上の市民から2,000人を無作為抽出した（抽出率4.6%）。質問票では、ふおれすと鉱山での活動やモモンガく

らぶの活動の認知度、市外の人びととの交流に対する意向などについて尋ねた。質問票の回収率は18.0%（360件）であり、特に年代の分布などで母集団と回答者の間に偏りが見られた。

2. 交流を通じた地域活動の認知度

質問票調査の結果、ふおれすと鉱山を訪れたことがあると答えた市民は、119人（33.1%）であった。そのうち、月1回以上訪れている日常的な利用者は10人で、回答者の2.8%に過ぎない。しかし、ふおれすと鉱山は年間24,375人（2011年度）が利用しており、市外の利用者を考慮しても、多くのリピーターによって支えられている様子がうかがえる。

次に、ふおれすと鉱山で行われている活動の認知度を尋ねたところ、自然体験活動・環境学習が174人（48.5%）、子育て支援・人材育成活動が128人（35.8%）であった。認知度を年代別に見ると、いずれも30代、40代が高く、これらの年代はふおれすと鉱山の主な利用者層といえる。他方で、20代および50代以上の認知度が低い。また、ふおれすと鉱山はネイチャーセンターとして広報されることが多いが、子育て支援・人材育成活動についても一定の認知度を確認できた。さらに、ふおれすと鉱山の活動が多くのボランティアによって支えられていることについて、103人（28.8%）が知っていると回答していた。

3. 市外の人びとの施設利用に対する意向

ふおれすと鉱山を市外の人びとが利用していることを知っているとした市民は、91人（25.3%）であった。また、市外の人びとがふおれすと鉱山を利用することに対し、「とても良

い」と答えた市民は155人、「良い」と答えた市民は103人であった。市外の人びとが利用していることを知らない市民が多いにもかかわらず、回答者の71.9%が市外の人びとによる施設利用を好意的に受け止めていた。

その理由を尋ねたところ、「賑わいの創出や活性化につながるから」(58人)、「登別市を知ってもらえるから」(49人)、「そもそも良い施設は共有すべきだから」(44人)などの意見が多く見られた(自由意見・複数回答)。一方、「あまり良くない」と答えた市民は4人であり、その理由はいずれも「税民を納めた人が利用すべき」という意見であった。

4. 交流によるまちづくりに対する意向

市外の人びとと交流しながらまちづくりを進めることが必要かどうか尋ねたところ、「とてもそう思う」と答えた市民が83人、「そう思う」と答えた市民が189人であった。前述の市外の施設利用に対する意向に比べると、「とてもそう思う」の割合が低いものの、回答者の76.4%が市外の人びととの交流によるまちづくりが必要と考えていた。

この傾向は、ふおれすと鉱山を訪れたことがある市民に強く表れていた。来訪経験のある市民が「とてもそう思う」と答えた割合は33.6%であり、来訪経験のない市民の17.8%を大きく上回っている。このことから、ふおれすと鉱山での実体験を通して、交流によるまちづくりの効果を実感したと考えられる。また、年代別に比較すると、若い年代ほど交流によるまちづくりが必要と感じており、年代が上がるにつれて「とてもそう思う」、「そう思う」の回答割合が低下している。

交流によるまちづくりが必要と答えた市民に、交流を通じて期待することを尋ねたところ、「登別市にない情報やアイデアを得たい」が60人と最も多く、「地域外と知識を共有したい」および「地域外との理解や交流を深めたい」がそれぞれ30人と続いている(自由意見・複数回答)。一方、「あまり思わない」、「思わない」と

答えた市民は12人であった。その理由として、「市外の人びとが協力し続けてくれるとは限らない」、「登別市の特色を大切にすべき」などの意見があげられた。

5. 結 言

本研究を通じて、市外の人びとが市営施設を利用することに対し、賑わいの創出や活性化、認知度の向上などの理由から、市民が一定の効果を感じていることが明らかになった。また、市外の人びととの交流によるまちづくりについても、多くの市民が必要と認識しており、交流そのものを良いものと捉え、情報や知識、アイデアを交換・獲得したいと考えている様子が見えられた。

他方で、モモンガくらは市内外の人びととの交流を通じたさまざまな活動を展開しているにもかかわらず、その認知度は必ずしも高いとはいえない。つまり、市民が交流を必要としているにもかかわらず、そうした活動がどこで行われているか知らないというミスマッチが生じている。

しかし、登別市の広報誌にはふおれすと鉱山の活動内容が掲載されているほか、モモンガくらは会報の発行やイベントを通じたパブリシティを行っている。そこで、ふおれすと鉱山のリピーターやボランティアも情報の発信源となり、口コミやSNSなどを通じて、市民に活動を伝えていくしくみが必要である。

モモンガくらは、市内外の利用者の声をもとにさまざまな活動を始めているが、そのメリットを広く市民も享受すべきである。そのためには、ふおれすと鉱山をネイチャーセンターとしてだけでなく、交流拠点としてPRすることで、「認知」から「関心」へと市民の意識を変えていく必要がある。

なお、質問票調査の結果は報告書にとりまとめ、2013年1月30日に登別市教育委員会およびモモンガくらぶに報告したほか、本研究の成果の一部を、2012年12月2日に宮城大学で開催された第27回日本観光研究学会全国大会で発表し

た。また、最終成果を『阪南論集 人文・自然科学編』第49巻第1号に投稿した。

スポーツ・マネジメント研究の方法と課題 ——スキー場経営の実態調査からの考察——

流通学部 教授 桜田 照雄

本研究の目的は、スポーツ・マネジメント研究を進めるうえでの課題と方法論を組み立てることをめざして、さしあたっては、スキー場経営の実態調査に取り組み、その領域での課題を発見し、分析方法を確定することにある。

スキー場経営の分析を進めるにあたっては、①既存の文献を整理し、課題を整理すること、②現場でマネジメントに取り組んでいる方々とくに富裕層スキーヤーへのヒアリングを通じて、スキー場マネジメントの課題を抽出すること、などが必要と思われる。こうした活動——課題の発見と分析方法の設定——を通じて、スポーツ・マネジメントとして考察しなければならない課題を発見し、既存の研究成果との突合を通じて、新たな研究課題を設定したいと思う。

今年度は、スキー場経営に携わった経験のある方々、ならびに現在も携わっておられる方々へのヒアリングを中心に、研究課題の抽出につとめた。

坂倉海彦氏は、経営コンサルタント会社であるエボン社を経営するかたわら、NPO ウィンターレジャーリーグを運営しておられる。この組織は、スキーやスノーボードを中心とするウィンターレジャーに関連する産業界が結集し、「自然環境との調和のとれたウィンターレジャーの推進」「ウィンターレジャーによる地域の活性化」「ウィンターレジャー関連産業の振興」などを図るための、積極的な活動を行なうことを目的として設立された。さらに、この組織はウィンター・レジャーの普及促進に有益

な資料収集と調査研究を行っている。坂倉氏との間では、引き続き日本のスキー・リゾート経営について意見交換を行いたい。

剣持勝氏は、観光情報学会の理事をつとめられており、地域経営と観光事業のコンサルタントである。新潟県越後岩原スキー場の支配人を経て、長野県や秋田県のスキー場再生支援事業に携わってきた「スキー場・原価計算のスペシャリスト」である。剣持氏はアメリカ・コロラドやカナダ・ウィスラーなど海外のスキー・リゾート経営への造詣も深いことから、より広い視野から意見を交換している。

K・K氏は、アメリカ・コロラド州ビーバークリークにも居を構えるスキーヤーである。富裕層スキーヤーの立場から、ゲレンデ経営の問題点やリゾート運営で気付いたことなど、意見を頂戴している。K氏と同じく富裕層の立場から、Y・J氏は、昭和25年から苗場など越後湯沢のスキー場を利用しておられるほか、海外のスキー・リゾートにも造詣が深い。K氏やY氏の「スキー人脈」を活用させていただいて、富裕層の観点から、引き続き海外と日本のスキー・リゾートの比較を行いたい。

今年度の調査活動を通じて、次年度以降の分析対象を越後湯沢町と北海道・ニセコ地域に設定することとした。越後湯沢については、苗場スキー場の支配人である大塚裕司氏にヒアリングを行った。大塚支配人は、「私スキ世代」(映画・私をスキーに連れてって [1987年11月公開])をみて、ゲレンデ・デビューを果たした世代)

の子供たちがちょうど小学生になっており、集客のチャンスと考えている。「子供たちに将来のお客さまになってもらうことを考えて、プロモーションにつとめる」とのビジネス・プランを示している。

また、湯沢町の町政課題としてクローズアップされているのが、「不在マンション問題」である。越後湯沢では人口9,450人のところに、95棟、2万5千戸のリゾートマンションが建設された。バブル崩壊のあおりをうけて、「破産した所有者が行方不明」「管理費の滞納」「管理組合が1万円で自己競落」といった「マンション・バブルの後始末」に追われている。今後、マンションが老朽化するにもかかわらず、「管理組合が機能していない」、「建て替え費用がまかなえない」といった「不良管理問題」が現実化することが見込まれている。こうしたなかで、リゾートとしての町の復興をはかることが町政の重要課題となっている。そこで、湯沢町の職員や町議会議員の有志が、スキー・リゾート問題に取り組んでいる。町職員のN氏をはじめ、井口智裕氏（HATAGO 井仙社長）、湯沢町議南雲

氏・岸野氏との意見交換をふまえつつ、地域経済論の観点からスキー・リゾート経営について考察を加えようと思う。

ニセコ地域については、上原子次郎氏（日本ハーモニーリゾート支配人）、阿南敬三氏（自然生活体験センター冒険家族・主宰者）、佐藤寿哉氏（ニセコ寿・バックカントリー・ガイド）、高久智基氏（プロスノーボーダー・バックカントリーガイド）らとの意見交換を通じて、スキー・リゾート経営とその基礎となるウィンター・アウトドア・アクティビティについての知見を獲得したいと考えている。

以上のように、今年度の助成研究を通じて、遅まきながら、スキー場経営というよりもむしろ、スキー・リゾート経営という新たな視野を獲得することができた。さらに、この視点から地域経済論あるいはアウトドア活動を中心としたリゾート経営の見地から、分析すべき課題を設定することができた。今後の研究を通じて、これらの課題についての研究を深化させ、論文にとりまとめたいと思う。

（以上）

わが国における NPO 法人の実態

経済学部 准教授 松村 幸四郎

1. 本研究の目的

昨今の法政策において特定非営利活動促進法（以下、NPO法）上の特定非営利活動法人（以下、NPO法人）に対する位置づけが高まっている。市民によるボランティア意識の高まりや、「NPO法人は営利を目的としないため信頼できる」という一種の通念のようなものが広く社会に浸透していることもあり、全国のNPO法人認証数は平成24年4月1日現在で46,000法人を超えた。ただ、「NPO法人の実態はおよそどのようなものであるか」という根本的な認識については関

係者の立場の違いもあって意見の一致を見えない。そのため、本研究では、わが国におけるNPO法人の実態という根本的ではあるが実は判然としない点を探るための基礎作業を行うことを目的とした。

2. 本研究の背景と方向性

そもそも本研究がNPO法人を対象としたのは、NPO法人制度が利用される局面が広がりを見せているからである。観光・環境関連行政分野を中心として、行政からの事業委託者とな

りうる対象の一つとして NPO 法人が列挙されることも増えている。その意味で NPO 法人形態は、市民社会のさまざまな場面に登場するようになってきている。登場場面ごとに NPO 法人に求められる役割も異なり、その役割を反映した組織実態となっていくことは自然な流れといえる。しかし、NPO 法人に関するこれまでの研究は、組織実態に即した法規制の在り方というもののよりも、NPO 法人制度自体の利用促進に焦点を絞って検討を進めるものが多かったように思われる。

ただ、法人認証数が46,000法人を超えた現在、行政による NPO 法人の監督は事実上不可能といえる段階に入っている。また、少数の理事者による専横や法人の私物化というあらゆる団体・法人において発生しうる問題は、NPO 法人においても同様に生じうるはずである。そうした法的紛争の芽を早期に摘んでおくためにも、少なくとも NPO 法人内部に牽制機能の高いガバナンス機構を設置させて自浄作用をもたせるようにしておくことは、運営管理をめぐる法的な紛争予防という効果が期待できる点で、社会にとって有用でありかつ必要とされるものと考えられる。

そこで本研究では、NPO 法人の利用の増加から不可避免的に生ずる NPO 法人制度の濫用の可能性も強く意識した法規制の在り方を検証することを最終的に視野に入れながら、その前提として NPO 法人の運営等の実態把握をするための基礎作業に着手することにした。

3. 本研究での成果

ヒアリング等の手法を用いて調査研究を進めている研究者からアドバイスを受けた結果、調査対象を絞り込むためにも既に NPO 法人に関係する者のみならずその周辺に位置する主体（今後、NPO 法人を利用しようとする主体を含む）にも調査対象を広げながら、まずは定性的な情報を正確に確保することを目指すことにした。そのため、本研究では自身のこれまでの研究活動（松村幸四郎「NPO 法人による事業活動

の継続性確保に向けた取り組みが会社法制に及ぼす影響—とくに事業型 NPO 法人の活動実態が示唆する株式会社への接近」愛知東邦大学地域創造研究所編『住民参加のまちづくり』（2010年、唯学書房）81-93頁。以下、「パイロット研究」）の結果を踏まえて、事業活動の継続性ある NPO 法人に焦点を当てることにした。NPO 法人といえども一定の実績がなければ企業や行政との連携は難しく、そうした実績を積み上げるためには NPO 法人の事業活動が継続的に行われていなければならないからである。この条件に合致する法人（以下、事業型 NPO 法人）の運営実態であれば、ある程度各法人で共通する要素を抽出できる可能性があるとの見立てで、本研究を開始した。

本研究の成果としては、獲得した情報が、パイロット研究で仮説として提示した点（とくに事業型 NPO 法人と企業の社会的責任を意識する中小企業（営利企業）の運営実態に関する接近化傾向）にほぼ符合することを確認できた点を挙げることができる。

まず、NPO 法人関係者や NPO 法人を利用している中小企業関係者、および NPO 法人ではないが非営利法人に関する法的紛争の解決に携わる法律専門家（弁護士）へのヒアリングによって、非営利法人といえども事業活動に従事する過程で株式会社的な性格を帯びてくること、さらには法人内部で紛争が発生した場合には企業における場合とほぼ同様の展開になりがちであるという情報を得た。これらの NPO 法人および非営利法人における実態は、パイロット研究での予測内容と符合するものであり、関係者も同様の認識を有しているということが確認できたことになる。このことは本研究の一つの成果といえる。

つぎに、中小企業においても自社が経営活動を通じてどのように社会に貢献するのかということを経営理念に定めて、それに従った経営をしている企業が多く存在するとの情報にも接したため、企業経営者や企業経営者への調査を続けている研究者からの情報提供を得た。その内

容は、パイロット研究で言及した事業型 NPO 法人の運営実態（社会への貢献というミッションの重要性を強く意識した上で、それに沿った活動を遂行していくために、収益を上げるための事業活動を行っている）に相当程度接近していることを示唆する情報に接することができた。これも本研究の成果の一つと考えている。

4. 今後の課題

本研究の目的に合致した NPO 法人制度の定量的な実態把握をするためには、さらに解決すべき課題は多い。関係者に対してヒアリングをすること等を通じて NPO 法人の運用実態に関する直接的な情報に接する機会が大変少ないことが理由であるが、これは多くの NPO 法人が抱える悩みとして、やはり運営活動にかかる費用の調達という面があまりに切実であるため、ガバナンス機構に対する要望等は NPO 法人の利用者にとっては少なくとも顕在化した問題とはなりにくいことに起因すると考えている。

今後は、本研究の成果を踏まえて NPO 法と

各種法人法制との関係についての検証を試みていきたい。企業による利用がもっとも多いのは株式会社制度であるものの、これと対極に位置するはずの NPO 法人（とくに事業型 NPO 法人）との間には運営実態の類似性が認められる。それにも拘わらず、両制度を規制する法（会社法と NPO 法）の間には大きな差異がある。NPO 法人と同じ非営利法人であり制度利用の容易性の点でも本質的に異なるものとはいえない「一般社団法人（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）」に基づいて設立された社団法人）と株式会社のガバナンス規制を比較すると相当類似したものとなっている。こうした差がどのような要因から生ずるのか、検証の必要があると考えている。

これらの状況を踏まえて、NPO 法人と株式会社との実態面の類似性が今後法制面に反映されるのか、仮に反映されないとしたらどのような点が阻害要因となっているのか、という点に関心をもって研究に取り組んでいきたい。

ルーズヴェルト政権下における 日系ラテンアメリカ人の強制送還

——第二次世界大戦下の米秘交渉を中心として——

国際コミュニケーション学部 教授 賀川 真理

2012年度の助成研究では、第二次世界大戦下のアメリカ合衆国ルーズヴェルト政権において、日系ラテンアメリカ人が戦争捕虜（人質）としてアメリカに強制送還されるに至る経緯と、ルーズヴェルト大統領による戦略について分析することを目的とした。そのため、事前に当時の一次史料が保管されていると考えられた、ワシントン D.C. にある国立公文書館（National Archives）とニューヨーク州郊外の

ハイドパークにあるルーズヴェルト大統領図書館（Franklin D. Roosevelt Presidential Library and Museum）に研究目的について問い合わせた結果、当時の史料は後者にあるとの指摘を受けたため、2012年9月10日から同月18日まで、ルーズヴェルト大統領図書館に行き、史料を閲覧してきた。

本研究は、第二次世界大戦中、13か国におよぶラテンアメリカ諸国から、アメリカの要請に

よって日系ラテンアメリカ人および日本人がアメリカに強制送還されることになった外交的経緯について、当時のアメリカ大統領フランクリン・D・ルーズヴェルトや他の政策決定者が、なぜ日系ラテンアメリカ人らをその対象としたのか、ラテンアメリカ諸国、とりわけペルーとどのような政府間交渉の結果、このような事態がもたらされることになったのかという点について、主として政府関係史料を中心として史実の把握を行うことが中心であった。

本研究に関する一次資料を閲覧したルーズヴェルト大統領図書館では、まず事前の問い合わせで日系ラテンアメリカ人のアメリカへの移送に関して重要な鍵を握る人物としてアドバイスをして頂いた、サムナー・ウェルズ (Sumner Wells) という國務省高官のペーパーを探すことからはじめた。実際には、同氏のファイルやペーパーはまとめられているものがなく、該当年度におけるアメリカとの対外関係の文書から「ペルー」のファイルや、戦後のペルー情勢に関連すると思われるファイルを閲覧し、その中から同氏のペーパーを探し、本研究に関係があるかどうかを読み進める作業を続けた。

事前の調査において、日系ラテンアメリカ人および日本人がアメリカに強制送還されることが決定的になったのは、1942年のペルー大統領マヌエル・ブラド氏がアメリカのワシントン D.C. を訪問した時ではないかと考え、このあたりに焦点を絞って研究をした。しかし、史料からわかったことは、ペルー大統領の訪米が実際には当初の予定より延期されていたこと、5月6日にホワイトハウスを訪問する際には、大統領主催の夕食を共にする予定であったことなどはわかったものの、本件の交渉内容に関する文書を発見することはできなかった。

その後、日系アメリカ人および日本人に関する強制送還も含め、幅広く研究することにより、これらの中に日系ラテンアメリカ人および日本人についての言及もあるのではないかと考え、ルーズヴェルト大統領図書館の膨大な所蔵史料からパソコンでファイル名に関するキー

ワード検索を行い、その中でたとえば Harry L. Hopkins のコレクションの中から Federal Bureau of Investigation Reports-FBI Survey of Japanese Relocation Centers といった史料を指定された時間に請求して取り出してもらった上で、同所の方式として研究者自身が必要な箇所をデジカメで撮影するという作業を行った。

これらのうち、現在2013年度阪南大学学会刊行の『阪南論集』(社会科学編)に掲載するための執筆している原稿では、ラテンアメリカ諸国の中でも、「真珠湾攻撃後にペルーがいち早くアメリカ支持を表明した」(在ペルーアメリカ大使の文書)ことや、ペルー大統領訪米時には両国間で貿易協定が取り交わされていたことなどから、米秘(アメリカとペルー)間の国家間関係が、他のラテンアメリカ諸国と比べても密接であったと考えられることを検証している。また、日系アメリカ人らが収容された10か所の強制集所の詳細が、上記の FBI 史料として2巻にわたりまとめられていたが、これらを読み進めると、1941年の真珠湾攻撃の直前まで、日米の外交関係や日本の皇室とのつながりがきわめて正常に行われていたことなどもわかった。

帰国後は、デジカメで撮影してきた史料に目を通すと同時に、ルーズヴェルト大統領図書館に所蔵している以外の史料を検索することに努めた。その結果、戦後補償との関係で *Treatment of Latin Americans of Japanese Descent, European Americans, and Jewish Refugees during World War II : Hearing before the Subcommittee on Immigration, Citizenship, Refugees, Border Security, and International Law of the Committee on the Judiciary, House of Representatives, One Hundred Eleventh Congress, First Session, March 19, 2009* (Washington: U.S. Government Printing Office, 2009); *Commission on Wartime Relocation and Internment of Latin Americans of Japanese Descent Act: Report together with Dissenting Views, 111 Congress, 2nd Session, House of the Representatives, November 30, 2010* といった議

会資料を入手することができたほか、日米において数冊の二次資料を発見した。

これらを基に、2013年度中に『阪南論集』において成果報告を行いたいと考えている。

児童書批評誌『ホーン・ブック』の研究： 情報メディアの分析

国際コミュニケーション学部 准教授 藤野 寛之

1924年10月に創刊号を発行して以来、2012年10月に創刊88周年を迎えたアメリカ合衆国の児童図書批評雑誌『ホーン・ブック・マガジン (*Horn Book Magazine*)』(以下『ホーン・ブック』と略称)は、児童書の批評といった特殊な分野を扱う雑誌であるが、途切れることなく長期にわたって読者に支持された雑誌であるとともに、児童文学そのものを単なる読み物でなく「文学」として定着させた功績を持つ情報誌として知られている。アメリカ最大の文化都市の一つであるボストンで生まれたこの雑誌の発刊には二つの意義があった。第一には、それが「児童文学の黄金時代」の時期に創刊されており、同時代の成人文学が「世界恐慌」ならびに「世界大戦」といった世相を反映した暗い作品が多かったのに比べて、児童文学はグリムやアンデルセンなどの翻案・創作童話に次ぐ新たな傑作を産んでいた。こうした背景のなかで、作品の評価を定めていたのは「批評」であり、それを実現していたのが「雑誌」というメディアであった。第二には、雑誌創刊時の社会背景によるものである。この時期は、女性解放運動が特にボストンにおいて活発になった時期であり、雑誌の主な編集スタッフや外部の協力者たち支援者の大半が女性であった。すなわち、ボストン公共図書館のアリス・ジョーダン、ニューヨーク公共図書館のアン・キャロル・ムーア、ボストンとニューヨークの大手出版社(ダブルデイ出版、ヴァイキング出版など)が企画しはじめた児童部門の責任者たちであった。『ホーン・ブック』の初

代編集長バーサ・マオニーは、女性のための高等教育機関シモンズ・カレッジで学び、女性に職を斡旋する団体の支援で「少年少女のための書店」を開設できた、そこでの新刊紹介リストが『ホーン・ブック』誌の母体となった。マオニーが掲げた基本方針は「良書の普及」であり「時代の変化への対応」であって、この方針はその後の六代にわたる編集長に引き継がれた。創刊時の『ホーン・ブック』は「編集スタッフ」と「図書館員」、「出版社員」三者の間の相互依存および情報提供のもとで成功していた。

第二次世界大戦後の1950年代から1960年代末のアメリカは政治的安定と経済的繁栄を享受した時期であって、児童文学の分野は多数の移民の子弟たちにより支えられ、創作物語の作家と挿絵画家を輩出していた。アメリカ国内に目を転じてみると、この時期は日本文化が盛んに取りあげられた時期であり、日本文化の紹介だけでなく、本格的な日本研究も始まっていた。冷戦の構図のなかで、日本はアメリカにとって最大の同盟国の一つであったこともこの傾向を助長していた。『ホーン・ブック』もこの流れのなかにあった。

ベトナム戦争によりアメリカによる世界平和の時代が去った1970年代以降は、人権意識が児童書の領域にも浸透するようになった時期であった。さらにこの時期には、青少年の意識と行動を扱う「ヤング・アダルト」と呼ばれるジャンルの図書が数多く出版されるようになった。彼らの抱える問題が脚光を浴びるようになった

からであり、『ホーン・ブック』ではこのジャンルも積極的に取りあげるようになった。そして「ファンタジー」と呼ばれるジャンルも、『指輪物語』、『ナルニア国ものがたり』、『ハリー・ポッター』の刊行により、従来のファンタジーとは異なる新たな世界を切り開いていた。これらの「ファンタジー」が、主としてイギリスの作家により書かれていた経緯は、「古き良きヴィクトリア朝」の崩壊とそれにとまなう衰退からの脱却、反宗教の時代背景への反発に示されており、それは、特にトルキンとルイスの作品に現れていた。

『ホーン・ブック』誌の「評論」そのものの特色は、次の点できわだっていた。第一に、児童文学の批評は成人文学の批評とまったく異なる次元で書かれていた点にあった。そこには抽象的な理論の展開とは縁がない。例えば、幼年期の児童を対象とする作品では特に「聞いて分かること」そして「読み聞かせ」に向いていることが求められていた。編集に関与した図書館員や批評家の多くが「ストーリーテリング」の名手であったか、もしくはその重要性を重視していた。このような点もまた児童文学の存在理由であり、作品を名作たらしめた要素であった。第二に、批評家たちは、読書が子どもたちにもたらす良き影響を信じていた。読書が単なる「情報提供」の手段であると考えていた人は少なかったように思える。そのために、グリム

やアンデルセン童話のような名作を『ホーン・ブック』全史にわたって繰り返し読むよう読者に勧めていた。第三に、批評において挿絵の要素を重視していた点にあった。『ホーン・ブック』の編集者たちは挿絵を評価する感覚も備えていた。第四に、積極的な討論を推奨していた点も指摘できる。文芸雑誌としての価値の一つは、誌上での積極的な「論争」にあり、読者もそれを歓迎する。良書を見きわめ推薦する立場の『ホーン・ブック』にあつては、この面での役割も見過ごすことができない。特に目立ったのは「ディズニー批判」であり、「チャーリーとチョコレート工場論争」であったが、他の新聞・雑誌が批判した図書の評価を見直すよう要求するのも論争の一形式と言える（『風にのってきたメアリー・ポピンズ』、その他）。こうしたケースでは外部の評論家（図書館員、その他）の役割が目立っていた。

本研究は、児童文学の個々の作品論もしくは作家論を意図していないし、児童文学史でもない、それらはすでに多数の研究者により取りあげられているためである。とはいえ、従来の姿と異なった「児童文学論」と見なすこともできよう。ボストン地区でおこなった実態調査（ボストン公共図書館、シモンズ・カレッジ、『ホーン・ブック』誌の編集部、その他）により研究が充実した点を記して感謝しておきたい。

<中間報告>

非常事態によるブランド価値の崩壊とその復権に関わる研究

流通学部 教授 平山 弘

1. 研究目的

本研究の目的は東北ブランドの復権に向けた「ブランド価値イノベーションの枠組」を、マーケティング・組織論・リスクマネジメントの観点から創り上げることにある。

本研究では非常事態によるブランド基盤の転換に着目し、「ブランド価値」「組織特性」を軸にした「ブランド強度」という概念を構築するために必要な民間部門および公共部門への定量的・定性的調査を実施することによって見出される発見事項の整理・分析を行い、そうした組織および地域のブランド復権に向けての新たなブランド価値とその創造プロセスを提示することになる。

学問的にもあらゆる関連する社会科学系分野の学問を取り込み、有機的にそれらが連携することで成立する新たな「ブランド学」を世に問うことを目指す。

突発的な天災等により文字通りすべてが一瞬のうちに壊滅的な打撃を受けて、そのブランドの消滅や回復不能、損壊にまで陥った際に、どのような新たなブランド価値の創造ができるのか、あるいはできないのか、またそのブランド復権に向けての「ブランド基盤の転換（失ったものは何か、逆に来たものは何か）」に関わるプロセスの研究が必要になってくる。

本研究においては企業を中心とした民間部門に加えて、学校・自治体・自衛隊等の公共部門の組織をブランドの観点から見た場合にどのような組織デザインをしているところが機能し、あるいは機能しなかったのか、また日頃どのような情報にコミットメントしているところが存在価値を發揮できたのかについて、それらの巨

大災害時に価値を發揮したものをブランドの価値として捉えなおし、それぞれの組織におけるブランド価値を特定することで、組織としてのブランド強度を議論し、新たなブランド価値を提示していくことになる。

これからの新しいブランド価値の創造では、負のエネルギーや負の遺産、負の経験価値から学ぶことを通して、そうした負の循環構造から見出される負の価値を、良循環構造へと向けた負の価値の相互作用による組み換えを行うことが重要になってくると考えられる。

2. 今年度の出張

2012年度の出張についてであるが、5月に宮城県石巻市・南三陸町・気仙沼市を訪ね、被災地の調査研究を行った。この時期はちょうど日本安全教育学会「南三陸ミーティング」にもあわせて参加することで、数多くの研究者および学校関係者からの報告を聴くことで、一研究者として非常に有意義な、さまざまな事柄を学ばせていただいた。

また、11月には防衛大学校で開催された「日本防衛学会秋季研究大会」に参加し、危機管理関係の研究者とも意見交換を行った。その後、福島県に入り、福島市・郡山市・いわき市の被災地調査に入り、市役所の職員の方にインタビュー調査を行うなど、原子力災害の悲惨さ、大変さについて体感できたことは今後の研究を進めていく上で、非常に参考になった。

そして、2013年1月にはJST 復興促進センター主催「地域イノベーションシンポジウム2013」に参加し、被災地の産業や経済の状況について詳しい報告を受けるとともに、イノベー

ションの重要性と産官学の連携によるマッチングについて、さまざまな観点からの議論を通して、被災地の復興に向けた足がかりとなるものが見えてきたように感じた。

この日の午後からは多賀城市および仙台市荒浜地区を中心に、普段は一般市民が見学できないようなところも仙台市復興事業局様のお取り計らいで、東洋刃物株式会社の現在の状況および仙台市立荒浜小学校、がれき処理がおこなわれている場所を冒険広場から見学した。

今回の現地見学を通して、仙台市のような政令指定都市であるがゆえに広大な処理場およびそのための予算措置・マンパワーの投入ができることとは違い、東北地方の多くの市町村では自らそうした処理を行うことは非常に厳しく、日本国全体でがれき処理に取り組まなければならないのは明白であると思われたのである。

翌日は仙台市教育センターにおいて指導主事堤先生から東日本大震災発生における学校および教育委員会の対応や当時の状況に加えて、今回の震災を経験し、どのように防災教育が変わったのかについて、興味深いお話を聞くことができたことは、非常に有意義であった。

帰阪後、大阪で開催された「いわて三陸復興フォーラム—つながりを力に一」にも参加することで、岩手県達増拓也知事、五百旗頭真復興庁復興委員会委員長を始め、地元で復興に頑張っておられる方々の熱い話をお聞きしながら、新たな価値構築につながる構想を練ることとなった。

さらには、2月は日本安全教育学会研究集会 Tokyo Meeting 2013 に参加し、研究テーマは「学校・子どもの安全教育と危機管理について考える」ということで、幼稚園から小中高大学の教員からそれぞれの立場から学校を取り巻く危機についてお話を聞くことで、再度危機管理の重要性を再認識したのである。

本来、子どもは国の宝であり、かつ学校自身は本来安心・安全なところ＝ブランドとして捉えることで、それは信頼価値にもつながること

から、学校という組織をブランド価値の観点からも研究することで、その幅を拡げ貢献していきたいと考えている。

その後、東日本大震災当時、陸上自衛隊陸上幕僚監部装備部長の要職にあった防衛大学校幹事・工学博士・田邊揮司良（たなべきしろう）陸将に、自衛隊が民生支援スキームに踏み切った経緯、具体的には「自衛隊が民間に代わり、被災地への輸送を行う」という状況についてインタビュー調査を行い、非常時におけるロジスティックスの有用性・継続性・即時対応性・サステナビリティの重要性に関わる数多くの知見を得ることができた。

3. 研究成果

学会報告は日本流通学会全国大会において行った。テーマは「非常事態によるブランド価値基盤の転換に関わる研究」であり、これまでの研究成果をまとめて自分なりの方向性をきちんと示した内容で報告できたことは今後研究をする上での自信につながった。

本年度の学術書の刊行としては、6月に共著として同文館出版より出版された田中道雄・白石善章・濱田恵三編著『地域ブランド論』の第9章に「地域資源ブランドの価値創造と崩壊からみえてくるもの」が挙げられる。

本研究の取り組みにおいてはサーベイ調査（定点観測）として外部機関であるマイボイスコム社に委託して実施した「東北地方のイメージ調査」（N=200名、首都圏・京阪神圏対象）は東日本大震災「前」と「後」での消費者の東北に対するイメージを把握することで、それらをブランド資産および負債、資本として捉えなおすことで、理論的な面からのブランド基盤の転換に関わる研究につなげていくことにしている。

加えて、本研究独自のホームページでwebサイトをサイエンスラボ社の協力により本学では初めて独自アドレスを取得し公的な存在としてアップロードさせていただくことで、「ブランド価値の崩壊とその復権に関わる研究」の情報

発信機能を強化することになったことも併せて報告させていただくことになる。

東北三県の復興は、被災地を訪問していつも感じることであるが、震災から2年が経過している現在においても、未だ復興しておらず、次

年度以降も一研究者として、ライフワークとして、ブランド価値基盤の転換に関わる研究を続けることで、微力ながら貢献していきたいと真に考えている。

スポーツにおける公正・正義と哲学的人間学

経営情報学部 准教授 藤井 政 則
経営情報学部 教授 牧 野 廣 義

2011年6月に旧スポーツ振興法を全面的に改正する「スポーツ基本法」が成立した。その法の前文と基本理念において、スポーツが果たす「公正さ」の涵養という視点が指摘されている。このことは、スポーツにおける公正の問題が現実として矛盾を顕在化させている傾向に対して、早急に是正をしなければならない国民的課題を提起している。それと同時に、これまでのスポーツ研究において、その主体としての人間の尊厳を基礎にした公正・正義の問題はあまり論じられることはなかったことを示すものである。(スポーツ)哲学分野の成果を踏まえつつ、それに加えてドイツの新たな哲学的人間学の研究動向に注視して研究を進めている。

注目すべきこととして、Deutsche Sporthochschule KölnのVolker Schürmann教授がプレスナーの哲学的人間学研究を踏まえて、現在において人間の尊厳の問題に深く取り組んでいることである。昨年(2012年)、そのV.Schürmann教授を阪南大学に招聘することが可能となり、講演テーマを「H. プレスナーの人間学とスポーツ哲学」(『阪南論集 人文・自然科学編』第38巻第2号に掲載)として論じて頂いた。これは著しく難解な講演であったが、哲学的人間学の捉え方、およびスポーツの哲学的人間学に対するドイツでのこれまでの捉え方を批判的に示しつつ、氏の基本的視点を我々に指し示すものであった。

また、阪南大学での講演の後、日本体育・スポーツ哲学会が国立オリンピック記念青少年センターにてV.Schürmann教授を招いて「スポーツ哲学研究セミナー」を開催し、講演テーマ「スポーツと人権」が論じられた。これは哲学的人間学が絶えず時代に対峙しつつ理論を深めている分野であることを証するものであり、暴力・体罰で揺れている今の日本のスポーツ界において、注目すべき理論研究となろう。

その後2013年3月22日にDeutsche Sporthochschule Kölnで行った藤井の講演は、日本の暴力・体罰の問題を絡めて、“Eine Strömung in der japanischen Sporttheorie”(日本のスポーツ理論における一つの底流)をテーマにして行った。戦前からの日本の技術論争が戦後のスポーツ理論の重要な基礎になっていることを示し、最近それが感性論 Ästhetikとしての身体知 Körperwissen に向かう理論的傾向に対して批判的に報告した。この講演論文は阪南論集に掲載する予定である。

また、今回の訪独時に近代体育の祖とされているグーツムーツが教えていたシュネッペンタールの森の傍らにある運動場やザルツマン学校を訪れ、さらに墓碑も確認することが出来た。その後日にフライブルクのヤーン博物館にも足を運び、ヤーンに対する歴史的評価の揺れを確認することが出来た。一枚の木版画としてヤー

ンとフィヒテ、シュライーマッハー、アルントらの並んだ像が印象的で意味深く感じ取ることができた。この版画はフランクフルトでも確認している。(文責 藤井政則)

マイケル・サンデル（ハーバード大学教授）が2012年6月にNHK「白熱教室」において、オリンピックの問題を取り上げたように、スポーツは現代社会の倫理問題の一つとして重要な意味をもつ。しかしサンデルは、オリンピックにおけるナショナリズムの問題やドーピングの問題などを取り上げたが、商業主義の問題は取り上げていない。ここにも彼の正義論の弱点が表れている。スポーツ倫理を考える上でも、正義論の基本になる人間論や社会的倫理の問題を欠かすことができない。

フォルカー・シュールマン教授（ドイツスポーツ大学）が2012年9月28日の阪南大学「研究フォーラム」で「H. プレスナーの哲学的人間学とスポーツ哲学」という講演をされた。私はここでヘーゲル哲学との関係および人間の尊厳について質問する仕方で討論に参加した。

哲学的人間学を論じる基礎として、私はヘーゲルによりながら「主体」の問題を中心に考えた。2012年はヘーゲル『大論理学』第一部（1812年）の出版200周年ということもあり、日本ヘー

ゲル学会の第16大会（2012年12月22日、関東学院大学）では「ヘーゲル大論理学の意味について」というシンポジウムが行われた。私はこのシンポジウムで「ヘーゲル論理学における矛盾、主体、自由」という報告を行った。ここでは、ヘーゲル論理学が論理学・形而上学・方法論という意味をもつことから、矛盾の論理学、主体の形而上学、自由の論理の解明による実践哲学の基礎というヘーゲル論理学の意義を論じた。

また2013年3月22日のドイツスポーツ大学、教育学・哲学研究所でのシュールマン教授主催の研究会において、“Subjekt, Widerspruch und Freiheit in Heges Logik”（ヘーゲル論理学における主体・矛盾・自由）という講演を行った。これは基本的に上記の日本ヘーゲル学会報告のドイツ語訳である。シュールマン教授は先の「研究フォーラム」でもヘーゲル論理学にも触れられていたが、私の講演については、ヘーゲル論理学が自由の概念を論じていることに関心を示された。このドイツ語訳を完成させる過程では、アンネッテ・ゼル氏（ドイツ・ルール大学、ヘーゲル・アルヒーフ共同研究員）とも研究交流をすることができた。

また、ドイツでの研修では、ヘーゲル哲学の研究の参考になる資料を収集することができた。(文責 牧野廣義)

◇叢書紹介

『小売業の国際電子商品調達
——ウォルマート，アジェントリクス，シジシーの事例を中心に——』
(阪南大学叢書 93, A5 版, 295 ページ, 同文館出版, 2012 年 9 月刊)

経営情報学部 准教授 川 端 庸 子

1. 本書の課題

現代のグローバル経済化に伴い、小売業においても国際化が進展してきている。また、1990年代後半のインターネットを始めとする情報化の進展は、小売業の国際化と調達行動に大きな影響を与えた。

例えば、世界小売企業売上高第1位であるウォルマートは、1999年に自社のシステムであるリテールリンクを使用して電子調達を始めた。おりしも、小売企業による海外出店活動が急速に進んでおり、ウォルマートに対する脅威を背景として、2000年に第2位以下の小売企業が主体となって電子調達機関を相次いで設立し、本格的に国際的な電子調達に取り組むようになったのである。

本書の課題は、小売業における商品調達の国際化の進展および、電子商取引の特性・市場への影響を明らかにしようとするものである。

本書では、小売業の国際化を海外出店、国際知識移転、国際商品調達の3側面から捉え、とりわけ研究が遅れている国際商品調達について、ウォルマートによるリテールリンクや競合大規模小売企業による GNX と WWRE および両者が合併したアジェントリクスなどの電子調達システムを取りあげて、詳しく分析することを課題としている。

さらに、日本における中小小売企業のコーペラティブ・チェーンであるシジシーについても補足的に言及している。

2. 本書の構成と内容

本書は2つのパートから構成されている。第I部は小売業国際化研究の検討であり、第1章～第4章が含まれる。第1章では先行研究のサーベイを通じて、小売業国際化研究においてどのような課題が設定されてきたかということを中心にしている。第2章～第4章で、主要な問題点である海外出店、国際知識移転、国際商品調達それぞれについて論じた。第II部は国際電子商品調達の具体的実証研究であり、第5章～第7章で国際商品調達における電子商品調達（ウォルマートのリテールリンク、競合企業のアジェントリクス、シジシーの国際商品調達）を具体的に論じた。

第1章では、小売業国際化の先行研究を考察し、小売業国際化の研究史、その背景、定義、研究類型などを明らかにしている。ドメスティック産業にとどまっていた小売企業が海外出店を開始した当初、海外進出要因研究と海外参入要因研究の2つが中心的な研究課題であった。小売業の海外進出要因は、プッシュ要因、プル要因、企業要因の大きく3つに分かれる。小売業の海外参入要因は、どの国・地域に進出するのかということのほか、どのような参入モード（グリーンフィールド、買収、合併、フランチャイズなど）で進出するのかを決定する要因である。さらに製造企業において古くから議論されてきた「標準化-適応化」問題が、小売業においても重要な問題として論じられるようになった。

第2章では、小売業の海外出店の歴史を検討

し、欧米系小売企業と日系小売企業の特徴を時系列で整理し、比較検討している。欧米系小売企業における海外出店と日系小売企業における海外出店の共通点は、海外出店の初期において地理的、社会的、文化的に近いところに出店先を選んでいるということである。一方、両者の相違点は、欧米系小売企業の海外出店は専門店業態の積極的な出店から始まったのに対し、日系小売企業の海外出店は自国民の海外旅行者を相手とした百貨店から始まる受身的な海外出店であったことにある。さらに、欧米系小売企業は20世紀初頭から国際化の継続的な深化を図っているのに対し、日系小売企業の国際化は1950年代末と遅く始まった上に進展程度も見劣りする。

第3章では、小売業国際化における知識移転の特徴と今後の展望を明らかにしている。製造企業においては知識移転に関する研究蓄積があるものの、小売業における同様の研究蓄積は必ずしも多くはない。小売業知識とは何をさすのか、どのような小売業知識を移転するか、小売業知識の移転方法としてどのようなものがあるのかを明らかにしながら、同時にその時代背景と関連性に言及している。小売業における知識移転は一方向であったものが双方向になっており、今後の展望として、小売業国際化の進展とともに本国と進出先国双方で知識獲得と知識移転を繰り返していくことが示唆されている。

第4章では、小売業における国際商品調達について検討している。商品調達は消費者の代理購買という小売業の存立基盤であること、店舗やサービスなど模倣しやすいものが多い中で商品調達が重要な差別化要因であると主張し、国内販売のみを行う企業においても国際商品調達は避けて通れない課題となっており、小売業の競争優位と国際商品調達は深く関連していることを指摘している。その中でも国際電子調達はコスト的・時間的・空間的な制約を大幅に解消し、情報共有や新規取引機会拡大などのメリットも有する。国際商品調達においては、ロジスティクスやSCMなどが重要な課題である。

第5章では、ウォルマートのリテールリンクについて検討している。ITの導入に積極的であったウォルマートは1991年、独自の商品調達システムであるリテールリンクを構築した。リテールリンクは、買い手がウォルマート1社に対し売り手が多数というシステムであり、閉鎖的なネット取引である。ウォルマートにおけるリテールリンクの効果には、調達価格削減の効果、欠品率削減の効果、在庫削減の効果などがある。ウォルマートは、リテールリンクというクローズなシステムを使用して取引先との関係性を維持しつつも、2008年9月以降、eマーケットプレイスというオープンなシステムを活用している。

第6章では、ウォルマートに対抗して複数の大規模小売企業が構築した電子商品調達システム、GNXとWWRE、および両者が統合したエージェントリクスについて詳述している。GNXは2000年2月、カルフルやシアーズ・ローバック、メトロなど巨大小売企業9社の商品購買連合として設立され、WWREは2000年3月、アホールドやアルバートソンズ、テスコ、イオンなど56社の商品購買連合として設立された。両者は2006年5月、電子商品調達の効果をより上げるために統合しエージェントリクスになったが、2008年にはブラジルの投資会社が最大株主となり株主と参加企業が切り離されたためよりいっそうオープン化された。

第7章では、日系中小小売企業のコーペラティブ・チェーンとして1973年に設立されたCGCと、その国際商品調達を検討している。2005年現在、加盟各社におけるCGCからの標準的仕入れ割合は8割に達しており、2010年2月期現在、加盟企業数は224、本部取扱高は7,375億円、売上高4兆2,658億円である。CGCは独自のPB開発も行い、海外17カ国から調達し、海外4カ所にも事務所を設け、商品全体の4分1あまりを国際商品調達している。CGCは生産過程への積極的関与を行い、サードパーティー活用を含めたロジスティクスの強化を進めながら国際商品調達を行っていた。

このように、本書では小売業国際化研究において国際商品調達を中心に据えて、これまでほとんど研究されることがなかった小売業の国際電子商品調達について、国内外の文献やインタビューなどを通して詳細に明らかにした。

3. 本書の意義

本書の意義は、以下のような点にあると考えている。

第1に、研究の新規性である。それは、国際商品調達の現代的特徴である国際電子調達に焦点をあてて、その形態や特徴、および実態解明に挑戦している点である。国際商品調達の研究蓄積は、それほど多くない。いわんや、新しい商品調達形態である国際電子調達については、電子商取引というシステムの性格ゆえに、表からは見えづらかった。そのため、これまで電子商品調達機関の名称が書かれたことはあるが、詳細に説明している文書は筆者の知る限りほとんど無い。事例に取り上げたエージェントリクス企業内においても合併後の組織であるため、電子調達機関の成り立ちから設立後の歴史や内容について書かれた文書はない。本書は、電子商品調達機関について解明を試みた、はじめての研究である。

第2に、電子商品調達による小売業の国際化への影響を検討している点である。電子商品調

達は、情報流の機能を飛躍的に高め、取引流通面では時間的・空間的な制約を大幅に解消した。国際化というと、海外出店に主として焦点があてられてきた。国際商品調達の重要性は先行研究でも触れられていたものの、国際商品調達と小売業国際化との関係を意識して書かれた文献は少ない。小売業国際化には、海外出店、国際知識移転、国際商品調達の3側面があるが、前2者に配慮しつつ、国際商品調達を中心に据えて小売業の国際化を論じたことは、学界や実務界に対しても一定のインプリケーションを有するものと思われる。

第3に、小売業の国際化といえば、資金力のある大規模小売企業に焦点があてられてきた。そのため、中小小売企業における国際化についてはほとんど検討されてこなかった。近年、国内だけで販売を行う中小小売企業においても、情報化の進展と競争激化のため電子商品調達を行い、国際商品調達に取り組んでいる。「小売業の国際化イコール海外出店」ではないのと同様に、「小売業の国際化イコール大規模小売企業」でもないのである。日本における代表的コーペラティブ・チェーンであるシジシーを分析することによって、中小小売企業国際化研究の第一歩をしるしえたことは、一定の意味があると思われる。

『取り戻した9億円——相互信金出資金返還訴訟の記録——』

(阪南大学叢書 95, A5 版, 240 ページ, 文理閣, 2013 年 3 月刊)

流通学部 教授 桜田 照雄

1. 本書の背景

(1) 金融機関の不良債権処理をめぐって

日曜ドラマ「半沢直樹」が絶好調である。バブル時代に銀行に就職した人物を主人公としたドラマで、銀行経営の現場が舞台だ。「他人を貶

めても」との理不尽さに「倍返し」のセリフとともに立ち向かう勧善懲悪のドラマに溜飲を下げる視聴者の支持が集まっているのだろう。金融庁検査や不良債権処理、貸倒引当金や自己資本比率といった専門用語が頻繁に登場するドラ

マが高い視聴率を得たのには、いささか驚かされた。とはいっても、単純明快さが真骨頂のドラマだから、銀行融資（貸出）の現場を詳らかにしているわけでもない。もとより、銀行の従業員には守秘義務が課せられているし、金融庁検査の前身である大蔵省検査（蔵検）や日銀考査の内容が一般に明らかにされたことはなく、国会調査権にもとづいた国会議員の調査に対しても、予算委員会委員への閲覧のみが許された（筆写や複写は不可）ケースがあるにすぎない。

「失われた20年」と称される日本経済の低迷。バブル経済の生成と崩壊の過程で、銀行経営と財政・金融システムが機能不全に陥ったことが、経済不況の最大原因であることは、よく知られたことである。公的資金を投入した不良債権処理によって、金融危機に一応の決着がつけられたのだが、その過程は遅々としたものであった。

三井住友銀行の頭取であった西川善文氏は、当時をふりかえって次のように記している（『ザ・ラストバンカー 西川善文回顧録』）。

大蔵省は1992（平成4）年秋に、大手21行の9月末時点の不良債権額が12兆3,000億円あるという試算を公表したが、それはかなり楽観的な見通しに過ぎなかった。後日談となるが、巽外夫さんが会長（三井住友銀行会長）になった頃、私にこんな打ち明け話をしてくれた。

「実は92年の8月に宮沢総理から軽井沢の別荘に招かれたことがあってね。行ってみると、そこには三菱、第一勧銀など大手行の頭取が全員、顔を揃えていた。不良債権を処理するための金融機関への公的資金注入についてどう思うか、内々の相談のようなものだった。」「そんなことがあったのですか」「頭取は皆、反対したよ。当時は財界も否定的だったからね。今思うと、あのときに決めておけば、こんな大騒ぎにはならなかっただろうに」

(2) 不良債権の会計処理

奇異に思われるかも知れないが、どのような貸出金が不良債権となるのかを決定していたのは、銀行自身ではなく、課税当局（国税庁）であった。税法のルールが銀行の不良債権処理実務を支配していたからである。このことは、銀行経

営を建て直すのに処理しなければならない不良債権の額を銀行も当局も把握できないということの意味していた。税法ルールによれば、銀行であれ、事業会社であれ、不良債権として損失経理できるのは、法的にも金額的にも確定した損失に限られていた。したがって、大蔵省が公表した12兆円という金額も相当程度に低く見積もられていたのであり、銀行家であった西川氏からすれば、その金額は「楽観的な見通しに過ぎない」というのも当然のことだったと思われる。

企業会計の理論は、税法ルールのように法的に確定した損失は貸倒損失として処理し、回収が危ぶまれる貸出金は法定繰入率（銀行は1,000分の3、信用金庫は1,000分の5.8。ただし時期によって繰入率は異なる）にもとづいて貸倒引当金が強制的に設定され、貸出金の経済価値の減殺にそなえていた。不良債権処理への論説では、「税法による債権償却特別勘定への繰入が、企業会計でいう貸倒引当金への繰入に相当する」などという解説がまことしやかに行われていたが、債権償却特別勘定への繰入というのは、法的に確定した損失のうち、清算未了などの理由で金額が確定していない損失（不良債権）の2分の1（半額）を損失として計上する処理を指しており、損失の発生が見込んだ（予想損失）費用計上という企業会計の貸倒引当金とは著しく性質を異にしていた。「失われた20年」という日本経済の低迷は財政・金融システムの機能不全に起因する。財政・金融システムの機能不全は、こうした税法（税務会計）と企業会計との食い違いという日本独特の会計システムに根ざしていたのであった。

不良債権処理とは、銀行業務の根幹である債権（貸出金）管理の最終局面を指す。銀行業務の根幹だけに、その具体的な姿が公にされることはほとんどなかった。この著作は、経営破綻した信用金庫をめぐる裁判記録を渉猟し、その実務の実態を描き出している。と同時に、会計システムにおける税法と企業会計との相剋が、不良債権処理の現場に及ぼした影響を「経営破

統をめぐる銀行経営者の認識」をテーマに描き出している。この著作の第一の特徴はここにある。

(3) 経営者の認識と会計処理を争点とする裁判

第二の特徴は、会計裁判がどのように行われるのかを描いた点にある。「裁判で真実を明らかにする」とマスコミを通じてわれわれは耳にする。ところが現実の裁判はそのようなものではけっしてない。この著作が採り上げた損害賠償を求める民事裁判では、まず争点が確定される。法廷で行った主張に対して裁判官の判決が下される。つまり、法廷で主張されない限り、その事実が存在していたとはみなされないのである。さらに、自らに有利な判決を得るために原告は、争点にしたがって法律が求める要件を立証しなければならない。この裁判が直面した困難は、立証しなければならない事実（要証命題）は「経営陣はいつの時点でどのように経営破綻の可能性を認識したか」であったので、立証に必要な証拠は被告の側にしかなかったということであった。

被告である相互信用金庫に対する近畿財務局や日銀の検査・考査報告書が証拠として提出されていた訴訟の存在を弁護団が知ったのは僥倖だった。この検査・考査報告書を分析することで徐々にではあるが、相互信用金庫の経営実態が明らかになっていった。とはいえ、検査・考査報告書それ自体が直接的な証拠となるわけではない。ましてや、刑事事件が随伴していた訴訟（日本長期信用銀行や日本債券銀行のケースなど）でもなく、内部告発もなかったので、証拠となりうる資料を確定し、「保管されていない」ことを論証し、裁判所への開示請求をたびたび繰り返しつつ、証拠を収集——もちろん必要なすべてではない——せざるを得なかった。

「裁判官は会計の専門家ではない」ことも困難として現れた。法律の専門家にとって会計処理とは商法にしたがった会計処理であった。商法では債権債務の確定性（法的確定性と金額確

定性）をなによりも重視する。したがって、不良債権の時価評価（含み益・含み損）などは原則的に問題とならず、「取立不能の虞れがあるとき」に限って金銭債権の取立不能額が控除されるのみである。それゆえ、「含み損は確定損失ではない」との理由から、金融機関の経営破綻の認識（債務超過か否か）については保守的な判断となる（経営破綻を容易に認めない）。

相互信用金庫の経営実態をめぐっては、おおよそ、以上に述べたことが理論的な背景となる。

2. 本書の構成と内容

はじめに

第1章 相互信用金庫の経営状況

第2章 相互信用金庫の経営実態——大阪地裁判決での事実認定を中心に

第3章 大阪高裁での主張——地裁判決への批判（財務局検査・日銀考査の観点から）

第4章 税効果会計の「活用」による延命

補論 I 平成10(1998)年以前の「償却・引当」実務

補論 II 金融検査マニュアルの導入について

おわりに

第1章では、大阪市内を営業拠点とした相互信用金庫の経営について、業界紙ニッキンの記事にもよりながら解説している。とくに、バブル時代からポストバブル時代にいたる「失われた10年」での信用金庫経営を、内部資料を紹介しつつ、明らかにしている。

第1章でとくに焦点をあてたのは、営業ベースでは50億円もの業務純益を達成しながらも、事実上、不良債権処理を放棄せざるを得なかった経営実態の分析である。近畿財務局の検査資料や日銀の考査資料の分析から、経営破綻に至る経過が明らかにされている。

第2章は、会計裁判の実態を明らかにしている。とくに、大阪地裁判決がどのようなロジッ

クで経営破綻した信用金庫の経営実態を認定しているのか、さらには、商法や税法にがんじがらめとなった法思想では、金融機関の償却・引当実務それ自体を実態に即して理解することが困難となることを明らかにしている。

第3章は、1994年4月から1999年3月にいたる相互信用金庫の経営実態を明らかにすることを通じて大阪地裁判決への批判を徹底した。

第4章は、税効果会計の「活用」、つまり、実体のない「過年度税効果調整額」による数字合わせによってのみ、経営破綻が繰り延べられていたという事実をあばいている。相互信用金庫は、平成11年度（平成12年3月末）の決算では、損益計算書に経営強化積立金取崩額として60億円、特別積立金取崩額として22億円がそれぞれ計上されていた。これらを合計した82億円は、この年度の償却・引当に要した126億円の費用の一部に充当されるとともに、40億円もの出資金の大増額によって自己資本比率の改善が図られたのであった。つまり、82億円の積立金取崩額がなければ、相互信用金庫の経営は破綻せざるを得なかったのである。そこで、問題となったのがこの82億円の源泉であった。その源泉こそは、税効果会計の導入にともなって計上することが認められた「過年度税効果調整額」という「資金造成」実務であった。

以上のような分析を通じて、大阪高裁は地裁判決をくつがえし、原告勝訴の判決を下した。高裁判決は以下のように判示している。

相互信用金庫の業務純益は50億円にすぎなかったことからすると、遅くとも平成10年3月末の時点で、平成9年3月末や平成10年3月末の決算で計上されたような多額の貸倒償却・引当が、その後も継続すれば、出資金を増額したとしても、赤字決算や自己資本比率の低下といった事態に陥り、破綻に至る可能性が相当程度あったもので、実際、そのような可能性が現実のものとなり、破綻に至ったものと認められる。

いつの時点で実質的な経営破綻状態にあったのかを大阪高裁判決は平成10年3月末の時点だ

としたうえで、経営陣の損害賠償責任を以下のように判示した。

1 審被告相互信用金庫は、平成10年4月以降、出資を募集するに当たり、出資者に対し、今後、融資先の経営悪化等によって、不良債権が増加し、これを償却するために多額の貸倒引当金の繰入を余儀なくされれば、自己資本比率が低下し、最悪の場合破綻に至り、出資金の返還が受けられなくなる可能性がある旨を説明する義務があり、K理事長（元）には、本件出資の際、財務状況に関する説明義務に違反した勧誘が行われないうに、1 審被告相互信用金庫の職員に対し、財務状況を説明し、指導監督すべき義務があったところ、一方で1 審被告相互信用金庫は、かかる可能性が現実のものとなって破綻に至り、他方でK理事長（元）がかかる義務を怠った結果、1 審原告らは、出資金の返還が受けられなくなり、出資金相当額の損害を被ったのであるから、仮に、説明義務が履行されていたとしても、なお、出資をしたと考えられるような事情がない限り、説明義務が発生した平成10年4月以降に出資した出資金相当額が上記不法行為と相当因果関係にある損害と認められる。

3. 本書の意義

紙幅も限られているので、簡潔に本質の意義を述べておけばこうである。民事裁判で提出された資料や証拠をもとにして、大阪市内を営業基盤としてバブル期を通じて成長し、バブル経済の崩壊とともに、経営破綻に至った信用金庫の経営を本書は分析している。バブル期の金融機関の経営を分析した文献は、少なくない。本書でも明らかにしたように、平成10（1998）年4月を画期に、不良債権の会計処理は劇的に変更されている。その結果、不良債権の金額それ自体が、それ以前とそれ以後ではまったく質的に異なるのである。ところが、この事実が反映された金融機関経営の分析は、ほとんどない。たった一つの実態分析ではあるが、裁判証拠という信頼度の高い資料をベースに信用金庫経営を分析した点で本書は意義をもつ。

『デジタルアニメーション——FLASHの基礎技法——』 (阪南大学叢書 96, A6 版, 183 ページ, 晃洋書房, 2012 年 10 月刊)

経営情報学部 教授 田上博司

本書は、パーソナルコンピュータ上でアニメーションを制作するための基本的な技法を、Adobe 社のアニメーションソフト FLASH を中心に解説したものである。

デジタル技術の進展に伴って、誰もがマルチメディアをプライベートな環境で扱えるようになり、これまで専門家の領域であったアニメーションも、一般的な Web や動画の一部として定着しつつある。

特に本書で扱う FLASH は、その再生機構である FLASH プレイヤーがブラウザのプラグインとして無償で広く配布されたことにより、デジタルアニメーションのデファクトスタンダードとして世界中で広く利用されることとなった。

本書では、さまざまな動きを表現するアニメーションの基礎的な技法について、FLASH を中心に、その基本的な考え方、描画法、表現テクニックなどの観点から解説を試みる。

ただし本書は FLASH のチュートリアルやマニュアルではなく、あくまでもデジタルアニメーションの技法解説である。とりわけ第 3 章までに紹介する技法は、ほとんどすべてのアニメーション制作ソフトに共通するもので FLASH 向けとは言い難いが、デジタルアニメーションの理解には必須のものであろう。

本書の構成は以下のようになっている。

第 1 章から第 3 章までは、FLASH を含むすべてのデジタルアニメーションに共通の技法について解説している。まず第 1 章でアニメーションとデジタルアニメーションの原理について説明し、基本的な理解を得るとともに、制作現場で一般的に用いられている FLASH 以外のソフトウェアなどもいくつか紹介する。第 2 章

ではデジタルアニメーションの素材となるベクタ画像のしくみについて解説し、その作画方法を FLASH の描画ツールを例にとりて紹介する。第 3 章は、デジタルアニメーションの基礎となるフレームシーケンスによるアニメーション技法を、図形の変形や移動、さらに人の表情の動きを使って解説する。

第 4 章・第 5 章は FLASH に特化した技法解説である。第 4 章で扱う「トゥイーン」はデジタルアニメーションならではの、コンピュータの演算による動き補償システムであり、FLASH の真骨頂ともいえる技法である。ここでは落下や跳ね返り、回転、関節運動といった物体の諸運動のシミュレーションのほか、喜怒哀楽の表情変化など多少高度なアニメーションを扱う。続く第 5 章では、デジタルフォトなどのラスター画像を使ったアニメーション技法を紹介する。これは現在の Web では最もポピュラーな技術となっていて、Web デザイナーはもとより自身で Web ページを制作している一般のアマチュアにとっても今や必須のものといえよう。

第 6 章では、FLASH の持つスクリプト言語「ActionScript」を用いた作例を紹介する。これはプログラムによってアニメーションの流れをコントロールするとともに、視聴者とのインタラクティブな環境を実現するものとして、現在では FLASH の範疇を超えて利用が広がっている。ActionScript はマルチメディアに特化した記述言語であるが、現在では小さなボタンインターフェースから大規模なゲームの制作までをこなす、かなり強力な言語になっている。ActionScript の詳しい文法などは、他に多くの優れた著作があるのでそちらに譲ることとしたいが、多くのアニメーターにとって敷居の

高いプログラミング言語の世界への導入的役割を本書が担えれば、と考えている。ここでは、ActionScript を用いたタイムラインの制御や Web ページの呼び出し、マウスクリックによるオブジェクトのプロパティ変更など、主にインタラクションの制御を中心に扱っている。

本書の執筆に当たっては、なるべく平易な表

現を心がけるとともに、スクリーンコピーを多く配し、初学者にも理解しやすいように工夫した。また単なる手順解説に終わらぬよう、その原理の解説にも幾分力を入れた。その意味で、一通りの技法を習得している学習者にとっても一読の価値を持つものになったと自負している。

『児童書批評誌『ホーン・ブック』の研究： 歴代編集長と協力者 1924-2000 年』

(阪南大学叢書 97, A5 版, 229 ページ, 金沢文圃閣, 2013 年 3 月刊)

国際コミュニケーション学部 准教授 藤野寛之

本書は、2012年10月に創刊から88周年を迎えたアメリカ合衆国の児童書批評誌『ホーン・ブック・マガジン (*Horn Book Magazine*)』(隔月刊発行、以下『ホーン・ブック』と略称)の歩んだ歴史を、歴代編集長とその協力者の活動を中心に、大きく三期に分けて考察した内容である。その区分は、雑誌創刊の1924年より1950年まで(第一部)、1951年より1970年まで(第二部)、1971年以後(第三部)であり、それらはアメリカ現代史の大きな区分であると同時に、児童文学発達の「草創期」、「最盛期」、「変動期」として定義付けることもできよう。児童書は世相を超越した芸術作品というよりむしろ、作家たちの意識には時代への認識が反映されていた。

第一部では、『ホーン・ブック』の編集体制の確立とこれを支えた協力体制が考察される。この時期は「児童文学の黄金時代」であって、ロフティング、ミルン、トラヴァースといった創作者たちが、児童文学の傑作を産出していたときであり、『ホーン・ブック』はそれらの評価に大きな功績を残していた。この時期はまた、アメリカで初期の「女性解放運動」が盛んとなった時期であり、学芸と文化の都市ボストンはその中心地でもあった。『ホーン・ブック』の初

代編集長バーサ・マオニーと副編集長エリノア・ホイットニーは、ともに女性教育の草分け的存在のシモンズ・カレッジの初期の卒業生であり、1950年まで雑誌の編集を担当していた。マオニーが掲げた基本方針は、「良書の普及」であり、「時代の変化への対応」であって、この二方針はその後の六代にわたる編集長に引き継がれた。さらに『ホーン・ブック』は、ボストンという学術都市の優位性を背景に、歴代編集長の各時期に外部の協力者に恵まれていた。主たる協力者は、児童文学の作家・画家、批評家、図書館員、出版社員、読者市民であった。第二部は、アメリカの児童文学がジャンルとして確立した時期にあたり、それにはいくつかの重要な要素があった。まず、初代編集長が定めた編集方針「良書の普及」に基づいた、ムーアの弟子にあたる、ニューヨーク公共図書館のセイヤーズによる「デイズニー批判」があった。さらに、この時期の児童文学を盛り立てたのは、才能に恵まれた移民の子弟の挿絵画家たちであって、彼らが刊行する創作絵本は活気ある新たな時代を現出させていた。ベトナム戦争によりアメリカによる世界平和の時代が去った1970年代以降の第三部は人権意識が児童書の領域にも浸透す

るようになった時期であった。さらにこの時期には、青少年の意識と行動を扱う「ヤング・アダルト」と呼ばれるジャンルの図書が数多く出版されるようになった。彼らの抱える問題が主要なテーマとして取りあげられるようになったからであり『ホーン・ブック』ではこのジャンルも積極的に取りあげるようになった。そして「ファンタジー」と呼ばれる児童書のジャンルも新たな世界を切り開いていた。2000年前後の時期については、本論考の対象外であるが、外国作品の翻訳が一つの話題となっており、リンドグレン、ヤンソン、安野光雅といった作家＝画家の活躍が表面化していた。

児童書の批評といった特殊な分野を扱う雑誌がこのように長期にわたって読者に支持されている例はめずらしいが、本書はその全容を明らかにするだけではなく、アメリカのみではあるが、作品の評価を雑誌というメディアがいかに扱い、いかにその内容を分析して、読者を裨益することができたかの記録でもあった。同一の児童書が様々な評者によって、異なった面から論じられている。グリムやアンデルセンなどの古典作品は長年にわたって取りあげられ、近年の作品についても新たな意見が常に加わる。以上のそれぞれの時期については、編集長や協力者による紹介や批評が、いかなるものであったか、その全貌を具体的に示すために、雑誌所載の論文から選んだ批評、特に歴代編集長とその協力者の文章を抄訳として掲載しておいた。ここには、時代的な背景を含むものも入れてある。例えば、第二次世界大戦の時期に雑誌に掲載された「戦時世界の若者たち」という文章がある。

ナチスに対する当時の若者の視点をここから読み取ることができる。

本論考を進めるにあたり、雑誌に文章を載せている編集者や批評家各人の全体像を把握すべく、『全巻人名索引』を必要としたため、まず、それを新たに編纂した。収録した人物の数が2万人を超えるこの『全巻人名索引』を根拠に、本論考ではどの批評家がどれほど『ホーン・ブック』に寄稿しているかの実証も試みている。長年にわたり作品評価の水準を保ってきた『ホーン・ブック』誌の詳細を時代的・計量的に調査することによって、児童文学研究に新たな結論が得られたことになる。さらに本論考は、児童研究ばかりでなく、情報メディア（大衆文化メディア）研究に通じる側面を併せ持つ。大衆文化メディア研究としての「印刷文化史」＝「雑誌史研究」の重要性は指摘するまでもなく、研究対象として今後はその比重が増してこよう。長期にわたり刊行され続けた雑誌そのものの研究は、全巻全号の検討が内容となるため、さらには、各時期の編集陣の意図をそこから取りあげねばならないがため、容易な作業ではないが、その雑誌が文化史のなかで果たした功績は知っておかねばなるまい。このジャンルの研究方法を探ることも本論考の課題であった。

本書は2012年度阪南大学産業経済研究所助成研究(C)「児童書批評誌『ホーン・ブック』の研究：情報メディアの分析」における研究成果の一部であり、博士論文(児童学、聖徳大学[2013年])執筆の際に生まれた研究成果である。

『人間的価値と正義』

(阪南大学叢書 98, 四六版, 286 ページ, 図書出版文理閣, 2013 年 3 月刊)

経営情報学部 教授 牧野 廣義

今日、3・11（東日本大震災と福島第一原発事故）後の社会と思想のあり方が問われている。本書は、哲学・倫理学の分野で「人間的価値」と「正義」の観点から現代社会の思想的課題を論じる試みである。

本書で「人間的価値」というのは、人間自身の価値を意味する。自由・平等・平和などの「人間らしい価値」としての人間価値は、人間自身の価値を前提にしている。したがって、本書で言う「人間的価値」は「人間の尊厳」という言葉と重なる。「人間の尊厳」とは、人間のかけがえのない価値を意味するからである。本書で「人間価値」という表現を用いるのは、「自然的・物質的価値」、「社会的価値」、「精神的・身体的価値」との関連で、価値の階層構造を論じたいからでもある。そして「人間価値」や「人間の尊厳」が根拠となって、「人間の権利」が成立する。人間の尊厳を認めることは人間の権利を認めることである。さらに、「人間の尊厳」と「人間の権利」を実現することが「正義」である。ジョン・ロールズの『正義論』以来議論されている「正義」の問題を、私は「人間の尊厳」と「人間の権利」を実現する歴史的・社会的実践の観点から考える。

そのさい、マルクスの哲学を手がかりとして、人間価値の歴史的実現を考察する。本書では、マルクスが未来社会を「人間社会」と表現したことも重視している。ここから、価値をめぐる対立が現れる価値の歴史的相対性ととともに、歴史的実践のなかで実現される価値の普遍性を論じている。以上が第1章「人間価値の哲学に向けて」の視点である。

第2章「自然の根源的価値について」において、人間の生存の根源をなす自然の価値につい

て論じている。アメリカの環境倫理学で論じられてきた「自然の内在的価値」の問題点を明らかにするとともに、人間の生存の根源である自然の価値は人間存在にとっての客観的価値であって、それは人間による認識や承認には依存しないことを論じている。

第3章「マイケル・サンデルの正義論について」では、マイケル・サンデルの「正義論」について、リベラリズム（自由主義）とリバタリアニズム（自由至上主義）およびコミュニタリアニズム（共同体主義）との論争を踏まえて、検討している。市場原理主義や戦争から起こる道徳的ディレンマを抽出するサンデルの議論の意義は大きい。しかしカジノ資本主義やアメリカの戦争は正義かとは問わない彼の議論の問題点を指摘している。

第4章「生命倫理における人間の尊厳」では、「人間の尊厳」の意味を考察し、生命倫理にかかわる日本およびドイツでの諸議論を検討している。そして近年の「リベラル優生学」に対するハーバーマスおよびサンデルの批判を取り上げ、その意義を論じている。

また補論として、重い障害をもって生きることと「人間の尊厳」について論じた著作を紹介している。

第5章「環境倫理と環境的正義」では、従来の環境倫理学の主流をなした「自然中心主義」の問題点がすでに明らかになってきたことを踏まえて、環境問題を社会問題としてとらえることの重要性を論じている。そして環境的不正義をただす環境的正義や、環境的民主主義の意義を明らかにしている。

第6章「ドイツの環境倫理思想と脱原発」では、ドイツでの脱原発を提唱した「倫理委員会」

の報告について論じている。原発の是非をめぐる論争に決着をつけ、未来のための共同事業として、脱原発と自然エネルギーによる経済発展を提唱しているドイツの議論から学ぶ点を明らかにしている。

第7章「労働と人間の尊厳」では、過労死・過労自殺とワーキング・プアの問題を人間の尊厳の視点から考察している。そして「強制された自発性」や「承認からの排除」をなくすために、「ディーセント・ワーク」（人間らしいまともな労働）を実現する必要性を論じている。

第8章「企業の社会的責任について」では、

ライブドア事件、JR 西日本福知山線脱線事故、福島第一原発事故をとりあげながら、企業の社会的責任を論じ、雇用と環境を重視するCSRの国際的動向とともに、日本でのコンプライアンスや「企業は誰のものか」をめぐる議論の一端を紹介している。

第9章「21世紀の正義と平和憲法」では、人間の尊厳と人権の実現こそが、歴史的・実践的に合意されてきた現代の正義であるという視点から、日本国憲法の戦争放棄の歴史的・思想的意義を論じている。そして平和的生存権の意義と、平和憲法をめぐる最近の動向を論じている。

◇国外研究報告

エンバクのアレロパシー物質

(イギリス：John Innes Centre, 2012年4月1日～2013年3月31日)

流通学部 教授 鶴 嶋 鉄

John Innes Centre (JIC) のあるノーリッジは、ロンドンの北東約193km にあり、中世建築のキリスト教の教会が数多く見受けられる都市である。中心部には、美しい大聖堂やノーリッジ城があり、観光スポットになっていた。JICは植物分野の世界的に著名な研究所である。私を受け入れてくれたのは、Metabolic Biology 部門のプログラムリーダーである Anne Osbourn 教授だった。彼女は、アベナシンという名称の化合物が野生エンバク根の表皮細胞に存在することにより、エンバクは土壤病原微生物の感染をまぬがれていることを明らかにして有名になり、その後も評価の高い研究結果を示し続けて、現在は、世界のトップ研究者として認知されている。私は、これまでエンバクのさび病菌やいもち病菌の生産する生理活性物質に関する研究をしてきたので、エンバクを研究テーマとする Osbourn 研究室を志願した。

私は米国での長期海外研究を経験していたが、今回いくつもの試練があった。最初の関門は住宅だった。米国では到着3日後にフラットに入居できたが、ノーリッジでのフラット探しは大変だった。ノーリッジに到着後、市内地図を持って不動産巡りをした。買い物などに便利な市内中心部にフラットを探したが、すぐに入居できる物件はなく、22日間もホテル暮らしを続けなければならなかった。

JIC に来てすぐに Osbourn 教授と研究テーマについて話したが、英語が理解できずに困った。英会話を十分に勉強してきたつもりだったが、最初はコミュニケーションがうまくいかなかった。それでも、「エンバクのアレロパシー物質」

という研究テーマが決まった。「アレロパシー」とは、植物が生産する化学物質が環境中に放出されることによって、他植物に直接又は間接的に与える作用をさす。Osbourn 研究室には、筑波の中央研究所からの日本人の研究者も一人在籍しており、大変お世話になった。フランス、インド、中国、香港の博士課程およびポスドクの研究者が仕事を行い、途中からはイギリス、ドイツ、スペインからの研究者も合流した。私は、朝9時に研究所に入り、午後7時過ぎまで研究に従事した。イギリスの夏は最高だった。最高気温が25度を超えることは滅多になく、快適に過ごせた。7月は午後10時まで明るかった。

私の研究は、野生エンバク種子の発芽液中に存在すると考えられる、イネやレタス種子の生育を抑制する作用を持つ物質を探索することや、その物質を発芽液から抽出し、分離・分析することであった。これは精神的にも体力的にもハードな仕事だった。近年、デスクワークが多くなり、体力を使う仕事をさけてきたので、実験を始めた頃は、すぐに疲労感に襲われてしまい、なかなか思うようには進まなかった。それでも、徐々に体もなれていき、長時間、実験に集中できるようになった。エンバクのアレロパシー物質については、1990年代に、スコボレチンという物質であると報告されている。ところが、Osbourn 教授はアベナシンが真のアレロパシー物質であると主張し、私がエンバクのアレロパシー物質について、再調査することになった。その結果、野生種と栽培種に関わらず、一般的にエンバク種子の発芽液にはアベナシンが大量に生産されており、同物質がエンバクの

主要なアレロパシー物質であることがわかった。この結果は、アベナシンを生産しない突然変異体エンバクを使っただけの実験で実証することができた。多くのエンバク種を用いて実験を行う中で、ただ1種類だけアベナシンを生産しない野生種 (*Avena longiglumis*) があった。抽出物の機器分析の結果、この野生種の種子発芽液には、アベナシンに類似した化学構造を持つ新規の活性物質が含まれていることが明らかになった。この新規物質は、アベナシンと同様にレタスやイネの生育抑制活性も示した（これらの研究結果は、国際的な専門誌に投稿する予定

である）。Osborn 研究室では、研究の進捗状況を報告するミーティングがあった。私は、3回の報告を行った。最終報告は3月20日だった。この報告は、Osborn 教授が驚嘆するほどの、質的にも量的にも優れた発表内容だったと自信を持って言える。発表後に Osborn 教授や研究室のメンバーに賞賛され、英国での長期研修は終わった。アレロパシー物質は、他の植物の生育を阻害する活性を持つので、新しい形の生物農薬の開発につながる可能性があり、この研究の応用が期待される。

経済地理学的手法を用いた自動車産業における 日中韓の分業構造の分析

(中国：吉林大学東北亜研究院，2012年3月25日～2013年3月28日)

経済学部 准教授 藤川昇悟

2012年3月25日から2013年3月28日まで、中国・吉林大学東北亜研究院において、上記のテーマについて、国外研究を実施した。

研究の受け入れ先である吉林大学の立地する吉林省長春市は、1953年に設立された最も歴史ある自動車集団である中国第一汽車集団公司（以下、一汽集団）の本拠地である。2012年現在、長春市においては、約185万台生産され、そのうち半数以上が外資系ブランドとなっている。長春市に進出する外資系自動車メーカーはVW、GM、トヨタ、マツダであり、外資系サプライヤーは85社（うち日系が26社）となっている。

今回の国外研究では、中国における各種自動車産業関連統計の収集・整理を進めるとともに、日系ブランドを生産する一汽轎車と四川一汽トヨタ長春豊越の2社の自動車メーカーと、日系部品サプライヤー26社を対象に、インタビュー調査を実施した。

インタビュー調査では、主として、中国の自

動車メーカーにおける日本的なサプライヤーシステムの適用の状況を中心に聞き取りを実施した。

結論から先に述べるならば、聞き取り調査の結果、吉林省に立地する中国の自動車メーカーは、たとえ日本企業との合弁または技術提携の関係にあらうと、表面的な日本的なサプライヤーシステムの適用に留まっていることが明らかになった。

これまで日本の自動車メーカーの国際的な競争力の源泉の1つとして、部品サプライヤーとの協調的な取引関係を背景とした、共同での継続的な生産性の向上が指摘されてきた。ここで、協調的な取引関係とは、長期継続的な取引、発注先決定に際してのQCDEの総合的な評価、VA・VE活動の成果の共有などである。この協調的な取引関係が、部品サプライヤーによる積極的なカイゼン活動のインセンティブとなり、継続的な生産性の向上が実現されていたと考え

られている。

吉林省長春市においても、進出する日系部品サプライヤーは、表面的には承認図方式による部品開発、工程カイゼン、VA 活動、JIT 納入などを通して、生産性の向上に取り組んでいる。しかし、この取り組みの背後には、自動車メーカーとの協調的な取引関係ではなく、圧倒的な交渉力の格差を利用した非・協調的な取引関係が存在する。

長期継続的な取引ではなく量産期間中での取引先の変更が、QCDE の総合的な評価ではなく価格中心の評価が、そして VA・VE 活動の成果の共有ではなくその成果の総取りが、行われているのである。さらには、通常は自動車メーカーとの共同で行われる継続的な生産性の向上も、基本的にはサプライヤーまかせとなっている。

この非・協調的な取引関係のもとでの継続的な生産性の向上という、擬似日本的なサプライヤーシステムは、吉林省長春市の自動車産業クラスターが、他の自動車産業クラスターから地理的に遠く離れていること、そしてそこには一汽集団の自動車メーカーしか存在しないことに起因している。このため、吉林省長春市に立地する日系の部品サプライヤーは、地理的に遠く離れた他の集団の自動車メーカーと取引するこ

とが困難であるため、否応なく厳しい取引条件を飲まざるをえない弱い立場に追い込まれている。

このような擬似日本的なサプライヤーシステムが、他の自動車産業クラスターでも支配的であるのか、それとも国営企業を中心とした吉林省長春市だけの現象であるのか、今後の研究課題となっている。

今回の国外研究での成果をもとに、東アジア学会第61回定例研究会（2013年5月18日）、九州経済調査協会イブニングセミナー（同年5月20日）、産業学会第51回全国研究会（同年6月8日）において報告するとともに、アジア太平洋研究所の研究報告書『日本企業立地先としてのアジア』（2013年3月）の第4章「中国の自動車産業クラスターにおける日系自動車メーカーの動向」を執筆した。

今回の国外研究では、日本と韓国の自動車産業を中心としていた研究フィールドに、新たに中国の自動車産業を追加する機会を得た。この機会を提供してくれた阪南大学経済学部、同研究助成課、受け入れ先の吉林大学東北亜研究院、そして調査に協力していただいた日系自動車関連企業の駐在員の方々に深く感謝をする次第である。

株式所有構造と会計情報の企業価値関連性

（中国：哈爾濱商業大学、2012年4月1日～2013年3月31日）

経営情報学部 准教授 中 條 良 美

2012年4月から2013年3月にかけて、中国黒竜江省ハルビン市のハルビン商業大学において、1年間の国外研究に従事した。そこでは、ミクロ経済理論や統計解析に関する基礎研究に多くの時間を割り当てる一方、会計情報と企業行動との関係を特定する理論・実証研究にも取り組んだ。とりわけ、①環境投資と利益操作と

の関係、②環境投資に反映される経営者心理、ならびに③残余利益に対する投資の弾力性の3点に焦点をあわせて研究した結果、いくつかの有用な知見が導かれた。

まず、①の關係に着目した理由は、日本でも喫緊の課題となりつつある環境問題に企業が経営資源の多くを振り向ける動機を、会計情報の

側面からどの程度明らかにすることができるかを確認したかったからである。分析の結果、環境投資の大きさは、帳簿上だけでなく実態面の利益操作に対しても、負の相関を示すことがわかった。このとき、帳簿と実態の両者にまつわる操作の程度は、時系列でみた特定の会計数値のトレンドを、各年度の数値がどの程度逸脱しているかによって測られる。

すなわち、経営者の報酬契約のデザインや企業の債務契約の条項などによって、企業はさまざまなかたちで利益操作に着手しているが、それに積極的であればあるほど、環境改善といった社会的責任投資の遂行に消極的であることが示されたのである。これは、利益操作に従事する企業が、財政面をはじめとする種々の制約によって、環境改善に積極的になる余裕に乏しいことの証左であると考えられる。巷間を騒がすCSRが資金的な桎梏を免れないという事実は、CSRの意義そのものを問い直す契機となろう。

それとともに、利益操作の度合いが大きい企業については、環境コストの大きさに対する株価の反応が小さくなることが示された。これは、利益と純資産という株価説明能力の高いふたつの会計数値を所与としたとき、利益操作の規模が大きいグループと小さいグループとで、環境コストの株価関連性が有意に異なることから導かれた知見である。同じ大きさだけ環境改善に投資したとしても、利益操作を手掛ける企業に資金を投下する投資家は、かかる投資を望ましく思わないのかもしれない。

つぎに、②の問題に関する検証は、環境投資に対する企業の積極性がいかなる要因に影響されるかを、数値から離れて記述情報から直接読み取ろうとする試みである。そもそも、記述情報をひもとくテキストマイニングの活用は、会計学の領域においてほとんどみられない新しい研究アプローチである。もとより、環境投資の規模に関するデータが不十分であったため、環境改善に向けた企業の取り組みを統一された尺度で測定する機会に乏しく、この分野の研究は諸外国とくらべて立ち遅れている状況にあっ

た。

そのようななか、環境コストの大きさを記述情報に結びつける試みは、企業行動を説明するうえであらたな視点を与えてくれるであろう。現状における作業の進捗度は、共同研究者が上場企業の環境報告書にテキストマイニングを実施した結果を解釈する段階に留まっている。それにもかかわらず、パイロットテストとして抽出したいくつかの産業においては、環境投資の水準の差異を裏づける特徴的なキーワードが存在するとともに、そうしたキーワード自体が時系列でみて変化していることが明らかになっている。

最後に、③の研究は今回の国外研究の核心をなす部分である。その背景となるのは、日本企業が残余利益（または残余損失）とよばれる、平均を超過する（または下回る）部分の利益によって代表される収益性に、合理的に対応したうえで実物投資の水準を決定しているかという問題意識である。結果としては、固定資産および棚卸資産に対する実物投資が、過去の残余利益から導かれる収益性の指標に、それほど敏感に反応して変動していないことが示された。

とくに興味深いのは、収益性をもっとも高い企業グループではむしろ収益性に対する投資の弾力性が衰えていることである。その原因は不明であるが、少なくとも企業が収益性にもとづく投資決定に忠実であるかぎり、このクラスの企業では利益操作が実施されている可能性が高い。また、残余損失の持続性が、残余利益の場合にくらべて、より線型に近づくことも興味深い発見として示された。収益性が著しく低い事業であっても、株式の持ち合いなどから不採算部門の清算が難しい日本企業の実情を示す結果と考えられる。

以上の発見事項に対して、今後の研究に持ち越された課題はつぎのとおりである。まず、会計上の操作と環境投資との関係を統合的に説明する理論モデルを構築することである。理論のない実証では単なる憶測に墮する恐れがあるため、この点の重要性はどれだけ強調しても余り

ある。他方、所有構造と残余利益の時系列変動については、ガバナンスのあり方を規定する変数を多様化することが求められる。それは、所

有構造自体が多様な要因によって、内生的に決められている可能性が高いためである。

グローバル化する世界における キリスト教社会のエートスとその変容

——英国キリスト教と苦悩するキリスト者の社会倫理的考察——

(英国：ロンドン大学東洋アフリカ研究学院，2012年4月1日～2013年3月31日)

国際コミュニケーション学部 教授 村田 充 八

2012年4月1日から2013年3月29日まで、SOAS（ロンドン大学）客員研究員として、英国のロンドンに滞在した。受入先機関、SOAS（The School of Oriental and African Studies）は、「アジア・中東・アフリカ研究」においては、英国内だけにとどまらず、世界的にみても、優秀な学生とスタッフを集めた高等研究機関と評価されている。

研究主題は、「グローバル化する世界におけるキリスト教社会のエートスとその変容—英国キリスト教と苦悩するキリスト者の社会倫理的考察—」であった。すでに、1985年に半年、1997年に一年、米国に滞在し、米国キリスト教社会を参与観察した経験がある。少しは知識もある米国において在外研究を行おうかとも考えた。しかし、今回2012年度は、英国の教会の状態、宗教的エートスの状況の現状を探ることとした。

英国キリスト教社会においては、「世俗化」が極度に進展している、という仮説をもって渡英した。それが、英国は、キリスト教の国であり続けているということを実感する一年となった。

SOAS は、ロンドン市内の中心地にあり、ロンドン大学の本部機構や、大英博物館に隣接。地下鉄もより駅は、Russell Square, Holbornで、ロンドン大学を構成する研究機関が多数立地し

ている文教地区にあった。

所属した日本宗教研究センター（The Centre for the Study of Japanese Religions, CSJR）は、SOAS のなかでも、世界各地の言語研究と共に、最重要な研究分野として位置づけられていた。CSJR 長で、日本宗教史の専門家である Lucia Dolce 先生が、客員研究員として受け入れてくださった。イタリア出身の Lucia 先生は、世界の著名な宗教研究者に贈られる中村元賞を受賞された気鋭の日本宗教・宗教史研究者である。特に日本中世宗教研究の研究者として世界各地を講演で飛び回られている学者でもある。CSJR 若手研究スタッフ、Tullio Lobetti 先生、Benedetta Lomi 先生にもお世話になった。

SOAS には、また、英国における日本研究の中心研究機関、日本研究センター（The Japan Research Centre, JRC）がある。ここには、2012年度、我が国からは、青山学院大学、大阪大学、神戸大学、兵庫県立大学、立命館大学、畿央大学、天理大学、京都大学、労働科学研究所などの先生や研究者が客員研究員、セミナー講師として来られていた。この JRC は、日本文化、日本絵画史、日本文学、経済、コンピューターなど、数多くの分野を学ぶことのできる深さと広さをもっている学際的研究所であった。JRC においては、日本研究所長の Stephen Dodd 先生、Timon Screech 教授に、お世話になった。

CSJR 主催のセミナーは毎週木曜日に、JRC 主催の日本研究は毎週水曜日に開催され、世界中から多くの日本研究者が講師として、聴講生として来られていた。

毎週開催されるセミナーやフォーラムに出席しつつ、一年間、自らかかげた研究主題にそって、研究を行った。世界中から集まる著名な日本研究者たちの講演を聞き、研究者たちとの交流を通して、多くの学びと見聞を深めることができた。上記セミナーには、熱心な学部生も多数聴講に来ていた。

この間、「悪と死の倫理——人間の本性、社会のエートス、宗教的共生の視点から——」を執筆した。研究主題に関連した「英国社会とキリスト教会事情——英国社会、宗教、福祉——」という拙稿もほぼまとめ上げた。さらに、2013年、1月末には、SOAS セミナーにおいて、'Evil and Death: Natural, Social and Faith Perspectives' という主題で、プレゼンを行った。この発表内容は、2012年3月に、神戸新聞主催のセミナーで講演し、ロンドン滞在中にまとめなおしたものであった。発表準備のために、二ヶ月間、集中した。このことも、よき思い出となった。プレゼンは、30年以上にわたる宗教社会学研究と、ロンドン滞在中に踏査したことなども

取り入れながら、パワーポイントを用いて行った。

滞在中に休みを利用して行った訪問先は、ポーランドのアウシュヴィッツ・ビルケナウ強制収容所、スイスのジュネーブやチューリッヒのジャン・カルヴァンとフルドリッヒ・ツヴィングリの宗教改革の地と教会、ドイツのマルティン・ルターの所縁の地、オランダのアムステルダム自由大学、カンペン改革派神学大学、フランスのソルボンヌ大学など。他に、ブリュッセルのEU本部、国連ヨーロッパ本部やUNHCRなど。英国内においては、ジョン・ノックスの宗教改革の地であるスコットランドのエジンバラ、セントアンドリュースなども訪問した。これらの諸都市訪問は、世俗化するキリスト教社会の知見を獲得するために、特にプロテスタントの宗教改革の地、社会思想史上重要な地点を訪問する旅であった。

他に、英国のキリスト教社会の盛衰に関する著名な著作や、英国の社会や文化に関する文献を多数集めることができた。

オックスフォード大学など、30校近い諸大学も見学した。これも、大きな成果であった。

このような機会を与えていただいた大学、学部に衷心よりお礼申し上げる。

◇国外研修報告

再販規制の動向に関する調査と実証分析手法の検討

(アメリカ：ノースウエスタン大学ロースクール，2012年8月5日～9月23日)

経済学部 准教授 植村吉輝

ここ数年、垂直的制限（競争法の世界では競争関係にある事業者間の共同行為を水平的制限と呼び、取引関係にある事業者間の共同行為を垂直的制限と呼ぶ）に対する競争法規制の在り方に関心を持ち研究に取り組んでいる。2010年9月から2011年8月にかけての国外研究（米国ニューヨーク、フォーダム大学ロースクール）では、垂直的な価格制限、すなわち再販売価格維持行為（以下、「再販」という）に焦点をあて米国での最新動向を調査し検討した。再販については、経済理論に基づき2007年のリージョン事件連邦最高裁判決により大きな判例変更（当然違法の原則から合理の原則へ）がなされたが、裁判所での個別具体的な紛争の解決においては、特に反競争的效果の有無に関して実証分析の必要性が説かれるようになってきている。

今回、ノースウエスタン大学ロースクールが中心となって開催する実証分析に関するワークショップ（Workshop on Research Design for Causal Inference）に参加し、実証分析の再販事例への適用可能性について考察を試みた。招聘状をいただいたバーナード・ブラック（Bernard Black）教授は、ノースウエスタン大学ロースクールで「ファイナンス法」、「法と経済学」等を教えると同時に同大学のケロッグ・ビジネススクールのファイナンス部門にも所属している。今回、ワークショップへの参加を通じて、法学者にとって必要な実証分析の手法を学ばせていただいた。今後の研究に生かしたいと考えている。

なお、今回の国外研修においては、上記のワークショップに参加した後、ノースウエスタン大

学ロースクールのリーガル・リサーチ・センターにて再販に関する最新動向を探るべく文献調査を行った。以下では、その概要を記述する。リーガル・リサーチ・センターでの文献調査は、副学部長のジェームス・スペタ（James Speta）教授のご厚意により可能となった。同センター内に研究用の個室の提供を受け、自由に使うことができた。また、判例検索に必要な Westlaw 及び LexisNexis の ID とパスワードを発行していただいた。両教授には、ここに記して感謝申し上げたい。

今回の再販に関する文献調査は、2007年のリージョン事件連邦最高裁判決が各州レベルでどのような影響を及ぼしたのかを主要事例の検討を通じて考察した。特徴として、連邦レベルでの対応とは異なり、各州の裁判所は、実に様々な対応をしていることが確認された。また、総じて2007年のリージョン判決に否定的な対応をとる州が目立っていた。これは、連邦と州という全く別異の裁判システムが存在する米国の事情も反映していると考えられるが、依然として垂直的価格制限である再販に関して、米国内での取扱い、考え方に収斂の兆しがないことを意味しているように思われる。

今回の調査により、とりわけ以下の4州において具体的な事例が存在し、リージョン判決後の州レベルでの対応を具体的に物語るということが分かった。ここでは紙幅の関係から、調査した事例の所在情報を列挙するに止める。

1. ニューヨーク州（州最高裁判決なし）
(1) New York et al v. Herman Miller: 1:08-CV-

02977, (S.D.N.Y., Mar. 25, 2008)

(2) World Home Center.Com v. Franke Consumer Products: 2011 WL 2565284, (S.D.N.Y., June 22, 2011)

(3) People v. Tempur-Pedic: 95 A.D. 3d 539, 944 N.Y. S. 2d 518, 2012 WL 1583575, (May 8, 2012)

2. テネシー州 (州最高裁判決なし)

Sphar v. Leegin: 2008 WL 3914461 (E.D. Tenn. Aug. 20, 2008)

3. カリフォルニア州 (州最高裁判決なし)

(1) California v. Derma Quest: Cal. Sup. Ct., Case No. RG 10497526 (Feb. 23, 2010)

(2) California v. Bioelement: Cal. Sup. Ct., No. 10011659 (Jan. 11, 2011)

4. カンザス州 (州最高裁判決あり)

O'Brien v. Leegin: No. 101000, Kansas Sup. Ct., (May 4, 2012)

上記のうち、特に注目されるのはカンザス州

である。2012年9月時点において、唯一、州の最高裁が州法に照らして判断を下している。カンザス州最高裁判決によると、再販はカンザス州においては当然違法であることが宣言され、確定している。但し、この判決を否定しようとする動き（連邦最高裁によるリージョン判決の支持）が州議会に見られる。しかし、この法案はカンザス州の下院を通過したが上院で否決され、未だ立法化していない。今後、他州における動向が注目される。

再販に関する州レベルでの動向について俯瞰した後、垂直的制限の別の類型である排他条件付取引 (exclusive dealing/single branding) について、投資（特に関係特殊的投資）との関係で排他条件付取引が競争促進的に用いられる状況について判例分析を行った。さらに、帰国直前には、ニューヨークに移動しフォーダム大学ロースクールで開催された国際競争法カンファレンス (39th Annual Conference on International Antitrust Law and Policy) に参加し、再販等の垂直的制限を含む競争法規制の最新動向をフォローした。

日本中小企業のタイでの国際連携による企業発展と 国内外産業集積への影響プロセス

(タイ：チュラロンコン大学サシン経営管理大学院サシン日本センター (SJC),
2012年8月12日～9月7日)

経営情報学部 准教授 関 智 宏

2012年8月12日から9月7日までの間、タイ・バンコクにあるチュラロンコン大学サシン経営管理大学院サシン日本センター (SJC) に受入いただき、研修を行った。

SJC は、日系企業への支援を目的に、チュラロンコン大学サシン経営管理大学院内に2011年4月に設立された組織である。サシン経営管理

大学院は、タイだけでなくアジアを代表するビジネススクールであり、タイ企業だけでなく政府へのコンサルティング機能を有している。タイには日系企業の産業集積が形成されており、約3000～4000の日系企業が何らかの事業を展開していると言われる。

この期間中には、阪南大学生 (関ゼミ3回生)

による研修（8月20日から随時、9月6日まで）と、9月3・4日に、中小企業家同友会会員企業を対象とした日タイビジネスマッチングが行われた。

8月13日から8月19日まで、阪南大学の学生を受入れるための下準備と、9月3・4日の日タイビジネスマッチングのための調整をSJCとの間で行った。

阪南大学の学生は関ゼミに所属する3回生であり、19名の学生が参加した。日程は学生の都合に合わせて次の3つに分かれた。①8月20日～9月6日、②8月25日～9月6日、③8月30日～9月6日、であった。それぞれ3つのコースごとに約1週間の研修を実施した。研修の具体的内容は、次のとおりである。まず到着した翌日（初日）の午前に、SJCのスタッフの前で、自己紹介とタイにきた目的を説明した。そして、午後からは街中に出かけ、市街地の移動方法を確認したり、近年開発の進むショッピングセンターやウィークエンドマーケットなどを視察したりしながら市場調査を行った。最初に到着したグループは、約1週間の研修後、中古車やPC、生活用品、食品などを中心にタイの物価調査を行った。また、グループのなかにはタイのローカル企業（製造業）を訪問し、タイビジネスの実際を学んだ。さらにグループのなかには、日系の中小企業でタイの証券市場に上場する企業にも訪問し、経営コンセプトを話し合うコンサルティング現場に立ち会うことができたグループもあった。

9月3・4日の日タイビジネスマッチングには、約20名の中小企業家同友会の会員企業が参加した。3日は、ビジネスマッチングセミナーと称して、工業組合連合会会長のヴィロート氏による挨拶の後、日本の中小企業の訪問団の団長である、日本フッソ工業株式会社の豊岡社長から、日本の中小企業が海外に目を向けるきっかけになればと、挨拶がなされた。その後、SJC事務局の瀬古氏から、サシン経営管理大学院ならびにSJCの紹介、活動実績についての説明がなされた。その後、カシコン銀行リサーチ

センターから、ASEANの特徴ならびにAECの可能性とタイビジネスの方向性について報告がなされた。タイ投資委員会（BOI）からは、タイへの日本企業の投資奨励申請の動向やサービスの内容について説明がなされた。その後、SJCのダイレクターである藤岡先生から、タイビジネスと日本企業をテーマに、経済動向、雇用・人材の状況について講義がなされた。

セミナーの後、日本の中小企業側から、1社1分で自社PRがなされた。その後、事前登録制で登録のあったタイ側との個別商談が行われた。

9月4日は、セミナー参加者で、企業視察を行った。自動車集積のあるチョンブリ方面と、洪水後の復興を目指すアユタヤ方面の2つに分かれた。チョンブリ方面では、韓国系の加工技術企業であるJINPAOと、タイに進出する日系企業に自動車部品を供給するティア2である、Sang Charoen Tools Center (SCTC)の2社を訪問した。また、アユタヤ方面では、自動車部品をてがけるThai Nissin Mold Co. Ltd.と同じく自動車部品を製造するSodickを訪問した。これらのなかでもチョンブリ方面にて訪問したSCTCは、従業員数が425名の大企業であり、訪問時点での売上高は5億バーツ（約15億円）となっている。パーパラン工業団地に立地している。オギハラやホンダ、いすゞや日野自動車へ納品している。多くの日系企業と国際合弁を締結している。たとえば、DIESYSという金型スタンピングを行う専門企業や、TOYOラバーという自動車のゴム製品を製造する企業などである。学生の目線からは、製造企業でありながら、女性が活躍していたり、男女格差がないなど働くという点での印象が強かったようであった。

9月5日には、サシン経営管理大学院にて、桜美林大学のCA育成コースの学生約15名と合同セミナーに参加をした。ここでは、SJCの専属コンサルタントの由井氏に登壇いただいた。ここでは、働きそして学んでいくうえで競争することの重要性が強調された。いかに競争を避けて出世していくかについて、由井氏の経験談

から説明がなされ、経験年数が仮に浅くとも、早いうちに責任ある仕事を覚えることで、価値とモチベーションを高め、その結果としてその

業界でトップの人間になることができることから、他人があまりしない道を選び、そこで出世していくことの重要性を学ぶことができた。

英語音声学の動向及び発音指導に関する研修

(英国：University College London, 2012年8月12日～2012年8月27日)

国際コミュニケーション学部 教授 小寺正洋

英語の発音に関する最新の情報を得るとともに、発音指導についての実践的トレーニングを受け、阪南大学での英語教育に生かすことを目的に2012年8月13日～24日の2週間弱、ロンドン大学夏期英語音声学研修講座(UCL Summer Course in English Phonetics (SCEP))に参加した(ロンドン大学にはそれぞれ独立した複数のcollegeがあり、正確にはUniversity College London。ロンドン大学のcollegeは、オックスフォード大学やケンブリッジ大学と異なりcollegeは学寮ではなく、それぞれが独立した総合大学)。この夏期研修講座は100年近い歴史があり(1915年に現在のsummer courseの前身にあたるプログラムが開始された(Collins & Mees1999: 414-15))。英語の音声について理解を深めると同時に、発音と聴き取りの運用能力を高めることを目的とする2週間の集中コースであり、毎年100名を越える学生や英語教育者、大学教員などが世界中から参加する。*Longman Pronunciation Dictionary*の著者であるJohn C. Wells(UCL音声学言語学部長1990～2000, UCL名誉教授)が一時期ディレクターを勤めていた。現在のディレクターは、Michael Ashby(Senior Lecturer in Phonetics)。

コースはIPA Strand(IPA: International Phonetic Alphabet 国際音声記号)とEFL Strand(EFL: English as a Foreign Language 外国語としての英語教授)の2つに分かれており、IPA strandはIPA examination 受験対策

の為のプログラムで世界のあらゆる言語の音声を扱い、EFL Strandは英語のみの音声学を扱う。私はEFL Strandに参加した。EFL Strandはさらに、大学教員、大学院生、英語教員向けのEFL Strand for academics, teachers and postgraduate studentsと学部生向けのEFL Strand for undergraduate studentsに分かれており、レベルや内容が異なる。講師は、このプログラムのディレクターであるMichael Ashby(Senior Lecturer in Phonetics)の他に、Dr Beverley Collins(University of Leiden, Netherlands), Dr Jane Setter(University of Reading)などで、招待講師を含めると10名以上が担当している。

2週間(月～金曜日)の講座内容は以下の通りで、調音音声学のほぼ全領域を網羅的かつ体系的に教授する極めて密度の高い50時間の集中講義である。午前中の最初のクラスで発音に関する全体講義があり、それに続いて10名以下の小グループで個別の発音指導が行われる(私の場合は6名のクラス: 受講者の国籍はロシア、ドイツ、スペイン、中国、日本)。その後、イントネーションに関する全体講義があり、引き続き、同じ小グループでの個別のイントネーション指導がある。発音は母音、子音、音の連結と続き、同化や脱落、consonant cluster(子音連結)、syllabic consonant(音節子音)などに関するトピックが扱われる。stress and intonation(強勢とイントネーション)では、音節核や下降

上昇や低上昇調などの語強勢，文強勢，発話時の音声変化などのトピックが扱われ，小グループのチュートリアルでは聞き取りのトレーニングが行われる。午後の最初のクラスでは，発音及びイントネーションについて学んだことが実際に聞き取れるかを確認する ear training（イアー・トレーニング）がある。一日の最後は音声学に関する色々な分野の研究者による講義によって締めくくられる。

9：00-9：50	発音（母音・子音・同化等）に関する講義
9：55-10：45	発音に関するチュートリアル（10名弱の小グループでの個別指導）
11：15-12：05	イントネーションに関する講義
12：10-13：00	イントネーションに関するチュートリアル
14：00-14：50	イアー・トレーニング（聞き取りとIPA 発音表記）
15：00-15：50	特別講義（最近の英語音声の動向・発音指導などに関する講義）

この集中講座は英語音声学のほぼ全領域を網羅しており，英語の音韻，子母音，語強勢，文強勢，発話時の種々の音変化，リズムとイント

ネーションなどについて最近の英語音声の動向，英語の標準音と方言音などに関して最新の知見が得られた。特に英語を外国語として学ぶ際に困難な点に重点をおいた指導が行われ，また，発音及びイントネーションについて少人数（6名）での個別指導があり，発音指導をする上で得るものが多かった。

現在私が関心を持っている音の連結（connected speech）に伴って生ずる同化（assimilation），脱落（elision）等の諸現象について新たな知見を得ることができ，これまでに収集済みのデータ整理に極めて有益であった。今回の国外研修の成果報告として，‘What Causes Difficulties in Listening Comprehension for Japanese Learners of English’ と題する論文で，音の連結（connected speech）の種類を整理し，日本人の英語学習が難しいと感じるタイプを探る最初の試みを行った。『阪南論集』第48巻2号（人文・自然科学編）に掲載の予定である。

英語音声学について世界で最も進んだ研究がなされている UCL で英語音声学の集中トレーニングを受けることができ，阪南大学及び研究助成課に感謝申し上げます。

参考文献

Collins, B. & I. M. Mees (1999) *The Real Professor Higgins: The Life and Career of Daniel Jones*, Mouton de Gruyter, Burlin.

◇研究フォーラム記録

第41回 研究フォーラム

日時：2012年9月28日（金）14：00～16：30
場所：阪南大学サテライト
テーマ：Plessners Anthropologie in der
Sportphilosophie
（プレスナーの人間学とスポーツ哲学）
講演者：Prof. Dr. Volker Schürmann 氏
（ドイツスポーツ大学教授）
司会：藤井政則（経営情報学部准教授）
参加者：14名

フォルカー・シュールマン教授はブレーメン大学（哲学）からライプチヒ大学（スポーツ哲学・スポーツ史）に、その後ケルン市のドイツスポーツ大学に赴任され（2009年）、スポーツ哲学を担当されている。氏はハンス・レンク Hans Lenk 氏と同様に哲学とスポーツ哲学、この両者を専門領域としており、現代を担う研究者として精力的に活躍し、ドイツのスポーツ哲学をも力強く牽引している。哲学と社会学という二つの顔を持つプレスナーは現在の日本ではスポーツ研究の対象となっておらず、我々が如何にして感性を重視するプレスナー人間学を捉えたいのか、私はシュールマン氏に示して欲しい旨を伝え、今回の講演テーマにさせていただいた。

現在、科学の発展によって揺らぎつつある人間観、その再検討が促がされているドイツ哲学は、哲学的人間学、とりわけプレスナー研究のルネッサンスにあると言われている。2年前に牧野教授とともに彼の研究室を訪れて身体論を論議し、とりわけ彼がH・プレスナーの身体論に深く関わりつつ、人間理解を求めて身体 Körper と生身 Leib に加えて「第三の極」を氏が模索していた時であったのを思い出す。

シュールマン氏の講演は、「プレスナー哲学の特徴」から展開され、続いて「脱中心—人間—人格」、「スポーツ学の中のプレスナー」、「身体—

規範性—運動」、最後の締めくくりとして「プレスナーとスポーツ哲学」を語っていただいた（時間の関係上「ポジティブで再帰的な人間学」は資料報告のみ）。我が国ではプレスナーの今日的な再検討がなされていない故に、この講演内容はもちろん新鮮なものではあるが、まさに晦渋さがつきまとい、この限られた紙面ではとても語れない。内容に関しては後日の阪南論集に譲ることにする。

氏の講演終了後の先日、参加して頂いた Y 先生から丁寧なメールが届いた。感謝の言葉と並んで、そこには近代のドイツにおいて展開されてきた「人を測る」ことへの違和感が示され、測れないものに対する排除が現代においてさまざまな病巣をもたらしていると、1700年代末の近代体育の祖と言われているゲーツムーツを含め、また、当時のニュートン「光学」に対してのゲーテの人間の感覚を重視した「色彩論」の意義が強調されていた。シュールマン氏の講演を通じて、プレスナーの人間学も同じ土俵にいないのではないかと重い問題が投げかけられた。

この投げかけられた問題を意識してシュールマン氏の講演を少しだけ振り返ってみたい。氏はスポーツ哲学の問題領域には4つがあるとする。1つには人間的な身体ならびに生身と身体との関係、2つにはスポーツ的運動、3つにはスポーツの規範的領域、4つにはこの3つに関わるスポーツの特殊性と論理であるとする。これらの導きの糸とするのがプレスナー哲学であり、単純化して語ることはできないが、とりわけ生命と非生命を区別する「境界 Grenze」と他者性としての「脱中心 Exzentrizität」の考え方である。これが位置性 Positioniertheit の獲得と結びつき、個人と人格性に結びつく理論的な方向性を持つものである。そして、プレスナーは人間である Mensch-sein ことの存在の学 Wesenslehre を考えていたとする。し

かし、スポーツ分野においてプレスナーを社会学者としてこれを継承しようとしたのはクロコフ C.C.v.Krockow であり、グループ O.Grupe 達であるが、彼らの捉え方には限界があるとする。シュールマン氏の強調は、主知主義的限界から解き放つプレスナーの方法は身体と生身を区別することであり、知っていることと現前化できる能力との峻別でもある。この区別は「運動が根本的な分析を統一させる」という主体的・感覚的な人間理解を前提とするものでもあり、上記の Y 先生との結びつきが見いだされる。

そして、この人間理解はシュールマン氏が行った講演の最後の言葉へとたどり着く。「どのような点においてオリンピックスポーツが（古典的）近代のスポーツの基準として捉えることができるのか、それを方法論的にしっかりと基礎づけるこ

と、そして透明にすることができる。手短かに言えば、競技者スポーツの競争において、絶えず個人 Personen として認識がなされ、スポーツ競技の特殊性と固有の論理がフェアネスを基準に据えることであり、その本質的で方法論的な尊厳を人格性 Personalität という人間の権利としての理解の基準にかなうことである。」

我が国のスポーツ哲学分野において身体知を始めとして運動の感性論 Ästhetik が注目されているなかで、その上記の「第三の極」としての「人格」への問いに対して、また、日本の論議の在り方に対して、一つの他の在り方を問いかけているのではないか。まさに9月29日になされた東京での氏の講演「スポーツと人権」は直接そのことを問うものであった。

◇外国研究者短期招聘報告

中国隠遁文学の比較研究

招聘研究者 広東外語外貿大学東方語言文化学院 教授 丁 国 旗
本学研究者 国際観光学部 教授 谷 口 廣 之
招聘期間 2012年4月10日～5月10日

丁国旗氏は、日本及び中国の隠遁文学の研究者である。今回の来日では、日本側の隠遁文学に関する資料収集に努められ、順調な成果をあげて帰国された。

氏は、資料収集を通じて今後の研究の方向性も見出された。日本の隠遁文学の中心人物のケーススタディの重要性、隠遁文学者たちの日本比較の視点、日本の隠遁文学者たちの精神性とその背景にある日本文化の特質、また今後の日中比較の方法的展望などである。

詳細は以下のとおりである。

今回の研究課題は中日隠遁文学の比較研究である。一カ月の短期であったため、資料収集が主な目的である。今回手に入れた研究課題と関係のある著作を以下の通り整理した。

まず、全般的には

1. 『岩波講座 日本文学と仏教 第三巻 現世と来世』岩波書店、1994年
2. 大槻幹郎 『文人画家の譜』ぺりかん社、2000年
3. 『日本思想大系16 中世禅家の思想』岩波書店、1972年
4. 赤根祥一 『無常の思想』れんが書房新社、1980年
5. 山岸徳平 『近世漢文学史』汲古書院、1987年
6. 杉山二郎 『遊民の系譜』青土社、1992年

7. 竹内実 『中国の思想』NHKブックス、1999年
8. 『新古典文学大系48 五山文学集』岩波書店、1990年
9. 池見澄隆 『中世の精神世界 死と救済』人文書院、1997年
10. 笹川博司 『深山の思想 平安和歌論考』和泉選書、1998年
11. 笹川博司 『隠遁の憧憬』和泉選書、2004年
12. 上垣外憲一 『花と山水の文化史 東洋的自然観の再発見』筑摩書房、2002年
13. 松岡正剛 『山水思想』ちくま学芸文庫、2008年
14. 下出積与 『神仙思想』吉川弘文館、1995年
15. 数江教一 『わび』塙新書、1973年
16. 目崎徳衛 『数奇と無常』吉川弘文館、1988年
17. 竹貫元勝 『日本禅宗史』大蔵出版、1989年
18. 小島憲之 『国風暗黒時代の文学』塙書房、1998年

具体的人物に関しては

19. 水野平次 『白楽天と日本文学』目黒書店、1930年
20. 『国文学特集 徒然草 乱世知識人の思想と方法』学燈社、1972年
21. 今井正晴 『一遍』三省堂、1997年

22. 富倉徳次郎 『卜部兼好』 吉川弘文館, 1987年
23. 上田三四二 『俗と無常』 講談社, 1976年
24. 吉本隆明 『良寛』 春秋社, 2004年
25. 『国文学 良寛一仏教と歌と詩と』 学燈社, 1998年
26. 藤井宗哲 『良寛 魂の美食家』 講談社現代新書, 1994年
27. 柳田聖山 『良寛 漢詩で読む生涯』 NHK ライブラリー, 2000年
28. 秋月龍民 『禅門の異流』 筑摩書房, 1992年
29. 今井正晴 『日本の奇僧快僧』 講談社現代新書, 1995年
30. 栗田勇 『千利休と日本人』 祥伝社, 1990年
31. 井上薫 『行基』 吉川弘文館, 1987年
32. 市川白弦 『一休 乱世に生きた禅者』 NHK ブックス, 1970年
33. 西田正好 『一休 風狂の精神』 講談社現代新書, 1977年

本課題は小生の博士論文に基づいたもので、ライフワークと言っても過言ではない。以前収集した資料に上述の研究書が加わって個人としてはこの課題についてもっと掘り下げて期待できるような研究が出来ると固く信じている。例えば、中日の隠遁文学については今まで資料が不足しているため、ミクロ研究が主で、一休、良寛などのような骨太の人物については深く論じることが出来なかった。今回の資料を基にこれからマクロ研究、つまりケーススタディをし

たいと思う。

もう一つ、日本の場合、寺院にいる僧侶は往々にして仏教を一種の学説として研究し、厳密には信仰者だとは言えないと思われる。本当の信仰者が民間にあって、例えば行基、空也、一遍などのような人物だ。鎌倉仏教はそういう意味ではほんとの信仰だと言えるのではないか。寺院を出て庵を結ぶ所謂二次出家或いは別所で暮らした民間信者を研究課題に盛り込みたいと思う。

三つ目は隠遁文学つまり草庵文学は日本人の「わび」「さび」の美意識に根ざしていて、またそれを形作ってきた。茶道とか俳諧とか文人画（南画）とかのなかに隠遁の精神が浸透しているのではないかと思う。これからこの方面の研究もしていきたいと思う。

最後に中国人として、何よりも中日の文化の繋がりについては興味深い。隠遁文学についても同じである。中国の場合は、政治からの逃避が主で、宮仕えしないこと自体が反抗になる。日本の隠遁はほとんど政治と無関係で、宗教的救済が狙いである。しかし、老荘思想を媒介に、両方とも似たような到達点に達し、「琴と詩と酒」とか、「和歌陀羅尼なり」とか、最終的には審美的になったと思う。この東洋的自然観と人生観についてもっと深く論究し、掘り下げていきたい。

最後に、再度この貴重な機会を提供して下さった阪南大学に感謝の意を表すると同時に、今後両大学の連携と協力が更に深まり、両大学間の人的交流、学術的交流が盛んになるようお祈りしたいと思う。

文学と宗教思想にみる近代的自我の諸相

招聘研究者 アラスカ大学アンカレッジ校 専任講師 阿 満 道 尋
本学研究者 国際コミュニケーション学部 教授 守 屋 友 江
招聘期間 2012年6月20日～7月18日

2012年6月20日から7月18日までの期間、アラスカ大学アンカレッジ校言語学部 (Department of Languages, University of Alaska, Anchorage) より阿満道尋専任講師を招聘し、共同研究を行った。文学にみられる宗教思想の影響や、近代的自我をめぐるさまざまな表象について、資料収集や調査を進めるとともに、関西在住の研究者と意見を交換した。

本学招聘期間中の阿満氏の研究活動

1. 資料収集・調査

共同研究のテーマ「文学と宗教思想にみる近代的自我の諸相」を念頭に、本学図書館をはじめ関西の大学図書館、日本国内の寺院で所蔵する資料や書籍を収集・閲覧した。

とくに今回は、夏目漱石門下であり『法城を護る人々』を著した作家・松岡譲に着目して、松岡関係の資料収集と調査に赴いた。関係資料の調査のため、松岡の生家である新潟県長岡市の本覚寺を訪問し、聞き取り調査を行った。また長岡市立中央図書館が所蔵する松岡関連の資料目録をもとに、所蔵資料を閲覧した。

また、『本福寺跡書』で知られる滋賀県大津市堅田の本福寺を訪問した。大正期に同寺所蔵史料が公表されたことにより、本願寺教団の形成過程や一向一揆、政教関係に関する歴史や、中興の祖・蓮如をめぐる評価のあり方が大きく変わった。そうした仏教史研究の画期的成果が、当時の人々に「教団」に対する批判的な視点を培うことにつながったと思われ、松岡をはじめとする文学者の作品に影響を与えた可能性について示唆を得ることができた。

2. 研究報告

阿満氏は北米における日系仏教に関する研究 (*Immigrants to the Pure Land*, University of Hawaii Press, 2011) を刊行されたばかりであり、その著作を踏まえて下記の学術機関や学会から依頼を受け、研究報告を行った。

大谷大学国際仏教研究会 (2012年6月25日)

龍谷大学人間・科学・宗教オープンリサーチセンター (2012年6月27日)

京都大学人文科学研究所 (2012年6月30日)

龍谷大学大学院 (2012年7月4日)

大谷大学 (2012年7月5日)

マイグレーション研究会 (2012年7月7日、
本学サテライト)

上記での報告において、異文化の地に形成された日系コミュニティに宗教が果たした役割や、移民地で文化変容する過程、戦後のアメリカでの仏教布教などについて講演し、参加者との活発な質疑応答が行われた。

3. 研究者との意見交換

日本思想史、仏教学および近代仏教史が専門の、福島栄寿氏 (大谷大学)、奥山直司氏 (高野山大学)、リチャード・ジャフィ氏 (デューク大学) とともに会合をもち、仏教を中心とする近代日本の宗教事情について意見交換を行った。「近代」特有の問題として、西洋思想の大量流入や北米・アジアへ進出する仏教教団、宗教の世俗化、政治と宗教の関係をめぐる問題などについて議論を行い、考察を深めた。近代的な「個」の自覚が、伝統教団によらずに個人の内面を問う信仰運動として展開した一方、私小

説という新たな文学ジャンルを生む素地をはぐくんだ点について、多くの教示を得た。

研究の展望

今回の共同研究テーマに基づいて、Association for Asian Studies や American

Academy of Religion などの学会において、本共同研究に関わる内容のパネル発表を行う計画について打ち合わせを行った。阿満氏は、*Buddhism and Literature in Modern Japan* という題目で、近代日本における仏教と文学に関する研究を単著としてまとめる予定である。

日本における文化遺産マネジメントの実態調査

——紀伊山地の霊場と参拝道を事例に——

招聘研究者 ヨーク・セント・ジョン大学 Lecturer 地 村 孝 充
本学研究者 国際観光学部 教授 足 立 照 也
招聘期間 2012年8月10日～9月9日

1. はじめに

阪南大学国際観光学部の足立照也教授が2012年8月10日から9月9日までの間、筆者を短期招聘して下さった。この期間は主に現地でのデータ収集に費やされた。

本研究は、日本における文化遺産マネジメントの実態につき、世界文化遺産登録地である「紀伊山地の霊場と参詣道」を事例として、主に世界遺産登録の影響と登録後の観光の観点から考察することを目的とする。

2. 研究の背景・意義及び正当化

「紀伊山地の霊場と参詣道」(以下、「当該世界遺産」という)は2004年に世界文化遺産に登録された。当該世界遺産の範囲は、和歌山県・奈良県・三重県内の市町村及び吉野熊野国立公園、高野龍神国定公園の一部を含む。

本研究は、以下2つの理由により学術的価値があると考えられる。1つめの理由は、当該世界遺産が、寺社仏閣及び参詣道を含む「道の世界遺産」としては日本で最初に登録されたものだからである。2つめの理由は、当該世界遺産を含めて、参詣道をその登録範囲に含んだ世界遺産は2012年11月の時点において世界で3件し

か存在しないからである。

当該世界遺産を除いた残りの2つは、スペインとフランスに存する「サンティアゴ・デ・コンポステーラの巡礼路」であり、国別に2件の世界遺産として登録されている。しかしながら、これら2つの登録地はいずれもキリスト教の三大巡礼地の1つであるサンティアゴ・デ・コンポステーラへと連なる道と巡礼路近辺に存在する歴史的建造物群であり、その実態を鑑みれば単体の世界遺産と看做すこともできる。なお、現地調査でも確認されたが、スペイン国内の巡礼路と当該世界遺産を縁として、ガリシア州と和歌山県は1998年に姉妹道提携を締結している。

前述したように、「サンティアゴ・デ・コンポステーラの巡礼路」はキリスト教と強い繋がりをもつ。一方、当該世界遺産内の寺社仏閣や参詣道は、「修験道」と緊密な関係をもつ。「修験道」とは、日本古来の山岳信仰、仏教、神道が混合されて発達したものである。これらの宗教に関連した場所は、伝統的に西洋主導である文化遺産や観光学の研究分野において、今までにあまり研究されてきていない対象である。

3. 研究の方法論

社会科学分野の研究アプローチには、大別して質的アプローチと量的アプローチがある。本研究は主たる研究アプローチとして前者を採用する。その理由は、文化遺産マネジメント・観光・世界遺産登録の影響といった当該世界遺産内における複雑な事象を調査する為に相応しいアプローチだと考えられるからである。

本研究は、プライマリー・データとセカンダリー・データの双方を取り扱う。前者は主に以下の方法により収集される。1つめは、当該世界遺産内の参詣道及び寺社仏閣を筆者自身が訪問すること、2つめは、訪問先で文化遺産マネジメント及び観光の実態を筆者自身が観察し、状況に応じて短いインタビューを訪問先の人々に実施すること、3つめは、筆者が選定したうち協力が得られた重要な関係者に対しての長めのインタビューである。これには主に関係自治体や寺社関係者及び観光協会が含まれる。後者（セカンダリー・データ）には、関係分野の論文や本及び事前・現地で入手した文献が含まれる。

4. 調査・研究結果

上記3. で述べた1つめ・2つめのデータ収集方法に関し、筆者は以下の参詣道、寺社仏閣を訪問し、様々なデータを入手した。

和歌山県：

- 熊野本宮大社
- 熊野速玉大社
- 熊野那智大社
- 大門坂
- 高野山（金剛峰寺，奥の院を含む）

奈良県：

- 吉野山（金峯山寺を含む）

なお、金剛峰寺（金堂，根本大塔）及び奥の院では、関係者（若い僧侶）の方々にも短いインタビューを実施できた。

上記3. で述べた3つめのデータ収集方法に関しては、以下の6箇所がご協力下さり、長め

のインタビューを実施できた。

和歌山県：

- 和歌山県
- 新宮市
- 田辺市
- 那智勝浦町観光協会
- 那智勝浦大社

奈良県：

- 環境省近畿地方環境事務所吉野自然保護官事務所

データ分析の結果、以下の点が特に重要な事項として明らかになった。

全体的に見て、当該世界遺産内の登録以降の文化遺産マネジメントの現況は良好である。

- 観光客・地域住民の当該文化遺産（特に参詣道）保存への関心の高まり。いくつかの例外（熊野速玉大社が所有する世界遺産の森が無断伐採された問題等）はあるが、徐々に保存への意識が高まってきている。
- 民間ボランティア、企業のCSR活動としての参詣道の保全活動の活発化（道普請、大辺路刈り開き隊、大門坂の清掃活動）。
- 世界遺産であるということだけが理由ではないが、地域住民の方が植物を植えたり、家の周辺を掃除して下さる。
- 世界遺産登録後、環境省実施の歩道整備により気を使うようになった。
- 県及び市レベルでの啓発活動の実施。世界遺産センターで小中高生向けに次世代育生の授業を展開。専門家を招いての講演会を実施。
- 参詣道ルールの策定、周知活動の実施。

登録の影響は文化遺産マネジメントに留まらず、地域の観光・地域社会にも及ぶ。好影響の方がより多く確認された。

- 世界遺産登録は地域活性化のきっかけになった。従来も良い観光資源はあったが発信力が無かった。山間部・半島なので経済

が発展する要素が少ない。どうしても観光に頼らざるを得ない。観光の更なる振興に向け、世界遺産登録は良いサポートになった。

- 国内観光客についてはリピーターの増加が確認された。
- 海外からの観光客の増加。高野山は元々多かったが、他の場所でも増加。
- アジア、特に東アジアは巨大なマーケット。ただ、時間をかけて世界遺産を堪能するのは欧米からの観光客である傾向が強い。
- 世界遺産への環境的影響、観光の経済的効果を考慮すると、ターゲットにすべきなのは個人客。受入れ人数を絞り、できるだけ長く滞在してもらい、多くお金を使っていた方向を目指している。
- 観光協会が、地元のタクシーの運転手達を対象に、おもてなしの講座等を実施。
- 世界遺産登録の翌年から、川の参詣道として唯一世界遺産に登録されている熊野川(当該世界遺産の一部)で昔の船を復活させて、川下りを実施。
- 観光客は増加したがゴミなどの問題はない。観光客全体の意識が高い。しかし一部に参詣道を自転車で走ったりする人がいる。那智の滝のクライミングの件もあった。
- 世界遺産登録後、地域住民がより自主的に

町興し、観光に取り組む姿勢になってきた。

- 世界遺産登録後、住民の地域への愛着・誇りが高まった。

5. おわりに

4. にあるように、当該世界遺産のマネジメントの実態は現況では良好と言える。修験道・仏教・神道との関係からは、特に重要な事項は明らかにならなかったが、道の世界遺産という面では、遺産の保全に専門家ではない民間人や私企業が関わるというユニークで画期的な取り組みが明らかになった。また世界遺産登録が文化遺産マネジメントだけでなく、地域の観光・地域社会・住民にも全体的に好影響をもたらしていることも確認された。現状を維持し、またより良いものにしていく為には、地域住民と観光客双方に向けた更なる啓発活動が鍵になるであろう。また観光から得られた経済的メリットは、できるだけ多く、将来の文化遺産マネジメント・観光の為に再投資されるべきである。更には様々な関係者が文化遺産マネジメント・観光における個々の役割と責務を認識した上で、同じ方向を志向した当該世界遺産全体としての将来へのビジョンが策定され、その実現に向けたホリスティックなアプローチが取られることが肝要である。

スポーツと哲学的人間学

招聘研究者 ドイツスポーツ大学 教授
本学研究者 経営情報学部 准教授
招聘期間 2012年9月25日～10月2日

Volker Schürmann
藤井政則

フォルカー・シュールマン Volker Schürmann 教授は、戦後のドイツ哲学・スポーツ哲学を牽引してきたハンス・レンク Hans Lenk 教授 (Karlsruhe 大学) の次世代の研究者である。教授は忙しいスケジュールの間隙を縫って阪南大学に招くことが可能となり、9月28日に本学サテライトにおいて研究フォーラムで講演を行い、続く9月29日には日本体育・スポーツ哲学会が主催して東京で「スポーツ哲学研究セミナー2012」で講演を行った。東京での講演テーマは「スポーツと人権」であった。その後、大阪で生じた桜宮高校の体罰問題を考える上で貴重な講演となった。

教授の日本滞在は8日間という短い期間ではあったが、ドイツのスポーツ哲学における哲学的人間学のルネッサンス期にあると言われている理論的傾向と、日本の70年代以後の哲学的人間学の状況と現在の理論状況等の意見交換ができた。とりわけ現在の日本では「身体知」がスポーツ理論の中核を形成しつつある中で、V. Schürmann 教授は Josef König の Der Begriff der Intuition が約90年前の著作ではあるが、H. Plessner 身体知を分析する上で König の直観概念の捉え方が、現在にあっても日本の理論を発展させる上において有効であることの指摘を受けた。他方において、V. Schürmann 教授との論議で新たな問題点、日本とドイツの文化的な違いでもあるが、教授の思想的鍵概念であり、かつ人間理解にとって重要な用語 Unergrundlichkeit の解釈が象徴的な問題として浮かび上がった。日本語では「無根拠性」とも訳され、むしろ意味の背景としてネガティブな

捉え方が一般的であるが、他方ドイツではポジティブな用語として捉えられているという。ドイツでの新たな研究動向を理解するだけではなく、日独間の異文化の問題が越えなければならないひとつのハードルとして対象化できたことは大きな成果であろう。

阪南大学サテライトで教授が行った研究フォーラムの講演「プレスナーの人間学とスポーツ哲学」は、1) プレスナー哲学の特徴、2) 脱中心一人間一人格、3) スポーツ学の中かのプレスナー、4) 身体一規範性一運動、5) ポジティブで再帰的な人間学、6) プレスナーとスポーツ哲学、を論旨とした内容であった。境界 Grenze と脱中心 Exzentrizität という概念を主にした教授の理論的展開は、スポーツの分野に人格概念とフェアネス概念を導くものである。この内容は阪南論集に投稿予定である。

東京の国立オリンピック記念青少年総合センターでの V. Schürmann 教授の講演「スポーツと人権」の内容は、1) 人権概念、2) 政治的近代性の形式、3) 近代性のスポーツとしてのオリimpiズム、4) オリimpiズムに対するリスク、5) 異所性としてのオリimpiズム、これらを項目にして理論的展開がなされた。ここでは阪南大での難解で抽象的な講演を、より具体的に哲学的人間学をスポーツ分野で展開したものであり、後日に日本体育・スポーツ哲学誌に掲載される予定である。

Volker Schürmann 教授が日本のスポーツ理論に与えた影響の大きさは未知数ではあるが、全ての人に尊厳が実現されるグローバルな政策がまだ明確なものとなっていない、という確認

は、まさにスポーツの現実でもある。多大な影響を与えずにはおれないだろう。

◇国際共同研究報告

日系企業の販売戦略

(チュラロンコン大学サシン経営管理大学院)

経営情報学部 准教授 関 智 宏

2011年度から、タイ王国チュラロンコン大学サシン経営管理大学院日本センターとの間で、国際共同研究を行うことになった。今年度で2年目である。

この国際共同研究プロジェクトの課題は、生産拠点から消費拠点へと変貌するタイにおいて、日系企業がこうした変貌に対してどのような対応をみせるかを、検討をつうじて明らかにすることにある。タイに進出する日系企業の歴史は長い。これまで多くの日系企業にとってタイは生産拠点としての役割が期待されてきた。しかしながら、タイの経済発展に伴い、タイ人の購買力が向上した結果、タイは消費拠点としての可能性が模索されるようになった。このような外部環境の変化に伴い、日系企業が直面する課題は、生産面の課題から販売面の課題へと移行するようになった。本プロジェクトでは、日系企業が直面する新たな課題を調査から分析し、検討をつうじて日系企業がどのようにそれらに対応していくのかを明らかにしていく。

研究期間は2011年度から3年間を想定している。初年度である2011年度は、生産拠点としてのタイのこれまでの役割と経済的貢献を分析し、輸出拡大に対応した今後の生産戦略を検討した。2年目である2012年度は、タイ人の購買力の増大と消費市場の拡大を分析する。さらに、それに対応した日系企業の販売戦略を検討した。なお研究メンバーは、2011年度に引き続き、サシン経営管理大学院からは、チャイボン・ボンパニッチ先生、藤岡資正先生（サシン日本センター代表）の2名、阪南大学からは関智宏の

合計3名であった。

具体的な研究の内容・成果は次のとおりである。

2012年4月6～9日に、タイ・バンコクから車で3時間の郊外にあるホワヒンにて開催された Asian Beach Polo Championship に出席し、B.Grimm 社代表などと接見し、事業領域と販売戦略について視察を行った。

2012年7月7～10日に、SASIN が主催する Bangkok Forum に出席をし、世界トップクラスの財界、経済界のセッションを拝聴した。なおこの滞在時に、夏に出版予定である共同研究の成果書籍についての出版打ち合わせを行った。

2012年9月3・4日に、サシン日本センター代表の藤岡先生の協力の下、サシン経営管理大学院にて日タイビジネスマッチングを開催した。この直前の8月中旬に、阪南大学産業経済研究所の国際共同研究の成果として、『タイビジネスと日本企業』（同友館、2012年）を出版し、関係者に配布した。この書籍は、まえがきとあとがきを除く8章から構成されている。第1章「タイ経済の概要：消費市場としての潜在性と今後の課題」、第2章「タイの基幹産業：現状と課題」、第3章「タイの市場：市場規模の推定方法について」、第4章「日系企業の経営課題：中間管理職の確保と育成」、第5章「異文化マネジメント：ものづくりではなくひとづくり」、第6章「日系企業の現地リーダー人材の育成と採用」、第7章「日系サービス産業の進出：日本的な「おもてなし」の移転」、第8章「日系

中小企業の進出：タイビジネスの魅力と課題」から構成されている。サシン経営管理大学院サシン日本センター代表の藤岡先生が第1章と第3章、チャイボン先生が第2章、そして関が第8章を担当し、藤岡先生、チャイボン先生、関の3名による共編著として出版することができた。この書籍のなかに、本共同研究の2011年度と2012年度の研究成果の一部が包括されている。

2012年10月末に、名古屋にて、チャイボン先生と藤岡先生とともに、今後の研究の方向性ならびに共同論文執筆について意見交換を行った。

2012年11月23～27日に、サシン日本センターのパートナー企業である大力鉄工株式会社の清水社長とともに関がサシン日本センターを訪問し、大力鉄工株式会社のタイ進出について意見交換を行った。2013年度は、実際に進出を促しうる体制づくりが研究課題となることを確認した。

2012年11月末に、関がタイを訪問し、藤岡先生と意見交換を行った。2013年2月7～13日の

間に関がタイを訪問し、あらためて意見交換を行い、2013年の9月頭に2回目の日タイビジネスマッチングを開催するためのスケジュールの確認、目的・方向性などについて意見交換を行った。この間に、サシン日本センターの藤岡先生の側でも、タイ各地の訪問調査を実施したり、またサシン日本センターが協力した日本政策金融公庫主催のビジネスマッチングが行われるなど、タイと日本中小企業をめぐる動きが活発化しているなかで、われわれの研究活動もこうした動きに組み込まれた形で実施していかざるを得ない状況になってきた。

2年にわたる国際共同研究の研究成果を出版して以降、本格的な企業調査ができていないが、2013年度には、タイ進出をもくろむ、あるいは希望する日本中小企業を発掘し、同時にそれらと公平なパートナー関係を構築したいと考えるタイ側ローカル企業を結びつけるような、企業側にとって実利にかなう支援活動に関連した研究内容が、共同研究活動の中心的なテーマとなろう。

◇外部資金活用研究報告

大阪府と富山県における在宅看取りの現状

経済学部 教授 西本真弓

1. 在宅療養支援診療所創設の経緯

在宅療養支援診療所（以下、在支診と略す。）とは、居宅で療養する患者からの連絡に24時間対応することができ、その求めに応じて24時間往診または訪問看護の提供や手配ができ、緊急時に入院できる病床を常に確保している診療所のことである。2006年の診療報酬改定により新設されたが、在支診には一般の診療所より高い診療報酬の点数が設定され、在支診としての届出が促されるものとなっている。

この在支診が創設された背景の一つとして療養病床の再編がある。療養病床には、長期にわたり療養を必要とする患者が入院しており、医療保険適用の療養病床（以下、医療療養病床と略す。）と介護保険適用の療養病床（以下、介護療養病床と略す。）の2つがある。前者には医療の必要性が高い患者を、後者には医療の必要性が低い患者を受け入れるという目的で創設されたが、その病床選択は患者の医療の必要性から行われていない可能性が指摘されている¹⁾。本来、入院の必要性がないのに社会的入院で療養病床に入院している患者がいるとしたら、そ

して、介護療養病床に入院するべき医療の必要性の低い患者が医療療養病床に入院しているとすれば、それは医療資源の配分において非効率である。

我が国では、療養病床における医療費を抑制するため、2006年に健康保険法等の一部改正²⁾が行われ、療養病床の再編が決定した。具体的には2011年度末までに医療療養病床を25万床から15万床へ削減、13万床ある介護療養病床は廃止し、介護療養病床の多くは介護老人保健施設に移行させることとなったのである³⁾。この再編は、医療の必要性が高い患者には医療療養病床で医療サービスを提供し、医療の必要性が低い患者には介護老人保健施設や居住系サービス、在宅などで適切な介護サービスを提供することを目的としている。しかしながら、当然、この再編によって多くの患者が行き場を失うこととなる。そこで、そうした患者の受け皿の一つとして在宅療養推進を目的に創設されたのが在支診である。

全国の在支診の届出数⁴⁾をみると、平成19年が10477、20年が11450、21年が11955、22年

1) この関連の研究として西本・吉田(2009)⁽ⁱⁱⁱ⁾がある。

2) 2006年時点では、医療療養病床の削減が決定されていたが、その後、厚生労働省は都道府県ごとに需要を調査した結果、医療療養病床の削減を断念し現状維持する方針に転換したと2008年5月24日に発表した。

3) その後、介護療養病床の転換はあまり進展せず、厚生労働省保険局総務課の平成22年12月2日の第43回社会保障審議会医療保険部会資料3「療養病床の再編について」によると、平成22年4月時点での介護療養病床数(概数)は87142で、廃止期限まで残すところ1年の時点でも多くの介護療養病床が残ったままになっていた。結局、その後、官報2011年6月22日号外第131号法律第72号(介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律)により、廃止期限は平成30年3月31日まで猶予されることとなった。

4) 全国の各厚生局都道府県事務所より「在宅療養支援診療所に係る報告書」の集計資料として厚生労働省に報告されてい

が12487と、年々増加傾向にあり、在宅療養の体制は整いつつあるように見える。また、2008年6月末までの1年間に全国の在宅で看取った患者は前年度に比べて2割増加し、約32000人に上ったことも報道されたが、一方で在宅療養支援診療所の56%にあたる6164施設で在宅看取りがまったくないという事実も報道されている⁵⁾。本研究では、こうした現実を踏まえて、特に在宅看取り数が0である在宅診に着眼し、在宅看取りの現状を明らかにする。

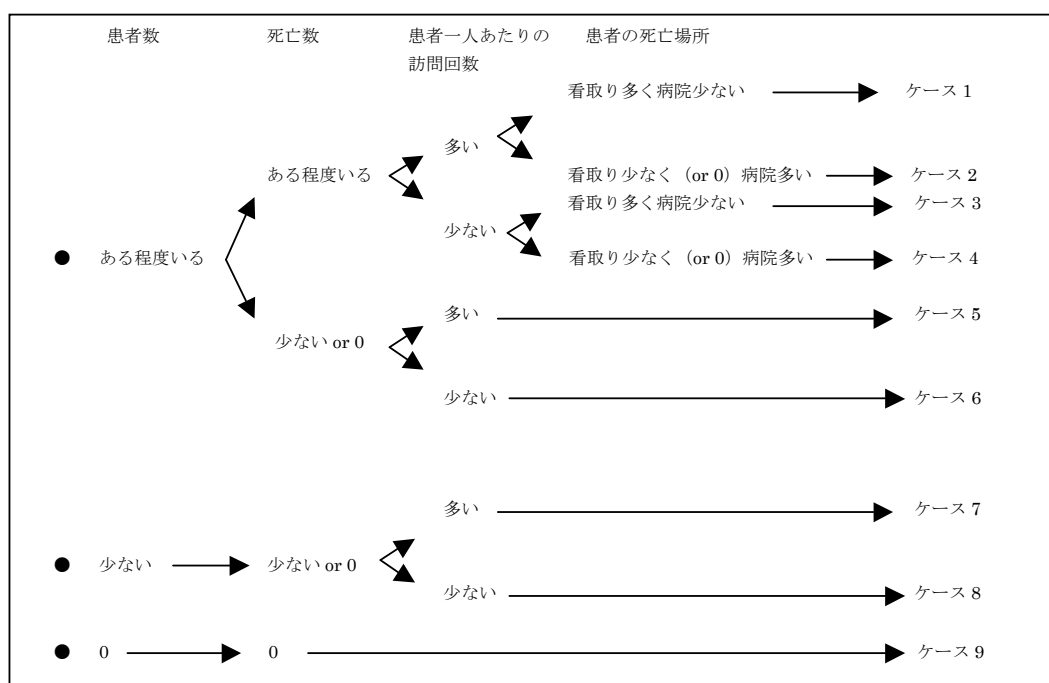
実際、在宅療養の体制は地域によって大きく異なっている。例えば、人口10万人当たりの都道府県別在宅療養支援診療所数⁶⁾をみると、最も少ない富山県では3.9、最も多い長崎県では

20.9で、その差は5倍以上もあることがわかる。また、都市部では大阪府が最も多く19.0で、全国的にみても長崎県に次いで2番目に多い。本研究では、在宅診が最も少ない富山県と都市部の中で在宅診が最も多い大阪府のデータを用いて在宅看取りの現状を明らかにする。

2. 大阪府と富山県の在宅診における看取りの現状

在宅診には、毎年「在宅療養支援診療所に係る報告書」の提出が義務づけられている。報告書からは直近1年間に在宅療養を担当した患者について、平均診療期間、合計患者数、死亡患者数、在宅看取り数、医療機関等での死亡数、

図1：在宅診における患者数、死亡数、訪問回数、死亡場所によるケース分け



るものを厚生労働省に開示請求して入手した。

5) 読売新聞 2009年2月4日夕刊の記事「在宅で看取り3万2000人 療養支援診療所 前年比2割増加」を参照。

6) 厚生労働省医政局指導課在宅医療推進室が報告した「在宅医療の体制構築に係る指針 (資料A5)」に記載されたデータで、平成23年7月時点のものである。

医療機関等以外での死亡数（自宅の場合と自宅以外の場合）がそれぞれわかる。また、これら以外に直近3ヶ月の往診、訪問診療、訪問看護、緊急訪問看護の回数と、これらを合計した訪問診療等の合計回数が情報として得られる。本研究では、開示請求により平成19年～22年の富山県のデータおよび平成22年の大阪府のデータを入手した。これらのデータから得られる情報を用いて富山県と大阪府の在宅看取りの現状を明らかにする。

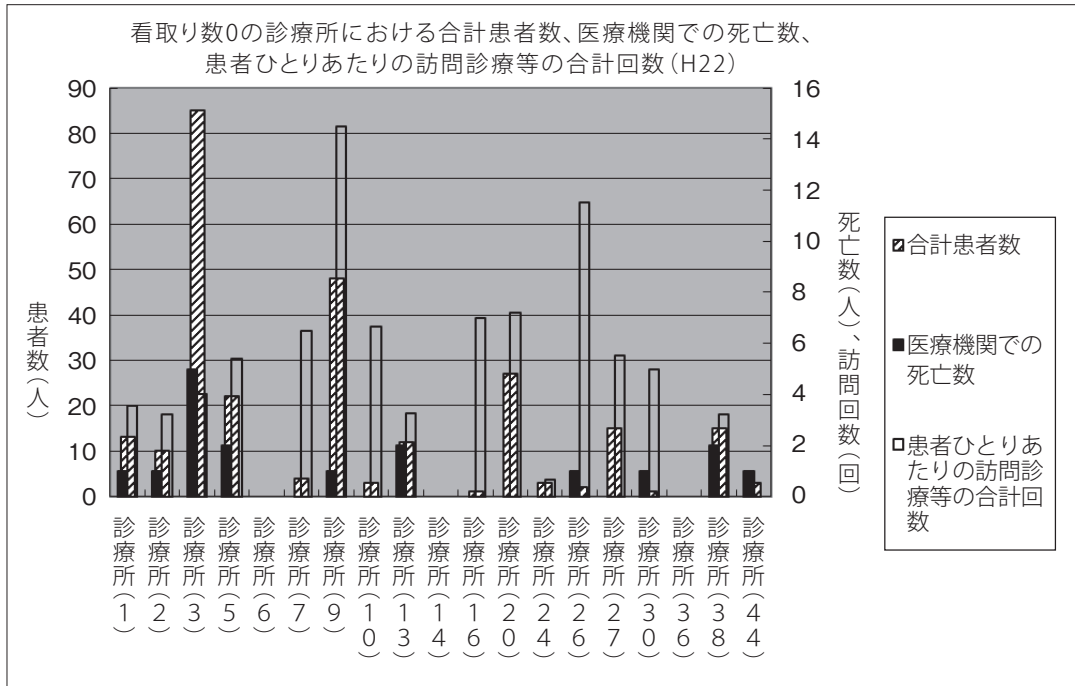
まずは、在宅看取り数が0である在支診⁷⁾の数をみてみると、富山県における平成22年の在支診44のうち在宅看取り数が0である在支診は19であった。また平成21年、20年は在支診41のうち在宅看取り数が0である在支診は19、平成19年においては在支診29のうち12で在宅看取り数が0となっている。一方、平成22年の大阪

府でみると、在支診1545のうち在宅看取り数が0である在支診は929で、在支診の6割が在宅看取り数0となっている。

それでは、在支診として申請しながら在宅看取り数が0である在支診の実情はどうなっているのか。この点について考察するために、在支診における患者数、死亡数、訪問回数、死亡場所の関係を9つのケースに分類し、図1に示した。また、富山県の4年間のデータを用いて、在宅看取り数が0である在支診の合計患者数、医療機関での死亡数、患者ひとりあたりの訪問診療等の合計回数を図2～5に表した。各在支診には通し番号をつけて表示しており、4年間の推移もみることができる。

まず、9つのケースについて、ケースごとに考察を試みる。ケース1～4の在支診ではある程度の数の患者を診ていることから1年間に死

図2：富山県の看取り数0の在支診に関するグラフ（平成22年）



7) 「在宅看取り数」が未記入の場合は0として計算している。

図3：富山県の看取り数0の在支診に関するグラフ（平成21年）

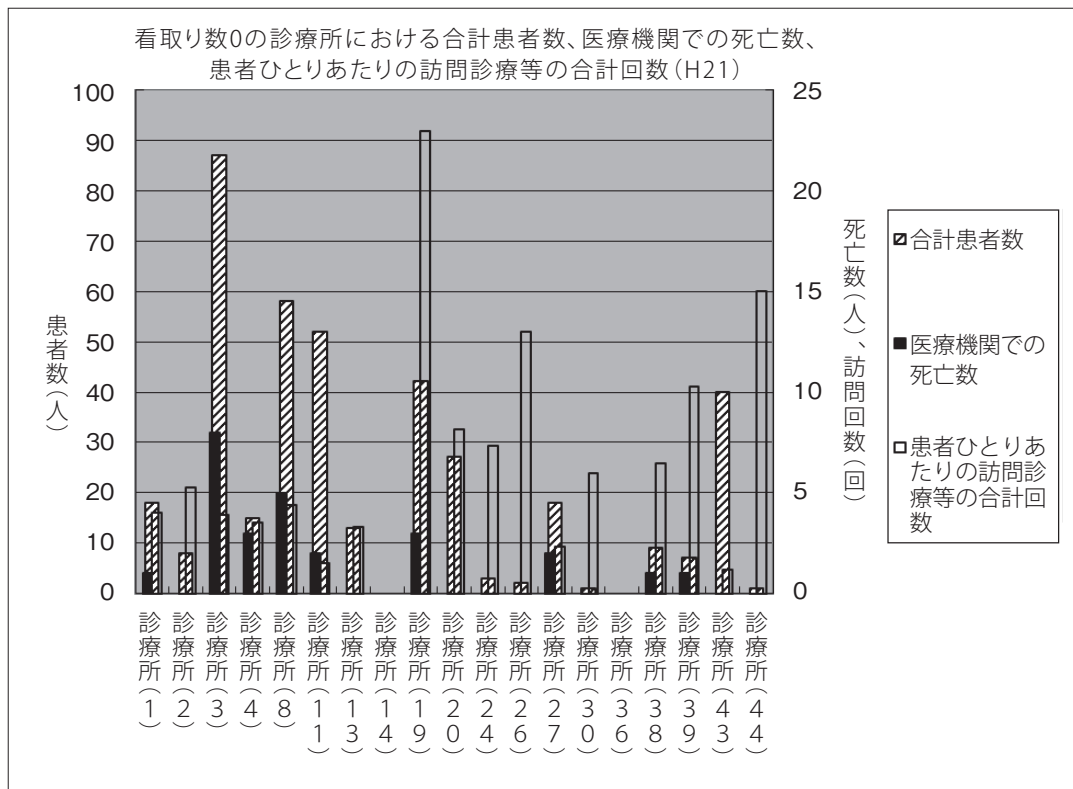


図4：富山県の看取り数0の在支診に関するグラフ（平成20年）

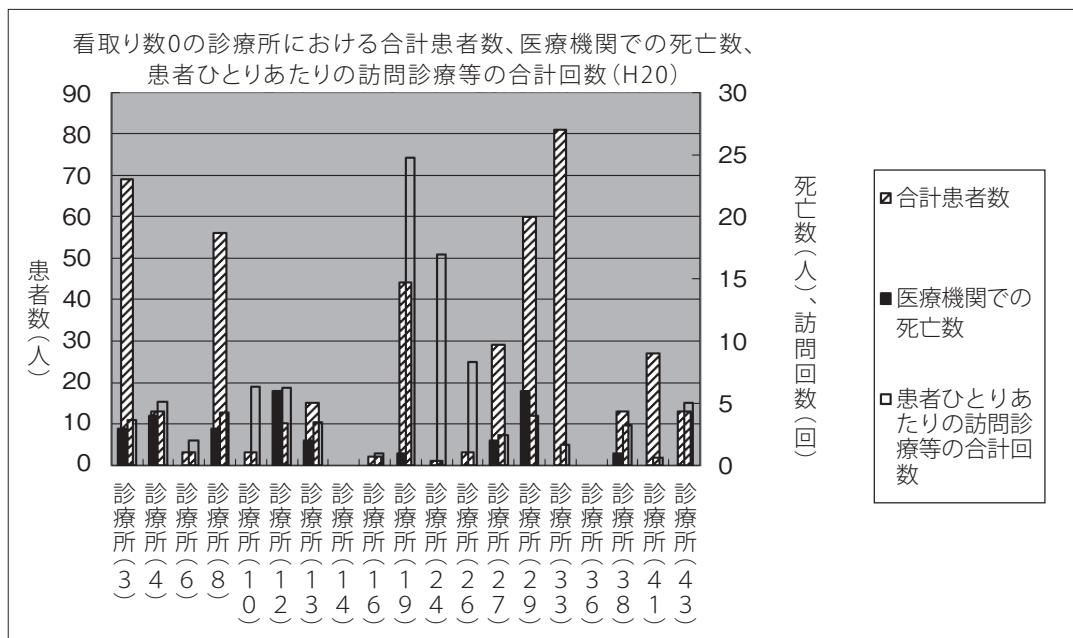
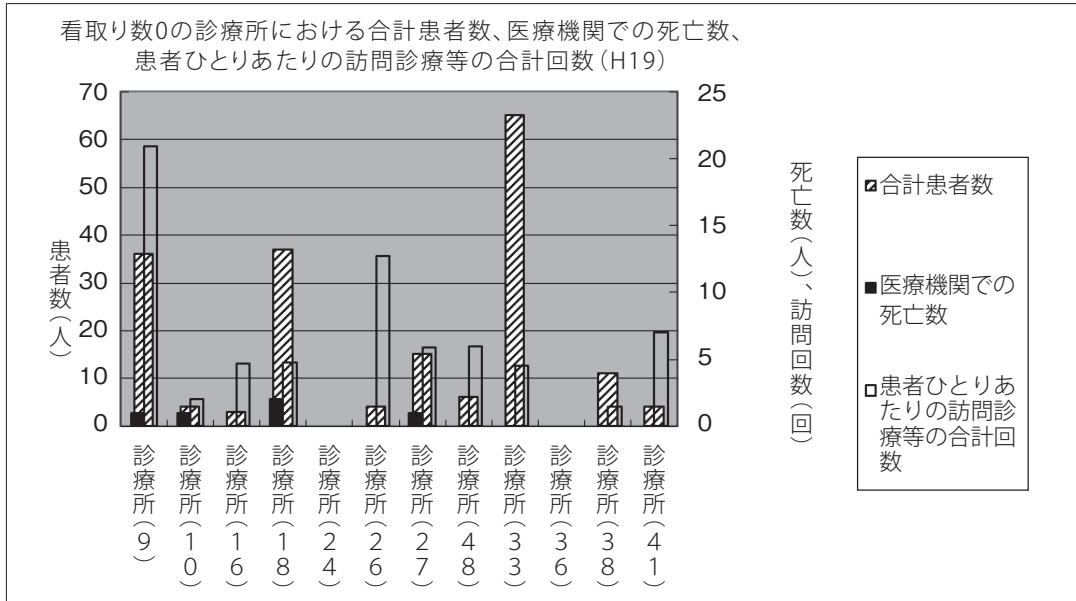


図5：富山県の看取り数0の在支診に関するグラフ（平成19年）



亡する患者もある程度存在する。このうち、ケース2とケース4は医療機関等での死亡患者はある程度いるが、在宅で看取られる患者が少ない、もしくは0のケースである。例えば、図3の「診療所 (19)」や図4の「診療所 (29)」をみると、患者数がある程度あり、死亡患者もある程度いるが、在宅看取り数は0となっており、ケース2とケース4に該当する。つまり、こうした在支診では患者は最終的に在宅ではなく医療機関等に搬送されて死亡しているのである。在支診で訪問診療等を受けているにもかかわらず、最終的に在宅看取りではなく医療機関へ搬送されるのは、患者側の選択、在支診側の選択、そして双方の合意による選択など複数が考えられる。しかし、仮に、在宅での看取りが可能な患者が、最後になって医療機関に搬送されているとすれば、本来、在宅看取りでは必要ない検査や医療行為を搬送先の医療機関で受けることになり、医療費の削減を妨げる要因となる可能性がある。

次に、図2の「診療所 (9)」のようなケース5と図3の「診療所 (43)」のようなケース6は、

患者がある程度いるにもかかわらず、死亡患者が少ないケースである。こうしたケースが起こる理由として、軽症の患者ばかり診ている可能性があることがあげられる。しかし、一方で、例えば看取りに至る可能性が少ない外科などの診療科で、こうしたケースが起こっている可能性もあげられるだろう。

また、ケース7とケース8は患者数が少なく死亡数も少ないケース、ケース9は患者そのものがいないことから在宅看取り数も0となるケースである。富山県では平成22年において44の在支診のうち3の在支診がケース9に該当する。特に「診療所 (36)」は在支診が創設されてから4年間ずっと患者がいなかったことがみとれる。その理由として、周辺に対象となる患者がいらない、周辺に訪問診療等を行っている診療所が多く存在するために患者がいらない、患者が在宅看取りを望まない、在支診が在宅看取りを行っていないなど様々な状況が考えられる。

以上、在宅看取り数が0である在支診に注目してきてきたが、合計患者数、医療機関での死亡数、患者ひとりあたりの訪問診療等の合計回

数の関係は個々の在支診により様々であることがわかった。こうした点を踏まえると、在宅看取り数が0となる要因を見極めるには、さらに詳細な分析が必要であるといえよう。

3. 在宅療養支援診療所が機能しない理由とは？

富山県と大阪府のデータから、多くの在支診で実際に在宅看取りが行われていない現状が見受けられた。もちろん、在宅看取りが行われぬ要因はいくつも存在することが予想されるが、その一つとして訪問看護ステーションとの連携不足があるのではないだろうか。以下で、訪問看護ステーションとの連携の現状について考察する。

2010年に実施された『地域における在宅医療の進展状況に関する調査』⁽ⁱ⁾では、全国の郡市区医師会に対して、郡市区医師会管下における在宅医療の基盤の進展状況について、医師会からみた評価を尋ねている。結果、「かなり進んでいる」「やや進んでいる」の割合の合計が最も高かったのは、「訪問看護ステーションの充足」の59.5%で、医師会としては、訪問看護ステーションの充足はかなり進展していると捉えていることがみてとれる。

一方、2008年に実施された『在宅医療の提供と連携に関する実態調査』⁽ⁱⁱ⁾では、在支診に訪問看護ステーションとの連携について尋ねている。まず、連携している訪問看護ステーションがないと回答した在支診は5.7%で、ほとんどが1カ所もしくは複数の訪問看護ステーションと連携している。また、「訪問看護ステーションとの連携は全般にうまくいっていると思うか」という設問に対して、「そう思う」が51.5%、「ややそう思う」が35.9%で、合わせると9割弱がうまく連携できていると思っていることがわかる。

しかし実際、在支診と訪問看護ステーションの連携はうまく機能しているのだろうか。前述の報告書から平成22年における富山県、大阪府の訪問看護と緊急訪問看護の合計数を各診療所

別でみてみると、富山県の在宅看取り数が0の在支診19カ所における訪問看護と緊急訪問看護の合計数は、0回が18カ所、2回が1カ所で、訪問看護と緊急訪問看護をまったく依頼していない診療所がほとんどである。また、大阪府でみると、在宅看取り数が0の在支診929カ所のうち、0回が709カ所、1回以上10回未満が42カ所、10回以上50回未満が104カ所、50回以上100回未満が34カ所、100回以上200回未満が24カ所、200回以上が16カ所となっており、4分の3の在支診において訪問看護ステーションへの依頼がまったくないことがわかる。

在支診では、患者からの連絡に24時間の対応が求められる。一つの在支診が孤軍奮闘して対応するには限界がある。近隣の訪問看護ステーションとうまく連携することで、医師のオーバーワークを防ぎ、ゆとりを持って診療に携われる環境をつくることができれば、在支診として求められている機能をより高めることができるのではないかと考える。

謝辞

本研究は、財団法人ファイザーヘルスリサーチ振興財団研究助成「在宅療養支援診療所の在宅看取り数に関する費用効率性」による研究成果の一部である。本研究は、研究開始当時に研究代表者であった吉田あつし氏（筑波大学）とともに構想したものであるが、2012年3月、吉田氏は志半ばでご逝去された。その後、吉田氏の遺志を継ぎ、共同研究者に日本福祉大学経済学部 遠藤秀紀氏を迎えて、本研究を継続している。また、医療法人社団ナラティブホームの佐藤伸彦医師には、在支診の現状について貴重なアドバイスをいただいた。ここに記して、感謝申し上げたい。

参考文献

- (i) 日本医師会総合政策研究機構（2011）『地域における在宅医療の進展状況に関する調査—「在宅医療の進展状況に関する調査（郡

- 市区医師会調査)の報告一』日医総研ワーキングペーパーNo.232。
- (ii) 日本医師会総合政策研究機構 (2009)『在宅医療の提供と連携に関する実態調査(在宅療養支援診療所調査)』日医総研ワーキングペーパーNo.183。
- (iii) 西本真弓・吉田あつし (2009)「医療療養病床と介護療養病床の選択要因—ある療養病床を有する病院の事例から—」『医療と社会』第19巻, 第3号, pp.221-233。

◇科学研究費補助金採択一覧

研究種目	研究代表者	研究課題
基盤 B	経営情報学部教授 水野 学	リード・ユーザー・メソッドを用いたオープン・イノベーションの理論的実証研究
基盤 C	経営情報学部教授 花川 典子	マイクロプロセス検出によるシステムの複雑さの増加を防止するソフトウェア開発環境
	流通学部教授 真田 桂子	ケバックを中心とする仏語圏文学のトランスミグランスー移民作家受容の比較研究
	経営情報学部教授 筒井 茂義	アントコロニー最適化手法の枠組みの拡張に関する研究
	国際観光学部教授 松村 嘉久	国際観光振興によるインナーシティの再生に関する人文地理学的研究
	国際観光学部教授 段 家誠	世界銀行の査問（インスペクション）パネルとグローバル・ガバナンス
	経済学部教授 西本 真弓	育児休業取得後の復職率および出産・育児期における休暇制度に関する分析
	経営情報学部教授 伊田 昌弘	ICT が国際経営に与える影響の研究
	国際コミュニケーション学部教授 曹 美庚	非言語行動の許容度とコミュニケーション距離に関する日中韓比較研究
	経営情報学部教授 安井 恒則	東アジアの自動車産業における日系・欧米系・現地企業の管理、組織、労働の比較研究
若手 B	経済学部准教授 崎濱 秀行	論作文産出スキル育成のためのメタ認知活用システムの構築
	経済学部准教授 王 凌	非伝統的金融政策の波及メカニズムに関する実証研究—金融構造の視点からの日米比較
	経営情報学部准教授 川端 庸子	電子調達による流通の企業間関係変化に関する日欧比較研究
	経営情報学部准教授 関 智宏	日本中小企業のタイでの国際連携による企業発展と国内外産業集積への影響プロセス
スタート 支援	経済学部准教授 伊澤 正興	アメリカにおける住民主体型の河川管理に見る「人間と自然」調和の歴史
	流通学部准教授 大村 邦年	アパレル企業におけるビジネスモデルの進化—SPA 型から FF 型へ—

※職名は2013年3月現在

◇科学研究費補助金研究成果公開促進費採択一覧

研究種目	研究代表者	刊 行 物 の 名 称
学術図書	経済学部准教授 崎濱 秀行	文章算出スキル育成の心理学

※職名は2013年3月現在

◇生涯学習記録

2012年度生涯学習事業一覧

本学独自開講講座

(注) 所属・役職名等は開催時のものです。

講座名	日程	テーマ	講師	内容	受講者(人)
公開講演会	6月23日(土) 14:00~15:30	ワインと料理で世界はまわる —フランチスの饗宴外交と国際政治—	毎日新聞社外信部専門編集委員 西川 恵	外交にはしきたりがあります。どういう席順で座るか、どういう料理とワインのもてなしをするか、挨拶はどの順番で行うか。また、訪問一つにしても、国賓訪問、公式実務訪問、公式訪問、非公式訪問とさまざま、それぞれに応じたもてなしをすることが相互主義で決まっています。例えば最高レベルの国賓訪問では、迎える国は歓迎式典、晩餐会など最高のもてなしをすることが求められ、また国賓は戦没者慰霊碑など、国のために命を落とした人々の墓に詣で、献花と黙とうをすることが日程に組み込まれます。また国賓訪問では招く側が盲導や随行員の旅費、滞在費を負担することも国際慣行となっています。ファーストレディーが身に着ける服も、着ていく場所とカウンターパート(相手方)の首脳夫人を念頭に選ぶのがふつうです。もし相手方が自分より格上なら、より目立たない服装を心がけるからです。つまり、外交とは単に交渉をしたり、条約を結んだりという出来事とは別に、きわめて人間的な要素が濃密に絡んでおり、そこにさまざまなドラマが生じます。そこで、フランスを中心に儀礼を通して見た外交と国際政治の、あまり語られることのない姿をお伝えしたいと思います。	104
創立50周年記念学術シンポジウム 「百舌鳥・古市古墳群の調査と研究」	12月8日(土) 10:00~17:00	基調講演(午前の部) 「中期古墳における鉄器多量埋納の謎—古市古墳群アリ山・野中・西墓山古墳の事例から考える—」 「陵墓調査の目的とその成果—最近の事例より—」 基調講演(午後の部) 「近世・近代における陵墓古墳の改変と植林—百舌鳥古墳群と古市古墳群—」 「古市・百舌鳥古墳群の土墓とその変遷」	藤井寺市教育委員会教育文化財保護課文化財学芸員 天野 末喜 宮内庁書陵部陵墓課首席研究官 徳田 誠志 松原市文化財保護審議会委員 西田 孝司 大阪市立大学大学院文学研究科准教授 岸本 直文	陵墓の保存に向けた調査の事例を紹介すること、陵墓が神聖な森となつた歴史的背景を明かすこと、陵墓の管理に対する宮内庁の立場と今後の方針をうかがうこと、陵墓を一般に向けて紹介する際の学問的指標を探ること等、古墳群の中核となる陵墓について4名の講師に基調講演を行っていただきます。	194

講座名	日程	テーマ	講師	内容	受講者(人)
創立50周年記念学術シンポジウム	12月8日(土) 10:00~17:00	百舌鳥・古市古墳群の調査と研究	ハネリスト 天野 朱喜 徳田 誠志 西田 孝司 岸 直文 コアディネーター 国際観光学部教授 来村多加史	陵墓の保存に向けた調査の事例を紹介すること、陵墓が神聖な森と化した歴史的背景を明かすこと、陵墓の管理に対する宮内庁の立場と今後の方針をうかがうこと、陵墓を一般に向けて紹介する際の学問的指標を探ること等、古墳群の中核となる陵墓について4名の講師に基調講演を行っていただきます。	194
創立50周年記念学術シンポジウム 「世界遺産登録実現をサポートする民学産官連携事業の展開～古市古墳群ナビ」	2月26日(火) 13:00~16:40	基調講演 「民学産官連携による地域情報化の促進」 基調講演 「ICTをコアに民学産官連携で地域観光イノベーションを」 「みささナビの発足から展開へ」 「柏羽藤地域観光ボランティア団体の取り組み」	総務省情報流通行政局 地域通信振興課長 今川 拓郎 京都フラワーリズム合同会社プロデューサー 高木 治夫 株式会社アスウェル専務取締役 黒川 哲子 フィートルコミュニティアムトールク歴史遊会理事長 細見 克 藤井寺市観光ボランティアーの会会長 小野 常芳 柏原の郷土史を探る会事務局長 榎谷 政則	2012年3月に準備を始め8月1日に配信を開始した「みささナビ」は、百舌鳥古墳群とともに世界文化遺産への登録をめざす古市古墳群のナビゲーションシステムです。iPhone や Android などの GPS 機能を使い、MAP 上に伝えることができたり便利な検索システムです。配信後も改良を重ね、防災情報やバリアフリー情報を充実させています。準備と運営は民学産官の連携組織が担い、総務省地域情報化アドバイザー高木治夫氏の指導のもと、羽曳野市観光協会が主体となり、フィードバックが情報提供を行っています。 阪南大学などから今日に至るまで、これらの団体が数々の協議を重ね、準備期間中から今日に至るまで、これらに連携組織が拡充しつつあります。ユネスコが世界文化遺産に登録する際の選考基準では、遺産の価値に加えて、遺産の保全活動に対する取り組みと今後の展開が重視されます。遺産を守ることは市民の意識であり、意識を向上させるものは遺産への関心を高め、重要性を認識させる取り組みです。「みささナビ」の運営を通じて強化され拡大する地域ネットワークが百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進事業の一助になるという見通しのもと、その意義と展望を伝えるため、このたびにシンポジウムを開催いたします。	194

講座名	日程	テーマ	講師	内容	受講者(人)
創立50周年記念 学術シンポジウム 「世界遺産登録実現をサポートする民学産官連携事業の展開」	2月26日(火) 13:00~16:40	シンポジウム 「世界遺産登録実現をサポートする民学産官連携事業の展開」	パネリスト 京都府ラフォーレミュージアム同会 サード 高木 治夫 株式会社アスウェル専務取締役 黒川 哲子 フィートーク史遊会理事 細見 克 藤井寺市観光ボランティアの会長 小野 常芳 柏原の郷土史を探る会事務局長 榊谷 政則 ローディネーター 国際観光学部教授 米村 多加史	2012年3月に準備を始め8月1日に配信を開始した「みささぎナビ」は、百舌鳥古墳群とともに世界文化遺産をめざす古市古墳群のナビゲーションシステムです。iPhone や Android などの GPS 機能を使い、MAP 上のパルーンで古墳や文化財、街やイベントの情報を手早くユウザーに伝えることができている便利な検索システムです。配信後も改良を重ね、防災情報やバリアフリー情報を充実させています。準備と運営は民学産官の連携組織が担い、総務省地域情報化アドバイザー 高木治夫氏の指導のもと、羽曳野市観光協会が主体となり、フィードバックを繰り返して行っています。阪南大学などが情報提供を行っています。これらからの協力を重ね、準備期間中から今日に至るまで、これらの団体が数々の協議を重ね、回を重ねるごとに民学産官の連携組織が拡充しつつあります。ユネスコが世界文化遺産に登録する際の選考基準では、遺産の価値に加えて、遺産の保全活動に対する取り組みと今後の展開が重視されます。遺産を守るには市民の意識を向上させるものは遺産への運営の関心を高め、重要性を認識させる取り組みです。「みささぎナビ」の運営を通じて強化され拡大する地域ネットワークが百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進事業の一助になるという見通しのもと、その意義と展望を伝えるため、このたびはシンポジウムを開催いたします。	194
スプリングセミナー (科学研究費補助金研究成果報告会)	3月9日(土) 14:00~15:30	グローバル化時代の中で日本型経営は生き残れるのか —アジア・中国で試される日本型経営—	経営情報学部教授 安井 恒則	経済のグローバル化が急進展する中、これまでに日本企業の成長を支えていた日本型経営が揺らいできています。一体、日本企業はアジアでどのような現実と課題に直面しているのでしょうか。今年、昨年に実施した現地調査結果を報告するとともに、生き残りをかけた日本型経営の最前線について、お話ししたいと思います。	35

中高生対象講座

講座名	日程	テーマ	講師	内容	受講者(人)
ひらめき☆とぎめきさいエンス	7月31日(火) 10:00~17:00	自分だけのお気に入り のファッション・ブランドマップを創ろう！	流通学部教授 平山 弘	みなさん、ファッションを楽しんでますか!! ファッション・ブランドの歴史をみなさんと一緒に見ていきながら、ファッションの価値について、楽しく学んでみませんか。あなたのセンスを思う存分発揮して、世界観を広げてください。	6
	8月23日(木) 10:00~17:00	目指せ、アイデア博士! あなたの欲しいものを、みんなで作ってみよう!	経営情報学部教授 水野 学	自分のアイデアが商品となってお店にならんでいる。想像しただけでワクワクしてきませんか?じゃあ実際に挑戦してみよう。知識や経験、特別な能力がなくても、わずか1日でオリジナル商品が作れる「秘密のワザ」が身につきますよ。商品開発の楽しさを体感しましょう。	26

講座名	日程	テーマ	講師	内容	受講者(人)
ジュニア・オープンカレッジ	8月3日(金) 9:30~17:30	君も今日からロボット博士！ 組立からロボット動作のプログラム制作の基礎まで	経営情報学部教授 筒井 茂義	みなさん、ロボットは好きですか？ ロボットを自分で組み立て、自由に動かしてみませんか。ロボット工学に興味のある方なら、予備知識は一切必要ありません。「科学」や「ものづくり」の楽しさを学んでみましょう。	26
	8月8日(水) 9:30~17:00	こんなところにも経済マクドナルドVSモスバーガー、2社の経営戦略を調べてみよう！	経済学部准教授 今城 徹	ファースト業界を代表する2社の経営戦略とその歴史について調べていきます。これからの両社の展開を皆さんで大胆に予想してみよう！ 明日から、マックとモスのハンバーガーを見る目が変わりますよ！	23
大阪中学生サマナーセミナー	7月21日(土)	阪南大学サッカー部がプレーで魅せます、戦術伝授します 徹からフィニッシュまで	流通学部教授 須佐 徹太郎	国内外のトッププレイヤーのプレー映像を見て、講義・実技を通じてサッカーの楽しさを学んでもらいます。	72
	7月22日(日)	レッツチア～体型や体の柔軟性なんて関係ない！！ ポンポン持ってあなたも今日からチアリーダー～	阪南大学非常勤講師 谷口 奈々	チアリーディングについての基本的な知識を学びながら実際にポンポンを持ちダンスに挑戦します。	21

その他(外部団体共催講座)

講座名	日程	テーマ	講師	内容	受講者(人)
松原ブランド研究会 基調講演会	5月25日(金) 14:00~16:30	食と観光とブランド -地域活性化は物語から-	内閣官房 地域活性化 伝道師 澤崎 聡	内閣官房地域活性化伝道師 澤崎 聡氏から、「食と観光とブランド-地域活性化は物語から-」というテーマでお話しいただきます。地域ブランドの創造について過去のご経験に基づく具体例についてわかりやすく解説していただき、その本質は地域には必ず地元在住民も知らない歴史があり、その発掘を心掛けること、地域の伝説に基づくストーリー化を意識したブランドの興し方など、本研究会にとっても非常に為になる有益な内容となるでしょう。	94
まつばら市民カレッジ (前期・後期)	(前期) 4月~9月 (各月3回)(計15回) (後期) 10月~3月 (各月3回)(計18回) 18:00~19:30	書道講座	白峰会理事長 谷 大峰	書道と習字とワープロの違いを理解した上で、芸術としての書道と日常で使う書道を楷書の古典である「九成宮醜泉銘」を通して見識を深め、技巧を高めることを目標とします。	9

生涯学習記録

講座名	日程	テーマ	講師	内容	受講者(人)
まつばら市民カレッジ (前期・後期)	(前期) 6月～7月 (計6回) (後期) 10月～11月 (計6回) 17:30～19:00	初めての코리아語講座	阪南大学非常勤講師 池 清琴	上達のコツは文字にあり！ハングル文字からしっかり学べます！	11
	(前期) 5月～7月 (計6回) (後期) 10月～11月 (計6回) 16:00～17:30	中国語講座 初級編	阪南大学非常勤講師 宋 茜	中国語入門を終えた方が対象の講座です。	9
まつばら市民カレッジ 教養講座	(前期) 6月～7月 (計6回) (後期) 10月～11月 (計6回) 17:30～19:00	トラベル英会話	阪南大学非常勤講師 Hershey Wier	海外旅行先での英会話を学ぶ講座です。	10
	第1回 10月3日 (水) 16:00～17:30 第2回 10月10日 (水) 16:00～17:30 第3回 10月17日 (水) 16:00～17:30 第1回 10月24日 (水) 14:00～15:30	聖徳太子三つの謎	国際コミュニケーション学部教授 高橋 庸一郎	聖徳太子と仏教 聖徳太子と予言 聖徳太子と聖人	49 41 34
		ドイツ・ロマンティック街道に見るドイツ中世～近世の都市の光と影～	経済学部教授 溝井 高志	ドイツ中世都市の生成	14

講座名	日程	テーマ	講師	内容	受講者(人)
まつばら市 民カレッジ 教養講座	第2回 11月7日(水) 14:00~15:30	ドイツ・ロマンティック街道に見るドイツ中世～近世の都市の光と影～	経済学部教授 溝井 高志	ドイツ農民戦争の時代とリメーションユナイター	16
	第3回 11月14日(水) 14:00~15:30			ルートヴィヒ二世とノイシュヴァーンシュタイン城	13
	第1回 11月20日(火) 17:30~19:00	韓国ドラマから学ぶ韓国の文化	阪南大学 非常勤講師 池 清琴	歴史ドラマから学ぶ豊かな韓食文化の根源	11
まつばら市 民カレッジ 臨地講座	第2回 11月27日(火) 17:30~19:00			人気ドラマから見る韓国人の複雑なる人間関係、家族関係	11
	第3回 12月4日(火) 17:30~19:00			韓流ドラマから誕生する数々の流行から K-POP に至るまで	11
	10月13日(土) 13:00~17:00	キタさんダグッさんの歴史文学講座 ～当麻の歴史と文学を訪ねて～	国際観光学部教授 米村多加史 国際観光学部教授 谷口 廣之	当麻の歴史と文学について、国際観光学部の谷口廣之教授と米村多加史教授の詳細な解説を聞きながら、当麻寺及びその周辺を見学します。	31
はびきの市 民大学 前期講座	4月28日(土) 13:00~14:30	ビジネスの現状と課題	流通学部教授 井上 博	円高と TPP について考える	39
	5月12日(土) 13:00~14:30		流通学部准教授 新谷 雅美	無料ビジネス－なぜタダなのか－	35
	5月19日(土) 13:00~14:30		流通学部准教授 片淵 卓志	トヨタはなぜ強いのか－労働調査者の視点から－	35
	5月26日(土) 13:00~14:30		流通学部教授 岩橋 昭廣	日本経済と円高	35
	6月2日(土) 13:00~14:30		流通学部教授 平山 弘	携帯電話の変遷とそれに伴うブランド価値の変容について	33
	6月9日(土) 13:00~14:30		流通学部教授 金戸 武	決算書の読み方	36
	6月16日(土) 13:00~14:30		流通学部准教授 大村 邦年	ファッションビジネスに何を学ぶか－	30
	6月23日(土) 13:00~14:30		流通学部教授 仲上 哲	アフレ不況下の流通ビジネス－小売業態の検討－	40

講座名	日程	テーマ	講師	内容	受講者(人)
はびきの市 民大学 前期講座	6月30日(土) 13:00~14:30	ビジネスの現状と課題 と深まり	流通学部准教授 加藤 清孝	日本のプロスポーツビジネス-課題と展望-	32
	7月7日(土) 13:00~14:30		流通学部教授 洪 詩鴻	中国・ベトナムにおける中小モノづくり企業の海外ビジネス戦略	29
	7月14日(土) 13:00~14:30		流通学部准教授 白谷 健一	環境と経営・会計	30
	7月21日(土) 13:00~14:30		流通学部准教授 杉田 宗聡	トヨタ自動車と現代自動車-生産システム論の観点から-	28
	10月20日(土) 13:00~14:30		経営情報学部准教授 北川 悦司	3Dってどうやってできるの? 3Dを体験してみよう!	16
はびきの市 民大学 後期講座	11月10日(土) 13:00~14:30	現代ビジネスの広がりと深まり	経営情報学部准教授 福重 八恵	産学連携とベンチャービジネス-社会科学系大学の観点から-	13
	11月17日(土) 13:00~14:30		経営情報学部准教授 川端 庸子	国際取引からみた日本のスパー	13
	12月1日(土) 13:00~14:30		経営情報学部教授 花川 典子	いまどきの大学生とスマートフォン	17
	12月8日(土) 13:00~14:30		経営情報学部教授 伊田 昌弘	ステイプ・ジョブズから学ぶこと-世界はどう変わったのか-	16
	12月15日(土) 13:00~14:30		経営情報学部教授 水野 学	イノベーション入門:売れる商品と儲ける仕組み	15
	12月22日(土) 13:00~14:30		経営情報学部教授 安井 恒則	少子高齢化時代の到来とワークライフバランス	17
	1月12日(土) 13:00~14:30		経営情報学部教授 山内 孝幸	東京アイズニランドとおもてなし	16
	1月19日(土) 13:00~14:30		経営情報学部准教授 吉城 唯史	業績評価指標と企業の行動-アメとムチで社員と企業は変わる!?-	16
	1月26日(土) 13:00~14:30		経営情報学部専任講師 奥 康平	日本の企業はどこに行くのか-わが国企業のグループ経営のあり方に注目して-	12
	2月2日(土) 13:00~14:30		経営情報学部教授 田上 博司	音楽とコンピュータ-数字で書かれた音の謎-	16
2月9日(土) 13:00~14:30	経営情報学部准教授 関 智宏	現代日本の中小企業経営	15		

講座名	日程	テーマ	講師	内容	受講者(人)
松原市教育委員会共催 パソコン講座	9月10日(月)～ 9月14日(金) 13:30～15:30	おもしろいパソコン塾 なるほど楽しい エクセル	非常勤講師 松本 久美子	エクセル最初の一歩それぞれが大事	40
阪神奈大 学・研究機 関生涯学習 ネット 公開講座 フエスタ 2012	11月21日(水) 13:30～15:00	ハッピー☆キャリアア ド ザインで心豊かに生 き よう!	国際コミュニケーション 学 部 教 授 寿山 泰二	「人生」とは何か、「幸福」とは何かについて一緒に考えてみましょう。 メジャーリーガーのイチローとオペラ歌手ボール・ボットの生き方を 比較して、「キャリア」とは何か、「キャリアデザイン」とは何かにつ いてお話しします。	48

※ 職名は平成24年3月31日現在

< 研 究 記 録 >

1. 収録対象

(1) 対象

2012年度における専任教員の研究業績

(2) 期間

2012年4月1日～2013年3月31日

(ただし2011年度の研究記録のうち前号で記載もれのものについては掲載)

2. 配 列

学部（流通・経済・経営情報・国際コミュニケーション・国際観光）、氏名50音順

(1) 各人の研究記録の掲載順

論稿の種別順とし、同一の種別にあつては、発表年・月の古い順とする。

(2) 論稿の種別と掲載順

原則として、以下の通りとする。

- ①著書 ②論文 ③研究ノート ④資料 ⑤翻訳 ⑥書評 ⑦学会報告 ⑧調査報告
⑨判例研究 ⑩その他

(3) 掲載項目

著書	健康な生活の創造	共	21世紀を生きる／阪南大学産業経済研究所	2002/3	11	吉川茂・中雄勇・鶴嶋鉄
種別	著書・論文等の 名称	単著・共著	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の 名称 または 学会名・大会名 (開催場所)	発行または 発表の年月	該当頁数	編者・著者名 (その他の場合内容記入)

〔流通学部〕

井 上 博						
論文	Several Characteristics of Service Multinational Corporations	単	『阪南論集（社）』48-1／阪南大学学会	2012／10	1-21 (21)	
翻訳	G・イエットギリエス『多国籍企業と国際生産—概念・理論・影響—』	共	同文館出版	2012／7	348頁	監訳、序文、序章、1～3、12、14～17章担当 【著】Ietto-Gillies, Grazia 【監訳】井上博／ 【訳】磯谷玲／岸田未来／田村考司／藤本 共一／十河 利明
その他	円高と TPP について考える	単	はびきの市民大学「ビジネスの現状と課題」／LIC はびきの	2012／4		講師
	PB の拡大・浸透と日本の社会、経済の未来	単	『宣伝会議』No.848／株式会社宣伝会議	2012／11	36-38 (3)	
岩 橋 昭 廣						
その他	日本経済と円高	単	はびきの市民大学「ビジネスの現状と課題」／LIC はびきの	2012／5		講師
臼 谷 健 一						
その他	環境と経営・会計	単	はびきの市民大学「ビジネスの現状と課題」／LIC はびきの	2012／7		講師
大 村 邦 年						
論文	新興アパレル企業にみるデジタルプロモーション—マッシュスタイルラボの事例から—	単	『阪南論集（社）』48-1／阪南大学学会	2012／10	23-36 (14)	
	進化論のマネジメント適応に関する考察	単	『Occasional Paper』No.52／阪南大学産業経済研究所	2012／11	14頁	
報告	平成23～24年度科学研究費補助金「アパレル企業におけるビジネスモデルの進化—SPA型から FF 型へ—」	単	平成24年度研究成果報告書	2013／3	181頁	
学会報告	ファッションにおける競争優位のメカニズム—INDITEX 社 ZARA の事例を中心に—	単	第97回日本流通学会関西・中四国部会／立命館大学大阪キャンパス	2012／4		
	SPA のブランド構築—中国ヤンガー・グループを素材にして—	共	第98回日本流通学会関西・中四国部会／関西大学千里山キャンパス	2012／6		学会発表 司会 発表者：苗苗（立命館大学経営学研究所博士後期課程）
その他	ファッションビジネスに何を学ぶか	単	はびきの市民大学「ビジネスの現状と課題」／LIC はびきの	2012／6		講師

研 究 記 録

片 淵 卓 志						
その他	トヨタはなぜ強いのか—労働調査者の視点から—	単	はびきの市民大学「ビジネスの現状と課題」/LIC はびきの	2012/5		講師
加 藤 清 孝						
その他	日本のプロスポーツビジネス—課題と展望—	単	はびきの市民大学「ビジネスの現状と課題」/LIC はびきの	2012/6		講師
金 戸 武						
その他	決算書の読み方（アサヒとキリンの百分比分析）	単	はびきの市民大学「ビジネスの現状と課題」/LIC はびきの	2012/6		講師
神 澤 正 典						
論	開発金融の諸問題	単	『現代国際金融論 [第4版]』/有斐閣	2012/10	第11章 233-252 /459	上川孝夫・藤田誠一編
文	変容する国際金融ガバナンス	単	『現代国際金融論 [第4版]』/有斐閣	2012/10	第13章 277-300 /459	上川孝夫・藤田誠一編
桜 田 照 雄						
著書	取り戻した9億円—相互信用金庫出資金返還訴訟の記録	単	阪南大学叢書 No.95/文理閣	2013/3	252頁	
新 谷 雅 美						
その他	無料ビジネス —なぜタダなのに儲かるのか—	単	はびきの市民大学「ビジネスの現状と課題」/LIC はびきの	2012/5		講師
杉 田 宗 聡						
その他	トヨタ自動車と現代自動車—生産システム論の観点から—	単	はびきの市民大学「ビジネスの現状と課題」/LIC はびきの	2012/7		講師
鶴 嶋 鉄						
論	Modularity of Plant Metabolic Gene Clusters: A Trio of Linked Genes That Are Collectively Required for Acylation of Triterpenes in Oat	共	The Plant Cell/ American Society of Plant Biologists	2013/3	1078-1092 (25)	Sam T. Mugford, Thomas Louveau, Rachel Melton, Xiaoquan Qi, Saleha Bakht, Lionel Hill, Tetsu Tsurushima, Suvi Honkanen, Susan J. Rosser, George P. Lomonosoff, and Anne Osbourn
文						
仲 上 哲						
学会報告	デフレ不況期における小売商業の戦略と役割	単	日本流通学会中部・関西・中四国部会定例研究会/キャンパスプラザ京都	2012/9		

その他	デフレ不況下の流通ビジネス— 小売業態の検討—	単	はびきの市民大学「ビジネスの現 状と課題」/LIC はびきの	2012/6		講師
平 山 弘						
著 書	地域ブランド論	共	同文館出版	2012/5	19	編著者 田中道雄・濱田圭 白石善章 第9章「地域資源創 造とブランドの価値 から崩壊へ見えて くるもの」
論 文	ブランドあれこれ—雰囲気を楽し む—	単	『近畿化学工業界』/一般社団法 人近畿化学協会	2012/8	4	
	商業科教員10年経験者研修指導 講師として見えてくるもの—ミ ドル・リーダー育成へ向けて—	単	『商業教育論集』23/日本商業教 育学会	2013/3	4	
学 会 報 告	商業科教員10年経験者研修講師 として見えてくるもの	単	日本商業教育学会第23回全国(福 岡)大会/大会用冊子原稿/香蘭 女子短期大学	2012/8	2	
	香水の持つブランド価値とは何か	単	日本流通学会関西・中四国部会第 99回定例研究会/キャンパスプラ ザ京都	2012/9		
	非常事態によるブランド基盤の 転換を受けた新ブランド価値創 造プロセスについて	単	日本流学会第26回全国大会/統一 論題「流通・生活・復興」報告要 旨集/名城大学	2012/11	1	
そ の 他	大学におけるゼミナール活動と キャリア教育の関係性について	単	兵庫県教師会/神戸市勤労会館	2012/4		講師
	大村邦年報告「ファストファッ ションにおける競争優位のメカ ニズム例を中心に—INDITEX ZARAの事例を中心に—」	単	日本流通学会関西・中四国部会第 97回定例研究会/立命館大学大阪 キャンパス	2012/4		司会
	携帯電話の変遷とそれに伴うブ ランド価値の変容について	単	はびきの市民大学「ビジネスの現 状と課題」/LIC はびきの	2012/6		講師
	ファッションがわたしたちに教 えてくれること	単	阪南大学オープンキャンパス体験 講義/阪南大学本キャンパス	2012/6		講師
	ココ・シャネルが教えてくれる こと	単	国公立大学・私立大学合同進学ガ イダンス夢ナビライブ2012/主催 FROMPAGE/後援文部科学省/ インテックス大阪	2012/6		講師
	ブランドを学ぶことは世界を知る ことにつながる!	単	高大連携講座「総合的な学習の時 間」/阪南大学高等学校	2012/6		講師
	ブランド価値の観点から見たス ポーツ選手のキャリア—Form Second Career to Dual Career	単	兵庫県教師会/淡水サロン(兵庫 県立大学同窓会館)	2012/7		講師
	東日本震災現地調査報告—南 三陸・石巻・気仙沼を中心に—	単	兵庫県教師会/淡水サロン(兵庫 県立大学同窓会館)	2012/7		講師
平山先生のファッション講座— 自分だけのお気に入りのファッ ション・ブランドマップを創ろ う!	単	ひらめき☆ときめきサイエンス— ようこそ大学の研究室へ—研究成 果の社会還元・普及事業/日本学術 振興会/阪南大学本キャンパス	2012/7		講師	
関西商業教育研究大会シンポジ ウム—新たなビジネス教育の創 造—	共	第46回関西商業教育研究大会兵庫 大会/神戸メリケンパークオリエン タルホテル/主催関西商業教育 研究会・兵庫県高等学校商業教育 協会	2012/8		講師	

研 究 記 録

そ の 他	日本人として生まれてきたということ	単	日本教師会／『平成24年度大会発表資料』	2012/8	4	講師
	非常事態によるブランド価値基盤の転換に関わる研究	単	地域ブランド研究会／ひょうご憩の宿六甲保養荘	2012/8		講師
	ファッション市場におけるパッチャル店舗とリアル店舗の攻防	単	2012OSAKA JIAM 国際アパレルマシンショー／主催社団法人日本縫製機械工業会／会場インテックス大阪	2012/9		招待講演／講師
	松原ブランド研究会のこれまでの取り組みとこれから	単	『まちの案内人養成講座』／主催松原市教育委員会地域教育振興課／松原公民館	2012/10		講師
	東日本大震災現地調査報告一福島・いわき・郡山を中心に一	単	兵庫県教師会／淡水サロン（兵庫県立大学同窓会館）	2012/12		講師
	HANNAN DIGITAL COLLECTION 1st	共	阪南大学本キャンパス	2013/2		制作総指揮
	県西国際経済科卒業生よ、永遠なれ！	単	『国際経済科閉科記念誌 国際経済科の思い出』／兵庫県立西宮高等学校内『国際経済科閉科記念事業事務局』	2013/3	1	
洪 詩 鴻						
そ の 他	中国・ベトナムにおける中小モノづくり企業の海外ビジネス戦略	単	はびきの市民大学「ビジネスの現状と課題」／LIC はびきの	2012/7		講師
	日中関係とこれからの日中ビジネス	単	大阪科学技術センター	2012/10		講師
Martin Parsons						
論 文	Policy and socio-cultural issues to be addressed when implementing CLIL into Japanese Primary Schools	共	『畿央大学紀要』9-2／畿央大学	2012/10	17-26 (10)	
	日本の小学校に CLIL 学習法を導入するにあたって	単	『阪南論集（人）』48-2／阪南大学学会	2013/3	1-10 (10)	
研 究 発 表	Addressing the socio-cultural barriers to the implementation of CLIL into Japanese primary schools	共	TriCLIL 2012, International Roundtable on CLIL Programmes／Universitat Autònoma de Barcelona	2012/5		
	Benefits and Problems in Introducing CLIL to Japanese Primary Schools	単	33rd Thailand TESOL International Conference／Pullman Khon Kaen Raja Orchid Hotel, Khon Kaen, Thailand	2013/1		

〔経済学部〕

青 木 郁 夫						
研究ノート	連合会組織による医療利用組合運動の系統的統制と組織改組の現実相	単	『阪南論集（社）』48-2／阪南大学学会	2013／3	123-146 (24)	
	医療利用組合運動顛末—医療利用組合運動から産業組合による総合的保健運動へ—	単	『阪南論集（人）』48-2／阪南大学学会	2013／3	93-110 (18)	
石 井 雄 二						
その他	日・タイ異文化交流活動とマンガグループ植林	単	多国籍企業学会／阪南大学淀屋橋サテライト	2012／6		
王 凌						
論文	ことわざから見た日本民族の経済観念	単	『日本研究集林』2012年第1号／（中国）復旦大学	2012／6	64-71 (8)	
	ことわざの視点からの日中経済文化の比較研究	単	『日本語教学と日本研究』中国日本語教学学会江蘇省分会2012年年刊／（中国）華東理工大学出版社	2012／10	139-147 (9)	
	非伝統的金融政策とリスク・プレミアム—金融構造の視点からの日米比較研究	単	『大銀協フォーラム研究助成論文集』第17号／（日本）社団法人大阪銀行協会	2013／2	1-21 (22)	
	The Credit View Revisited — From the Viewpoint of Bank Lending Behavior	単	『産研論集』40／（日本）関西学院大学	2013／3	11-21 (11)	
大 田 一 廣						
学藝	『百科全書』におけるエコノミーの概念をめぐって	単	『百科全書』研究会／慶応大学（三田）	2012／12		
大 野 智 彦						
論文	流域委員会の制度的特徴 — クラスタ分析による類型化	単	『水利科学』56（5）／森林科学研究所	2012／12	58-78 (21)	
	Institutional design of watershed committees in Japan	単	Local commons and democratic environmental governance / United Nations University Press	2013／3	332-348 (17)	Murota, T. and K. Takeshita 編
その他	参加の段階論から戦略論へ	単	『財政と公共政策』34（2）／財政学研究会	2012／10	76-79 (4)	
岡 根 好 彦						
論文	「現実的悪意」の法理のコンピューター・ネットワーク上への適用	単	『法学政治学論究』92／慶應義塾大学	2012／3	197-228 (32)	
	コンピューター・ネットワーク上の名誉毀損表現の二次的責任	単	『法学政治学論究』93／慶應義塾大学	2012／6	37-68 (32)	
	論評ないし意見の表明による名誉毀損表現に関する日米の法理の分析	単	『法学政治学論究』95／慶應義塾大学	2012／12	101-134 (34)	

研 究 記 録

奥村保規					
論文	Privatization Neutrality Theorem Revisited	共	『Economics Letters』118 (2) / Elsevier	2013/2	324-326 (3) 松村敏弘
学会報告	Regional Free Trade Networks	単	日本経済学会秋季大会/九州産業大学	2012/10	
崎濱秀行					
著書	文章産出スキル育成の心理学	単	ナカニシヤ出版	2013/2	128頁 科学研究費補助金 研究成果公開促進費 (学術図書)
論文	論作文産出におけるメタ認知的知識の側面に関する検討	単	『阪南論集 (人)』48-2/阪南大学学会	2013/3	83-91 (9)
新熊邦男					
論文	大阪市と東京特別区部の経済力の比較分析	単	『松山大学論集』第24巻第41/松山大学総合研究所	2012/10	5-52 (48)
豆本一茂					
学会報告	地場産業から地域産業へ—九州・山口の事例をもとに	単	経済地理学会・関西支部例会/大阪市立大学文化交流センター	2012/9	
中原隆幸					
論文	レギュレーション理論とコンヴァンション理論—J. R. コモンズ『制度経済学』を介した異端派経済学諸派の邂逅	単	『経済学雑誌』113-4/大阪市立大学経済学会	2013/3	59-84 (26)
翻訳	リチャード・ベラミー, グロウ・シュクター著『グラムシとイタリア国家』	共	ミネルヴァ書房	2012/5	178-217 / 295 第5章「獄中ノート II」担当, 小池 渉・奥西達也との共訳
	ミシェル・アグリエッタ, アンドレ・オルレアン編著『主権貨幣論』	共	藤原書店	2012/6	386-434 / 835 第7章「勤労者社会における債務の二元性について」担当, 坂口明義, 中野佳裕との共訳
書評	「服部茂幸『日本を後追いつめるアメリカ』—「デフレ不況の危機」NTT 出版, 2011年」	単	『地域公共政策研究』21/地域公共政策学会	2012/12	87-89 (3)
学会報告	金融危機へのレギュレーション的接近—制度構造変容下での経済政策の可能性	単	経済理論学会第60回全国大会/愛媛大学経済学部	2012/10	経済理論学会第60回大会報告論集所収
	レギュレーション理論とコンヴァンション理論—J. R. コモンズ『制度経済学』を介した異端派経済学諸派の邂逅	単	進化経済学会第17回全国大会/中央大学経済学部	2013/3	進化経済学会報告論集第17集所収

西 洋						
査 読 論 文	Structural VAR Analysis of Debt, Capital Accumulation, and Income Distribution in the Japanese Economy: A Post-Keynesian Perspective	単	『Journal of Post Keynesian Economics』34-4/M.E. Sharpe	2012summer	685-712 (28)	
	金融化と日本経済の資本蓄積パターンの決定要因：産業レベルに注目した実証分析	単	『季刊経済理論』49-3/経済理論学会	2012/10	52-67 (16)	
	A Dynamic Analysis of Debttled and Debt-burdened Growth Regimes with Minskian Financial Structure	単	『Metroeconomica』63-4/Wiley	2012/11	634-660 (27)	
	Household Debt, Dynamic Stability, and Change in Demand Creation Patterns	単	『Review of Political Economy』24-4/Taylor and Francis	2012/11	607-622 (16)	
西 本 真 弓						
論文	介護のための休業形態の選択について－介護と就業の両立のために望まれる制度とは？	単	『日本労働研究雑誌』623/労働政策研究・研修機構	2012/6	71-84 (14)	
橋 本 英 司						
論 文	Native Speaker Criteria in CPH Research: Why Does It Matter?	単	『阪南論集（人）』48-1/阪南大学学会	2012/10	11-25 (15)	
	Statistical Analysis of Questionnaire Survey: Case Study of First-Year Students Studying EFL	単	『言語文化学会論集』Vol.39/言語文化学会	2012/12	55-83 (29)	
藤 川 昇 悟						
著書	新興集積地における自動車部品の域内調達とグローバル調達	共	産業集積の変貌と地域政策/ミネルヴァ書房	2012/11	41-66 (26)	第2章担当 伊東維年, 柳井雅也編著
矢 倉 研 二 郎						
査 読 論 文	Community-based Charity-type Safety Nets against Health Shock: The Case of Sangkeaha in Rural Cambodia	単	『阪南論集（社）』48-2/阪南大学学会	2013/3	1-30 (30)	
	Does Labor Migration Offer Opportunities for Meeting Prospective Spouses? The Case of Migrant Workers in Cambodia	単	Population, Space and Place 18(3)/Wiley Online Library	2012/5・6	277-294 (18)	
和 田 渡						
著書	18歳の読書論 図書館長からのメッセージ	単	晃洋書房	2013/1	138頁	
論文	時代の危機と人間－マルセルを読む－	単	『文化学年報』62/同志社大学人文学会	2013/3	147-160 (14)	

研 究 記 録

学 会 報 告	生（活）の現象学—生き生きとした現在の出来事について—	単	文明のゆくえ研究会／立命館大学	2012／6		
	時代の危機と人間—G. マルセルを読む	単	文明のゆくえ研究会／立命館大学	2013／3		
そ の 他	人は「失われたもの」とどう関係するのか	単	京都労働学校／ラポール京都	2012／10		講師
	ガブリエル・マルセルの時代観を考える	単	京都労働学校／ラポール京都	2012／11		講師
	ガブリエル・マルセルの人間観を考える	単	京都労働学校／ラポール京都	2012／11		講師

〔経営情報学部〕

伊 田 昌 弘						
著 書	グローバル・マーケティング・イノベーション	共	同文館出版	2012/4	177-194 /223	藤澤武史 「第8章 ICT 革命とグローバル・マーケティング—いわゆる『ロングテール』問題について」担当
	Readings in Business & Administrative Sciences —Strategy, Innovation & Entrepreneurship, Technology, Manufacturing Management, Culture, and Social Responsibility—	単	LAP LAMBERT Academic Publishing (USA)	2012/9	366-381 /678	(A.P KORUKONDA Eds) 3.PartThree:Technology,Organizational, Structure, and Desig
	多国籍企業と新興市場 (多国籍企業学会40周年記念出版)	共	文眞堂	2012/10	72-89 /361	第1篇第4章「新多国籍企業論—南北モデルの解消」担当。 共著者：安室憲一、大東和武司、手島茂樹、藤澤武史、伊田昌弘、諸上茂登、田端昌平、桑名義晴、高橋浩夫、古沢昌之、富山栄子、梅野巨利、杉田俊明、岡田仁孝、星野裕志、林倬史、大石芳裕、竹田志郎
書評	安室憲一著「多国籍企業と地域経済—『埋め込みの力』—」	単	『地域と社会』15/大阪商業大学比較地域研究所	2012/11	133-137 (5)	
学会報告	ICT 革命とグローバル・マーケティング—いわゆる「ロングテール」問題について—	単	国際ビジネス研究会第33回関西支部研究会/関西学院大学	2012/6		
	欧州ソブリン債について—経済危機とは何か—	単	多国籍企業学会 第5回全国大会統一論題セッション/創価大学	2012/7		【統一論題報告】
	従業員第1主義—インド・ソフトウェア企業の事例	単	多国籍企業学会 第27回西部部会/近畿大学	2012/12		
その他	ステイプ・ジョブズから学ぶこと —世界はどう変わったのか—	単	はびきの市民大学「現代ビジネスの広がり」と深まり」/LIC はびきの	2012/12		講師
奥 康 平						
学警	日本における持株会社研究の現状と課題	単	日本経営学会第86回大会/日本大学商学部	2012/9		
その他	日本の企業はどこに行くのか—わが国企業のグループ経営のあり方に注目して—	単	はびきの市民大学「現代ビジネスの広がり」と深まり」/LIC はびきの	2013/2		講師
川 端 庸 子						
著書	小売業の国際電子商品調達 —ウォルマート、アジェントリクス、シジシーの事例を中心に—	単	阪南大学叢書 No.93/同文館出版	2012/9	295頁	

研 究 記 録

論 文	小売業における国際電子調達	単	日本商業学会第62回全国研究大会 報告論集/日本商業学会	2012/5	98-102 (5)	
	A Study on International e-Procurement in Japanese Retail Industry	単	『Occasional Paper』 No.54 / Institute of Industrial Economic Research, Hannan University	2013/2	1-15 (15)	
	小売業における国際電子調達	単	日本商業学会第62回全国研究大会 /北海商科大学	2012/5		
そ の 他	国際取引からみた日本のスーパー	単	はびきの市民大学「現代ビジネス の広がり」と深まり」/LIC はびきの	2012/11		講師
	小売業における国際電子調達, “The Impact of International e-Procurement in the Retail In- dustry”	単	『流通研究』 15-1/日本商業学会	2013/2	54	
	小売国際化に情報が与えた影 響についての研究	単	『阪南大学産業経済研究所年報』 40/阪南大学産業経済研究所	2013/3	14-17 (4)	
北 川 悦 司						
論 文	A 3D CAD Engine with Data Models based on International Standards	共	Proceedings of 12th International Conference on Construction Ap- plications of Virtual Reality	2012/11	399-406 (8)	Kubota, S., Kitaga- wa, E., Monobe, K., Nakamura, K., and Tanaka, S
	衛星画像を用いた3次元地形図 の作成と更新に関する研究	共	『土木学会論文集F3(土木情報学)』 68-2/土木学会	2013/3	ppI_162- I_170	北川悦司, 田中成 典, 福島佑樹, 村 木広和
	距離画像センサを用いた構造物 の経年変化の検出と計測に関 する研究	共	『土木学会論文集F3(土木情報学)』 68-2/土木学会	2013/3	ppI_85- I_100	北川悦司, 田中成 典, 塚田義典, 安 彦智史, 若林克磨
	距離画像センサを用いた3次元 空間の構築に関する研究	共	『土木学会論文集F3(土木情報学)』 68-2/土木学会	2013/3	ppI_171- I_180	塚田義典, 北川悦 司, 田中成典, 安 彦智史, 福島佑樹
	道路橋上部工の維持管理のため の3次元現況図の自動生成に関 する研究	共	『土木学会論文集F3(土木情報学)』 68-2/土木学会	2013/3	ppI_181- I_189	田中成典, 北川悦 司, 姜文淵, 安彦 智史, 川野浩平
	画像特性を用いた部分画像検索 システムの開発とその応用	共	『土木学会論文集F3(土木情報学)』 68-2/土木学会	2013/3	ppII_51- II_59	福島佑樹, 北川悦 司, 田中成典, 安 彦智史
学 術 概 要 論 文 (口 頭 発 表)	国際規格に準拠した汎用3次元 CADエンジンの考察	共	土木情報学シンポジウム講演集 Vol.37/土木学会	2012/9	37-40 (4)	田中成典, 窪田諭, 北川悦司, 物部寛 太郎, 中村健二
	距離画像センサを用いた構造物 の経年変化の検出に関する研究	共	土木情報学シンポジウム講演集 Vol.37/土木学会	2012/9	77-80 (4)	北川悦司, 田中成 典, 塚田義典, 安 彦智史, 若林克磨
	道路橋の維持管理のための3次 元モデルの自動作成に関する研 究	共	土木情報学シンポジウム講演集 Vol.37/土木学会	2012/9	121-124 (4)	田中成典, 北川悦 司, 姜文淵, 安彦 智史, 川野浩平
	画像特性を用いたロバストな部 分画像検索システムの研究開発	共	土木情報学シンポジウム講演集 Vol.37/土木学会	2012/9	143-146 (4)	福島佑樹, 北川悦 司, 田中成典, 安彦 智史
	距離画像センサを用いた相対位 置の推定に関する研究	共	土木情報学シンポジウム講演集 Vol.37/土木学会	2012/9	161-164 (4)	塚田義典, 北川悦 司, 田中成典, 安 彦智史, 福島佑樹

学術要論文 口頭発表	衛星画像を用いた3次元計測と地物の判読に関する研究	共	土木情報学シンポジウム講演集 Vol.37/土木学会	2012/9	183-186 (4)	北川 悦司, 田中 成典, 福島 佑樹, 村木 広和
	画像合成彩色アプリケーションの開発	共	『情報処理学会全国大会講演論文集』 Vol.75/情報処理学会	2013/3	869-870 (2)	田中成典, 北川悦司, 中村健二, 井上晴可, 苗炳鎔
学会発表 (国際会議)	A Three-Dimensional CAD Engine: Implementing Parametric Modeling	共	Proceedings of the Eighth International Conference on Engineering Computational Technology / Civil-Comp Press	2012/9	Paper 62	Kubota, S., Kitagawa, E., Monobe, K., Nakamura, K., and Tanaka, S
	Fundamental Research concerning a Three-dimensional CAD Engine	共	Proceedings of the Eighth International Conference on Engineering Computational Technology / Civil-Comp Press	2012/9	Paper 63	Monobe, K., Kubota, S., Kitagawa, E., Nakamura, K., and Tanaka, S
	Research for Measuring Velocity and Direction of Current from Dynamic Image	共	Proceedings of Joint 6th International Conference on Soft Computing and Intelligent Systems and The 13th International Symposium on Advanced Intelligent Systems/SCIS&ISIS2012	2012/11	745-748 (4)	Fukushima, S., Kitagawa, E., Muraki, H., Kashiyama, T., Tanaka, T
	Research of Technology for Recognizing Photography Management Items from Image Data of Construction Fields	共	Proceedings of Joint 6th International Conference on Soft Computing and Intelligent Systems and The 13th International Symposium on Advanced Intelligent Systems/SCIS&ISIS2012	2012/11	528-531 (4)	Kitagawa, E., Tanaka, S., Abiko, S., Wakabayashi, K., Jiang, W
その他	3Dってどうやってできるの? 3Dを体験してみよう!	単	はびきの市民大学「現代ビジネスの広がりと深まり」/LIC はびきの	2012/10		講師
関 智 宏						
著 書	経営学史事典 [第2版]	共	文真堂	2012/5	304頁	経営学史学会編「レントと準レント」
	タイビジネスと日本企業	共	同友館	2012/8	160-181 (22)	(共編著) 藤岡資正・チャイボン・ボンパニッチ 第8章「日系中小企業の進出—タイビジネスの魅力と課題—」
	時代の車窓から見た日本	共	晃洋書房	2012/9	93-115 (23)	大西正曹編著 第4章「産業集積と中小企業の経営行動—大阪府八尾地域をケースとして—」
	サステナビリティと中小企業	共	同友館	2013/3	221-234 (4)	足立辰雄編著 第13章「中小企業の連携による社会的価値の創出—就労困難者の就労支援をケースとして—」
	日本産業の再構築と中小企業	共	同友館	2013/9	73-86 (14)	日本中小企業学会論集32 日本中小企業学会編「中小企業の国際連携をつうじた企業発展のプロセス—タイに進出しようとする日本中小企業をケースとして—」

研 究 記 録

論	中小企業による経営理念の実践と労使関係—採用される従業員の質と従業員とのかかわり方—	共	『個性ある中小企業の経営理念と労使関係に関する調査研究』／社会保険労務士総合研究機構（研究プロジェクト報告書）	2013/3	23-41 (19)	安井恒則編
文	中小企業と産業集積をめぐる最近の研究動向—2001～2010年の中小企業関連主要国際ジャーナルを中心に—	単	『同志社商学』64-6／同志社大学	2013/3	195-227 (33)	
研 究 イ ト	タイ進出日系中小企業の実態—現状・魅力・課題—	単	『阪南論集（社）』47-2／阪南大学学会	2012/3	143-153 (11)	
書 評	長山宗広 [2012] 『日本のスピノフ・ベンチャー創出論』	単	『地域経済学研究』第25号／日本地域経済学会	2012/12	122-124 (3)	
学 会 報 告	The Effects of Alliance on the Development of SMEs: A Longitudinal Case Study in Japan	単	ICSB 2012 in Wellington/Fowler Centre	2012/6		
	従業員重視の中小企業経営	単	労務理論学会第22回全国大会統一論題／阪南大学	2012/6		
	中小企業の国際連携をつうじた企業発展のプロセス—タイに進出しようとする日本中小企業をケースとして—	共	日本中小企業学会西部部会／兵庫県立大学	2012/7		討論者：池田潔（兵庫県立大学）
	中小企業の国際連携をつうじた企業発展のプロセス—タイに進出しようとする日本中小企業をケースとして—	共	日本中小企業学会全国大会／嘉悦大学	2012/9		討論者：川上義明（福岡大学）
報 告	タイ経済の現状と日系中小企業	共	関西ベンチャー学会／阪南大学	2013/3		報告&パネリスト 討論者：吉田和男（京都産業大学）・近藤昇（㈱プレインワークス）・阿古哲史（㈱ジャパンフオームプロダクツ）・川村千秋（プライムビジネスコンサルティング）
	タイの大企業との国際合弁をつうじた日本の中小サプライヤーの価値創出プロセス	共	アジア市場経済学会／明治大学	2013/6		討論者：村松潤一（広島大学）
そ の 他	経済の国際化と中小企業経営—企業活動の中で海外事情をとらえる視点を養う—	単	八尾経営・技術交流会（マテック八尾）定期総会／プリズムホール	2012/4		講師
	経済の国際化と中小企業経営—企業活動の中で海外事情をとらえる視点を養う—	単	京都中小企業家同友会定時総会／ハイアットリージェンシー京都	2012/4		講師
	経済の国際化と中小企業経営—企業活動の中で海外事情をとらえる視点を養う—	単	『同友京都』241／京都中小企業家同友会	2012/6	4-7 (4)	
他	国内中小企業をめぐる状況と将来へ向けての展望	単	『産業立地』51-4／財団法人日本立地センター	2012/7	10-14 (5)	
	国際的視点で同友会運動に取り組み、新しい仕事づくりの連携を広げよう	単	中小企業家同友会全国協議会第44回定時総会／岐阜都ホテル	2012/7		コーディネータ（パネラー）：溝淵隆史（株式会社ツイネット常務取締役）、中村高明（株式会社エヌエーブロボテック代表取締役）
	国内小規模企業をめぐる状況と将来へ向けての展望	単	関西中小企業研究会第5回小規模事業・自営業研究会／ティグレ大阪	2012/7		講師

その他	日タイビジネスマッチング2012	単	チュラロンコン大学サシン経営管理大学院	2012/9		プログラムコーディネータ
	東・東南アジア新時代における中小企業の国際ビジネス	単	大阪府中小企業家同友会理事会／大阪府中小企業家同友会事務局	2012/10		講師
	日本の中小企業振興施策の概要①、②	単	2012年度中小企業金融・技術セミナー／梅田センタービル	2012/10		講師
	日本の技術支援	単	2012年度中小企業金融・技術セミナー／梅田センタービル	2012/10		講師
	新興国台頭時代の日本中小企業—ASEAN, とりわけタイを中心に—	単	JGLN 総会／ガーデンシティクラブ大阪	2013/1		講師
	拡大し続けている東・東南アジア経済—これからの中小企業の進むべき道—	単	大阪府中小企業家同友会オンライン研究会／太成閣	2013/2		講師
	国内中小企業をめぐる状況と将来へ向けての展望—日本における中小企業, 中小企業基本法, 中小企業振興基本条例—	単	2012年度同友会大学／阪南大学サテライト	2013/2		講師
	現代日本の中小企業経営	単	はびきの市民大学「現代ビジネスの広がり」と深まり」／LIC はびきの	2013/2		講師
松原市マッキー商品券の効果に係るアンケート調査結果報告書—調査から垣間見る実態と課題—	共	阪南大学関智宏ゼミナール	2013/3		報告書	
田 上 博 司						
著書	デジタル・アニメーション	単	阪南大学叢書 No.96／見洋書房	2012/10	183頁	
その他	音楽とコンピュータ—数字で書かれた音の謎—	単	はびきの市民大学「現代ビジネスの広がり」と深まり」／LIC はびきの	2013/1		講師
中 條 良 美						
著書	複式簿記の理論と計算	共	創成社	2012/4		村田直樹・竹中徹・森口毅彦編著 第2章「簿記—巡の手続き」、第3章「商品売買」、第4章「現金預金」、第5章「債権債務」、第12章「税金」を担当
	複式簿記の理論と計算 問題集	共	創成社	2012/4		村田直樹・竹中徹・森口毅彦編著 第2章「簿記—巡の手続き」、第3章「商品売買」、第4章「現金預金」、第5章「債権債務」、第12章「税金」を担当
学会報告	The Determinants of Environmental Investments by Japanese Firms	共	韓国会計学会年次(国際)大会／韓国江原道(Gangwondo)	2012/6		朴恩芝と共同

研 究 記 録

花 川 典 子						
論 文	ソフトウェア開発プロセスの並列作業に基づくプロセスの複雑さの提案	共	コンピュータソフトウェア論文誌, VOL.29 NO.4/ソフトウェア科学会	2012/11	278-292 (15)	尾花将輝, 花川典子, 飯田元
	A PLAGIARISM DETECTION SYSTEM FOR REPORTS BASED ON A LARGE-SCALE DISTRIBUTION ENVIRONMENT USING IDLE COMPUTERS	共	Proceeding of the 15th IASTED International Conference on Computers and Advanced Technology in Education CATE 2012 / The International Association of Science and Technology for Development (IASTED)	2012/6	12-19 (8)	Noriko Hanakawa, Masaki Obana
	A Case Study: a metrics for meeting quality on a software requirement acquisition phase	共	Proceeding of International Conference on Product Software Development and Process Improvement Profes2012 / Product Software Development and Process Improvement	2012/6	260-274 (15)	Noriko Hanakawa, Masaki Obana
その他	いまどきの大学生とスマートフォン	単	はびきの市民大学「現代ビジネスの広がり」と深まり」/LIC はびきの	2012/12		講師
福 重 八 恵						
論 文	Mobile Health Care Support System for Anti-obesity	共	Proceedings of International Conference on Applied and Theoretical Computer Research, 2012. / Taipei (Taiwan)	2012年	in CD-ROM	T. Maeda and Y. Ando and Y. Fukushige and M. Yamamoto and T. Asada
	Health Care Education System For Mobile Devices	共	Proceedings of IADIS International Conference Mobile Learning 2012./Berlin (Germany)	2012年	307-310 (4)	T. Maeda and Y. Ando and Y. Fukushige and M. Yamamoto and T. Asada
	Mobile Health Education Software Framework Focused on Granularity of Message	共	Proceedings of World Conference on Educational Multimedia, Hypermedia & Telecommunications (ED-MEDIA 2012) / Denver, CO (USA)	2012年	1092-1096 (5)	T. Maeda and Y. Fukushige and T. Asada
その他	産学連携とベンチャービジネス	単	はびきの市民大学「現代ビジネスの広がり」と深まり」/LIC はびきの	2012/11		講師
藤 井 政 則						
翻訳	ヘルムート・プレスナーの人間学とスポーツ哲学	単	『阪南論集(人)』48-2/阪南大学学会	2013/3	123-135 (13)	
前 田 利 之						
論 文	Mobile Health Education Software Framework Focused on Granularity of Message	共	World Conference on Educational Multimedia, Hypermedia & Telecommunications (ED-MEDIA 2012) / Denver, CO (USA)	2012/6	1092-1096 (5)	T. Maeda, Y. Fukushige and T. Asada
	Sport Skill Analysis through Data Mining from Motion Picture	共	Proceedings of IADIS International Conference Applied Computing 2012/Madrid (Spain)	2012/10	123-130 (8)	T. Maeda, M. Fujii and I. Hayashi

論 文	Time Series Data Analysis for Sport Skill	共	Proceedings of the 2012 12th International Conference on Intelligent Systems Design and Applications (ISDA) / Kochi (India)	2012/11	392-397 (8)	T. Maeda, M. Fujii and I. Hayashi
	Skill Analysis with Time Series Image Data	共	Proceedings of the International Conference on Soft Computing and Software Engineering (SCSE'13) / San Francisco, CO (USA)	2013/3	(no page number)	T. Maeda, M. Fujii and I. Hayashi
牧 野 廣 義						
著書	人間的価値と正義	単	阪南大学叢書 No.98/文理閣	2013/3	286頁	
論 文	ドイツの環境倫理想と脱原発	単	『季論21』18/本の泉社	2012/10	126-138 (13)	
	マルクスにおける弁証法と矛盾	単	『唯物論と現代』49/文理閣	2012/11	39-52 (14)	
翻 訳	生きた論理学	単	『阪南論集(人)』48-1/阪南大学学会	2012/10	27-36 (10)	
	講義録の中に見るヘーゲル論理学	単	『阪南論集(社)』48-1/阪南大学学会	2012/10	67-76 (10)	
書	岩佐茂・高田純著『脱原発と工業文明の岐路』	単	『経済』第208号/新日本出版社	2013/1	98-99 (2)	
評	高谷清著『重い障害を生きるということ』を読んで	単	『人間発達研究所紀要』第26号/人間発達研究所	2013/3	144-147 (4)	
学 会 報 告	ヘーゲル論理学と矛盾・主体・自由	単	日本ヘーゲル学会第16回大会/関東学院大学関内メディアセンター	2012/12		
	Subjekt, Widerspruch und Freiheit in Hegels Logik	単	ドイツスポーツ大学教育学・哲学研究所講演会/ドイツスポーツ大学教育学・哲学研究所	2013/3		
水 野 学						
著書	1からのリテール・マネジメント	共	碩学舎	2012/7	264頁	清水信年・坂田隆文編著「第7章バックヤードのデザイン」担当
そ の 他	水野先生の商品開発講座一日指せ、アイデア博士!あなたの欲しいものを、みんなで作ってみよう!	単	ひらめき☆ときめきサイエンス/阪南大学	2012/8		講師
	イノベーション入門:売れる商品と儲ける仕組み	単	はびきの市民大学「現代ビジネスの広がり」と深まり」/LIC はびきの	2012/12		講師
	中堅行員啓発講座	単	一般社団法人地方銀行協会/地方銀行研修所	2012/10		講師
安 井 恒 則						
調査報告	中小企業のワーク・ライフ・バランスに関する研究報告書	共	兵庫県商工会連合会	2013/3	134頁	兵庫県商工会連合会からの委託研究報告。代表者。「巻頭言」その他

研 究 記 録

調査報告	個性ある中小企業の経営理念と労使関係の関する調査研究	共	社会保険労務士総合研究機構	2013/3	72頁	田村豊・山崎憲昭 社労士総研の研究プロジェクトの成果報告。代表者。第1章担当
その他	少子高齢化時代の到来とワークライフバランス	単	はびきの市民大学「現代ビジネスの広がり」と深まり」/LIC はびきの	2012/12		講師
山 内 孝 幸						
その他	東京ディズニーランドとおもてなし	単	はびきの市民大学「現代ビジネスの広がり」と深まり」/LIC はびきの	2013/1		講師
吉 城 唯 史						
論文	非財務業績評価指標とその経済的帰結—先行研究が示す経験的証拠から—	単	『阪南論集（社）』48-2/阪南大学学会	2013/3	47-63 (17)	
その他	業績評価指標と企業の行動—アムとムチで社員と企業は変わる!?—	単	はびきの市民大学「現代ビジネスの広がり」と深まり」/LIC はびきの	2013/1		講師
渡 哲 郎						
その他	熱き男たちの鉄道物語	共	新なにわ塾叢書企画委員会編/ブレーンセンター	2012/4	144-194 (51)	橋爪紳也, 森五宏, 三木理史, 井田泰人, 松下孝昭, 堀田典裕

〔国際コミュニケーション学部〕

賀川 真理						
著書	マイノリティが変えるアメリカ政治—多民族社会の現状と将来	共	NTT 出版	2012/10	189頁	久保文明, 松岡泰, 西山隆行, 東京財団「現代アメリカ」プロジェクト編著 第5章(87-106)「カリフォルニア州におけるドリーム法の成立に関する一考察—州政府がなぜ今、非合法移民学生の支援を目指すのか」
神尾 登喜子						
論 文	日本のふるさと熊野	単	『日本風土研究所企画』／(社)人と自然・いのちをつなぐ森推進機構	2012/4	1-5 (5)	
	日本のふるさと—風土と文化—	単	『日本風土研究所企画』／(社)人と自然・いのちをつなぐ森推進機構	2012/4	1-5 (5)	
	モダンと伝統, そして生田神社へ	単	『生田神社社報 むすび』緑陰特集号/生田神社	2012/6	10-11 (2)	
	日本のふるさと街道—自然と歴史の道—	単	『日本風土研究所企画』／(社)人と自然・いのちをつなぐ森推進機構	2012/9	1-5 (5)	
	日本のふるさと山村—豊かな森林文化—	単	『日本風土研究所企画』／(社)人と自然・いのちをつなぐ森推進機構	2012/9	1-8 (8)	
	日本のふるさと—美しき山河の風土—	単	『日本風土研究所企画』／(社)人と自然・いのちをつなぐ森推進機構	2012/10	1-8 (8)	
	新しき年の初め—神様との遭遇と未来志向	単	『生田神社社報 むすび』癸巳歳新年号/生田神社	2013/1	8-9 (2)	
	地域ブランド物語 森と水の郷・高島	単	『日本風土文化研究』No.1 / (社)日本風土文化推進機構	2013/3	1-10 (10)	
	びわ湖物語—自然と歴史の道—	単	『日本風土文化研究』No.2 / (社)日本風土文化推進機構	2013/3	1-8 (8)	
小寺 正 洋						
著書	『ウィズダム英和辞典』第3版	共	三省堂	2013/1	2240頁	執筆・校閲
論	ドメイン・シフトと英語可算名詞の不可算転換について: ニオイ領域のネコ	単	『JELS 30』 / 日本英語学会	2013/2	104-110 (7)	
文	What Causes Difficulties in Listening Comprehension for Japanese Learners of English	単	『阪南論集 (人)』48-2 / 阪南大学学会	2013/3	51-69 (19)	

研 究 記 録

寿 山 泰 二						
著書	社会人基礎力が身につくキャリアデザインブック—社会理解編	単	金子書房	2012/7	104頁	
学芸発表	阪南大学キャリアデザインテクニスト	単	日本キャリアデザイン学会第9回大会／東北学院大学	2012/9		
その他	ハッピー☆キャリアデザインで心豊かに生きよう！	単	阪神奈大学・研究機関生涯学習ネット公開講座 2012年度公開講座フェスタ／さいかくホール	2012/11		講師
辰 巳 浅 嗣						
著書	EU 欧州統合の現在	共	創元社	2012/10	284頁	はじめに、プロローグ、第4章1節、同4節、あとがき、索引担当 i-ii, 1-6, 206-219, 237-242, 260
その他	ヨーロッパ情勢	単	『ブリタニカ国際年鑑』(2012年版)／ブリタニカ・ジャパン	2012/4	2頁	国際年鑑記事
陳 力						
研究ノート	前漢首都圏空間の形成—咸陽原地区における漢代集落の分布と水資源の関係に主眼を置いて—	単	『阪南論集(人)』48-2／阪南大学学会	2013/3	111-121 (11)	
永 田 拓 治						
著書	古代長江中游社会研究	共	上海古籍出版社	2013/2	158-189 (31)	魏斌主編
論文	上計制度与「耆旧伝」「先賢伝」的編纂	単	『武漢大学学报人文科学版』65(4)／武漢大学	2012/7	49-61 (12)	
	漢晋期における「家伝」の流行と先賢	単	『東洋学報』94(3)／東洋文庫	2012/12	1-34 (33)	
	『荀氏家伝』の編纂について	単	『歴史研究』(50)／大阪教育大学歴史学研究室	2013/3	23-50 (27)	
	日中関係と歴史認識問題	単	『阪南論集(社)』48-2／阪南大学学会	2013/3	31-45 (14)	
その他	諸子百家の世界(いまに生きる故事成語)	単	市民講座／川西市多田公民館	2012/6・7		講師
	諸子百家の時代①儒家と道家 ②墨家と兵家 ③儒家と法家	単	市民講座／川西市緑台公民館	2013/2		講師
長谷川 恵 洋						
論文	人称代名詞と統語構造について	単	『OCCASIONAL PAPER』No.53／阪南大学産業経済研究所	2012/12	12頁	

藤野寛之						
著書	児童書批評誌『ホーン・ブック』の研究：歴代編集長と協力者 1924-2000年	単	阪南大学叢書 No.97 ／金沢文圃閣	2013／3	229頁	
論文	ブリティッシュ・ライブラリー創設の背景—20世紀におけるイギリス国立図書館の変遷と機能の再検討—	単	『阪南論集（人）』48-1／阪南大学学会	2012／10	1-10 (10)	
文	国立図書館ブリティッシュ・ライブラリーの経済的寄与	単	『発達社会学研究』第4号／放送大学大学院	2012／12	9-14 (6)	
松本典昭						
その他	イタリアの世界遺産	単	朝日カルチャーセンター／中之島教室	2012／8		講師
村田充八						
その他	キリスト教有神論と環境問題—スチュワード（管理人）として生きるということ—	単	『第2回 宗教と環境シンポジウム報告書』／宗教・研究者エコイニシアティブ	2012／3	17-24 (8)	パネル発表原稿
	Evil and Death: Natural, Social and Faith Perspectives	単	CSJR (Centre for the Studies of Japanese Religion) Seminar Lecture / SOAS (University of London)	2013／1		セミナー講師
守屋友江						
論文	日系二世仏教徒が見いだした「仏教」—比較思想史の視点から	共	来日留学生の体験—北米・アジア出身者の1930年代／不二出版	2012／6	93-110 (18)	93-110 マイグレーション研究会編、第1部北米・ハワイ編第6章担当
学会報告	Bringing "Our Buddhism" Back Home: Nisei Buddhists and the Development of Japanese American Buddhism	単	Association for Asian Studies / San Diego, CA	2013／3		
その他	鈴木大拙の新しさ 上	単	東京新聞・中日新聞・北陸中日新聞／東京新聞社・中日新聞社	2012／10		コラム
	鈴木大拙の新しさ 下	単	東京新聞・中日新聞・北陸中日新聞／東京新聞社・中日新聞社	2012／11		コラム
	鈴木大拙の新しさ	単	女性と仏教東海ネットワーク／真宗大谷派名古屋別院（東別院）	2013／1		講演
吉川 茂						
その他	コトバのないコミュニケーション	単	サンライズ・エージェンシー／インテックス大阪	2012／6		講師

〔国際観光学部〕

和 泉 大 樹					
著書	日本石造物辞典	共	吉川弘文館	2012/11	1420頁 日本石造物辞典編集委員会編 滋賀県を担当
論	仏教美術小考—観光振興・地域づくりの観点から—	単	『千早赤阪の文化遺産』／千早赤阪村教育委員会	2012/4	63-80 (18)
文	地域の小規模資料館における情報・メディアに関する一試論 —音声情報を用いた資料館活動の展開の可能性について—	単	『千早赤阪村立郷土資料館報』／千早赤阪楠公史跡保存会	2012/6	5-8 (4)
榎 戸 敬 介					
その他	村上の観光まちづくりの事例報告から考える：まち活性化のヒントと生活見聞ツーリズムの展望（那覇市都市計画課まちづくりアドバイザー）	単	壺屋やちむん通り会／壺屋町民会自治会	2013/3	講師
大 谷 新 太 郎					
論文	観光教育におけるコミュニケーション・情報処理のスタンダード化	単	観光教育とは何か：観光教育のスタンダード化／アビッツ	2013/3	98-121 (24) 前田武彦編著
来 村 多 加 史					
その 他	奈良通のための史跡めぐり vol.5 ～東大寺の旧境内を歩く①南大門～	単	『大和路』No.504／（株）奈良交通	2012/4	
	奈良通のための史跡めぐり vol.6 ～東大寺の旧境内を歩く②真言院から西大門跡へ～	単	『大和路』No.505／（株）奈良交通	2012/7	
	奈良通のための史跡めぐり vol.7 ～東大寺の旧境内を歩く③戒壇院から中御門へ～	単	『大和路』No.506／（株）奈良交通	2012/10	
	奈良通のための史跡めぐり vol.8 ～東大寺の旧境内を歩く④転害門から食堂跡へ～	単	『大和路』No.507／（株）奈良交通	2013/1	
	吉野川分水②—山辺の道周辺—	単	『近畿文化』／近畿文化会	2013/1	
小 林 弘 二					
論文	わが国の国際観光の動向と旅行業ビジネスの方向性	単	『同志社商学』64-6／同志社大学商学会	2013/3	222-245 (24)
その他	わが国の国際観光を取巻く環境変化と訪日韓国人旅行者の動向について	単	大阪府千早赤坂村講演会／千早赤坂村役場会議室	2013/2	

清水 苗穂子					
論文	災害復興における NPO の役割 —タイにおける観光を通じた地 域再生—	単	『立命館地理学』No.24/立命館地 理学会	2012/10	51-59 (9) 短報
学会 発表	エコツーリズムの認証および表 彰制度の現状と課題	単	東北亜観光学会第6回国際学術大 会/全州大学(韓国)	2012/8	
そ の 他	観光力による関西の災害復興 元気関西づくり	共	日本観光研究学会関西支部/日刊 工業新聞社大阪支社会議室	2012/5	パネリスト
	ボランティアガイドの楽しみ 方・楽しませ方	単	松原市教育委員会地域教育振興 課 生涯学習事業 まちの案内人 養成講座/松原市図書館	2012/6	講師
	「地域創造のための観光マネジ メント講座」リレー講座 ワーク ショップ2:地域創造型観光 のマーケティング演習	単	NPO 法人観光力推進ネットワー ク関西/大学コンソーシアム大阪 キャンパスポート	2013/1	講師
	鳴門市地域活性・まちづくり・ 観光フォーラム「地域が主役の 観光 ～着地型体験観光をつく る・育てる～」	単	鳴門地域地場産業振興センター	2013/2	講師およびシンポ ジウムコーディネ ーター
段 家 誠					
その 他	世界銀行と NGO—巨大国際開 発プロジェクトの現状と市民社 会の役割	単	台湾・文藻外語学院/台湾(中華 民国) 高雄市, 文藻外語学院	2012/9/20	講師
中山 恵利子					
論文	日本語学習者の外来語意識—日 本語教育における外来語教育を 考える—	共	『外来語研究の新展開』/おうふ う	2012/10	207-223 (17) 陣内正敬・田中牧 郎・相澤正夫 第2部「教育」
松 村 嘉 久					
研 究	観光振興と賑わい創出を中心と した地域再生策	単	『西成特区構想有識者座談会報告 書』/西成区役所	2012/10	159-166 (8) 調査報告
学 会 発 表	The Distribution and Function of Lodging Facilities in Osaka, Japan: Implications for Urban Restructuring and Inbound Policy-making	単	32nd International Geographical Congress Cologne 2012/ Cologne University, GERMANY	2012/8	
	オリンピックは北京をどう変え たのか	単	日本現代中国学会第62回全国学術 大会/一橋大学	2012/10	
そ の 他	新世界・西成の店 外国人客に PR	単	『朝日新聞』朝刊/朝日新聞社	2012/5	
	新世界を食べ歩き 阪南大と大 商がマップ	単	『産経新聞』朝刊/産経新聞社	2012/5	
	新世界・西成紹介新世界・西成 マップ人気	単	『読売新聞』朝刊/読売新聞社	2012/5	
	西成特区へ、雇用や観光振興策 議論 有識者座談会初会合	単	『読売新聞』朝刊/読売新聞社	2012/6	
	大阪ぶらっと散歩	単	『ノッテオリテ vol.20』/大阪市交 通局	2012/7	散歩コース紹介

研 究 記 録

そ の 他	西成の改革成否のカギを握る… 新区長ってどんな人?	単	『VOICE』／毎日放送 MBS	2012/7		コメント放映
	特集 千客万来!? 西成に人を呼 び込め	単	『Biz』／テレビ大阪	2012/8		新今宮 TIC の活動 紹介
	「西成を観光地に」探る 秀吉ゆ かりの天下茶屋 新世界や阿倍 野に隣接	単	『日本経済新聞』朝刊／日本経済 新聞社	2012/9		
	外国人も注目! あいりん [®] ス ポット	単	『News & Sports』で、どうなん! ／テレビ大阪	2012/9		新今宮 TIC の活動 紹介
	「西成ライブエンターテイメン トフェスティバル2012」につい て	単	釜ヶ崎のまち再生フォーラム主催 『第171回まちづくり定例ひろば』 ／西成市民館	2012/10		話題提供
	きょうから西成ライブフェス 阪南大と地元企画	単	『大阪日日新聞』／大阪日日新聞 社	2012/11		
	観光振興と賑わい創出であいい ん地域を再生する	単	『ホームレスと社会』vol.7／明石 書店	2012/12	60-63 (4)	
	西成特区構想とあべの天王寺の まちづくりの現場から	単	日本都市計画学会関西支部主催 『観光都市のブランディングによ る経済効果と公共投資—大阪に持 続可能な賑わいと経済効果を生み 出す国際観光都市のあり方—』／ 安倍乃荘	2012/12		話題提供
JAPA なび 大阪・新世界	単	『あさいち』／NHK 大阪	2012/12		新今宮 TIC の活動 紹介	
大学の挑戦 現場で学び 地域 と育つ 阪南大 (1) 実学教育	単	『産経新聞』朝刊／産経新聞社	2013/2			
森 重 昌 之						
論文	地域プラットフォームの活動の 持続に向けた条件—淡路おみな の会の活動を事例に—	単	『阪南論集 (人)』48-2／阪南大学 学会	2013/3	71-82 (12)	
学 会 報 告	観光資源化プロセスへの地域社 会のかかわりの必要性	単	観光学術学会第1回大会／和歌山 大学	2012/7	62-63 (2)	
	地域活動のプラットフォーム化 の条件—NPO 法人モモンガく らぶを事例に—	単	日本計画行政学会第35回全国大会 ／岡山大学	2012/9	77-80 (4)	
	地域外との交流によるまちづく りに対する市民意識—北海道登 別市を事例に—	単	第27回日本観光研究学会全国大会 ／宮城大学	2012/12	329-332 (4)	
そ の 他	つながりから始まる観光まちづ くり (平成24年度但馬ふるさと づくり大学 (第1回))	単	但馬ふるさとづくり協会／鞆協会 ホール (兵庫県豊岡市)	2012/5		講師
	観光による地域活性化の意義と 今後の取組みの方向性 (平成24 年度「観光資源による地域活性 化手法」)	単	独立行政法人中小企業基盤整備機 構北海道本部／中小企業大学校旭 川校 (北海道旭川市)	2012/6		講師
他	基調講演「ラムサール条約登録 地の環境資源の保全とエコツー リズム活動」(ラムサール条約 登録記念フォーラム)	単	ラムサール条約登録式典・記念 フォーラム実行委員会事務局／宮 島小学校 (広島県廿日市市)	2012/11		講師

その他	パネルディスカッション「ラムサール条約登録による宮島の環境管理と賢い活用に向けて」(ラムサール条約登録記念フォーラム)	単	ラムサール条約登録式典・記念フォーラム実行委員会事務局／宮島小学校 (広島県廿日市市)	2012/11		パネリスト
	地域の魅力を活かしたブランド戦略—特産品ブランドから地域ブランドへ (なんやかんや! 大原野第1回勉強会)	単	京都市/JA 京都中央大原野支店 (京都市西京区)	2013/2		講師
	観光を使って何をめざすか—大原野の観光ブランドの方向性 (なんやかんや! 大原野第2回勉強会)	単	京都市/西京区役所洛西支所 (京都市西京区)	2013/3		講師
森 山 正						
その他	アジアにおけるアメリカテーマパーク企業の海外戦略	単	ロッテワールド (韓国・ソウル) / ロットワールドカンファレンスルーム	2012/8		
	顧客マーケティングの有効性と手法	単	第8回地域創造のための観光マネジメント講座/大阪市立大学文化交流センター	2013/1		
	松原市産業振興ビジョン答申書	共	松原市役所	2013/3	124頁	委員会報告書 松原市産業ビジョン 策定委員会編